

歴史意識と資料保存観

—横浜市域における歴史編纂を題材に—

筑波大学

図書館情報メディア研究科

2014年3月

大坂 芙希子

目次

第1章 はじめに	1
第1節 研究背景・研究目的	1
第2節 先行研究	3
第3節 研究対象と関連研究	6
第4節 研究方法	10
第2章 横浜市域における歴史編纂史	12
第1節 I期：『横浜沿革誌』編纂時期	12
第2節 II期：『横浜開港五十年史』編纂時期	13
第3節 III期：『横浜市史稿』編纂時期	16
第1項 『横浜市史稿』の編纂	16
第2項 関東大震災の記録編纂	17
第4節 IV期：『横浜市史』編纂時期	19
第1項 戦後の歴史編纂	19
第2項 学校副読本の編纂	21
第5節 V期：『横浜市史II』編纂時期	22
第3章 歴史編纂物から見る横浜市の歴史意識	22
第1節 歴史編纂物の序文分析	22
第1項 I期：『横浜沿革誌』編纂時期	23
第2項 II期：『横浜開港五十年史』編纂時期	24
第3項 III期：『横浜市史稿』編纂時期	27
第4項 IV期：『横浜市史』編纂時期	29
第5項 V期：『横浜市史II』編纂時期	31
第2節 横浜市域における歴史意識とその変化	33
第4章 横浜市域における資料調査活動	35
第1節 資料調査活動の概要	35
第1項 III期：『横浜市史稿』編纂時期	35
第2項 IV期：『横浜市史』編纂時期	37
第3項 V期：『横浜市史II』編纂時期	42
第2節 民間所在資料調査の傾向(1)—調査地域別分析	45
第1項 III期：『横浜市史稿』編纂時期	45
第2項 IV期：『横浜市史』編纂時期	50
第3項 V期：『横浜市史II』編纂時期	57
第4項 小括	61
第3節 民間所在資料調査の傾向(2)—調査年代別分析	62

第1項	Ⅲ期：『横浜市史稿』編纂時期	62
第2項	Ⅳ期：『横浜市史』編纂時期	64
第3項	Ⅴ期：『横浜市史Ⅱ』編纂時期	67
第4項	小括	69
第5章	横浜市域における歴史意識と資料保存観	70
第1節	歴史意識と資料調査対象の関係性	70
第1項	Ⅲ期：『横浜市史稿』編纂時期	70
第2項	Ⅳ期：『横浜市史』編纂時期	71
第3項	Ⅴ期：『横浜市史Ⅱ』編纂時期	73
第4項	小括	73
第2節	調査資料の保存状況	75
第1項	Ⅲ期調査資料の保存状況	75
第2項	Ⅳ期調査資料の保存状況	76
第3項	Ⅴ期調査資料の保存状況	77
第4項	小括	78
第3節	結論	80
第4節	今後の課題	83
参考文献リスト		85
附録		92

図表の目次

グラフ

グラフ 1	Ⅲ期の所在地数	48
グラフ 2	Ⅲ期の資料点数(写本冊数).....	48
グラフ 3	Ⅳ期『横浜史料目録』の所在地数.....	52
グラフ 4	Ⅳ期『横浜史料目録』の資料点数.....	52
グラフ 5	Ⅳ期『横浜市史料所在目録』の所在地数	55
グラフ 6	Ⅳ期『横浜市史料所在目録』の資料点数	55
グラフ 7	Ⅴ期の所在地数	59
グラフ 8	Ⅴ期の資料点数	59
グラフ 9	Ⅲ期 資料点数上位 3 区域における年代の上限.....	63
グラフ 10	Ⅲ期 資料点数上位 3 区域における年代の下限.....	63
グラフ 11	Ⅳ期『横浜市史料所在目録』資料点数上位 3 区域における年代の上限	66
グラフ 12	Ⅳ期『横浜市史料所在目録』資料点数上位 3 区域における年代の下限	66
グラフ 13	Ⅴ期 資料点数上位 3 区域における年代の上限.....	68
グラフ 14	Ⅴ期 資料点数上位 3 区域における年代の下限.....	68

表

表 1	本研究で使用する時期区分	10
表 2	所在地数・資料点数別比較の上位 3 区域	61
表 3	Ⅲ期 資料点数上位 3 区域における年代の上限・下限.....	62
表 4	Ⅳ期『横浜史料目録』資料点数上位 3 区域における年代の上限・下限	64
表 5	Ⅳ期『横浜市史料所在目録』資料点数上位 3 区域における年代の上限・下限	65
表 6	Ⅴ期 資料点数上位 3 区域における年代の上限・下限	67
表 7	各時期における資料調査時期と資料年代(下限)の比較	70
表 8	歴史意識と資料調査傾向の関係性	74
表 9	Ⅳ期『横浜市史料所在目録』収録資料の保存状況	77
表 10	Ⅴ期『横浜市史資料所在目録—近・現代—』収録資料の保存状況	78

地図

図 1	Ⅲ期 所在地数の分布図	49
図 2	Ⅲ期 資料点数(写本冊数)の分布図.....	49
図 3	Ⅳ期 『横浜史料目録』 所在地数の分布図	53
図 4	Ⅳ期 『横浜史料目録』 資料点数の分布図	53
図 5	Ⅳ期 『横浜市史料所在目録』 所在地数の分布図.....	56
図 6	Ⅳ期 『横浜市史料所在目録』 資料点数の分布図.....	56
図 7	Ⅴ期 所在地数の分布図	60
図 8	Ⅴ期 資料点数の分布図	60

第1章 はじめに

第1節 研究背景・研究目的

人間の文化や歴史を後世に継承していく際に必要なものの一つに記録資料(アーカイブズ)がある。記録資料(アーカイブズ)は、「個人または組織がその活動の中で作成または収受し蓄積した記録のうち、組織運営上、研究上、その他さまざまな利用価値のゆえに永続的に保存されるもの」などと定義される⁽¹⁾。その中でも、いわゆる古文書類だけでなく現在身の周りにある人間の歴史や文化を伝えると考えられる文献資料(以下、本研究では「資料」と呼ぶ)、特に、公的な機関ではなく個人または団体によって地域に残された民間所在の資料を中心に、日本各地で資料調査・収集・保存活動が行われてきた。それは、地域の歴史をまとめる歴史編纂事業と密接に関わっている。高橋実氏は、歴史編纂事業と資料保存活動との関係について「史料をもちいて歴史を書き留める編纂事業と、記録史料を保存活用する事業は表裏一体、同時並行であり、決して別々のものとしてとらえるべきでない⁽²⁾」と述べている。つまり、歴史編纂事業に必要な資料の調査が行われ、その調査によって収集された資料が資料保存施設や地域に保存されてきた。そして、それら資料は次なる歴史編纂事業に活用されることとなる。また、高野修氏は「地域史編纂にとって最も重要なことは、地域史を編纂する、つまり刊行物(県・市・町・村史)を出版することだと、研究者も行政側の者もそのように思っているということのようであるが、私はそれは二次的なことだと思っている者の一人である。むしろ重要なことは、地域に散在している史料の保存をどのように行うのが重要なことだと思うのである⁽³⁾」と述べている。自治体史などの歴史編纂事業では、地域の歴史書を作ることだけでなく、それに伴って収集された資料の保存こそが重要だという。実際、歴史編纂事業が行われたことによって、地域の資料を保存する施設(文書館)ができた例もあった⁽⁴⁾。このように、これまで歴史編纂事業と資料保存・活用は相互に連携して行われるべきだと提唱されてきた。

しかしながら、編纂事業によって調査・収集された資料は、必ずしも全てが現在まで保存されているわけではない。歴史編纂事業に際して調査・収集された資料が散逸してしまうケースが多くあり、これについては高橋氏や高野氏をはじめ⁽⁵⁾⁽⁶⁾、これまでの研究でも

(1) 大西愛.“3 文書館の資料アーカイブ事典”. 大阪大学出版会, 2003, p.14.

その他にも、丑木幸男氏によって、「アーカイブズ」とは「人間が活動する過程で作成した膨大な記録のうち、現用価値を失った後も将来にわたって保存する歴史的文化的価値がある記録史料」と定義されている。丑木幸男.“序 アーカイブズの科学とは”. アーカイブズの科学(上). 国文学研究資料館, 2003, p.1-2.

(2) 高橋実.“自治体史編纂と文書館”. 自治体史編纂と史料保存. 岩田書院, 1997, p.17.

(3) 高野修.“文書館と地域史編纂”. 地域文書館論. 岩田書院, 1995, p.125.

(4) 高野修.“市史編纂から文書館へ—藤沢市文書館の事例—”. 地域文書館論. 岩田書院, 1995, p.107-122. 藤沢市では『藤沢市史』編纂が契機となって藤沢市文書館が設立された。

(5) 高橋実.“史料の保存と活用—文書館構想—”. 自治体史編纂と史料保存. 岩田書院, 1997, p.72.

(6) 高野修.“市町村の文書館について—図書館・博物館との相異—”. 地域文書館論. 岩田書院,

指摘されてきた。実際のところ、現在ある全ての資料を残すことはできず、資料を保存する際には選別が必要となってくる。これまで残ってきた資料も、選別が行われた上で今に至っていると言える。その選別の際には「どのような資料を大切だと考え、後世に残そうとするのか、資料保存をする際の判断基準となる考え方」(本研究ではこれを「資料保存観」と称す)が関わると考えられ、これによって資料が保存されるか廃棄されるかが決まる。つまり、今後も文化・歴史を後世に継承していくためには、私たちの資料保存観を明らかにし、見直していかなければならない。それでは、資料保存観は何によって形成されているのだろうか。ここで、人々の資料保存観についてうかがうことのできる事例をひとつ挙げたい。

1995(平成 8)年に発生した阪神・淡路大震災後、被災地で「史料レスキュー」「巡回調査活動(パトロール)」が行われた。歴史的資料類を救出・保全するこれらの活動の中で、市民の歴史資料に関する認識が明らかになった⁽⁷⁾。この活動を行っていた調査者(歴史研究者が中心)は、歴史資料とは「近代以前の古文書だけでなく、近現代の日記・写真・町内会の記録・ピラ等もその地域の歴史を伝え、日本史や世界史を構成する際の基礎的な史料⁽⁸⁾」であると考えており、これらを保存することが基本であった。一方で、被災地域の市民は、身近にある過去を伝えるものが歴史的文化的価値を持つものとは考えていない場合が多かった⁽⁹⁾。そのため、これらの調査の中で、市民に対して史料を持っているかたずねても「そのようなものはうちにはない」と言われ、日常的に残している種々のものが歴史資料になることを相手に説明してはじめて、「それならうちにある」「あったけど捨ててしまった」という答えが返ってきたという⁽¹⁰⁾。このように捉えてしまった理由はさまざま考えられるが、そのうちのひとつとして、被災地・神戸市域にある「神戸=近代以降のモダンな都市(まち)」という歴史像が広く浸透している点が挙げられている⁽¹¹⁾。例えば、1995(平成 7)年に神戸大学で行われた講演会で、奥村弘氏が神戸市の歴史について述べたところ、多くの市民から「神戸は近代都市で、歴史の重みをあまり感じられない都市と思っていました」などという感想が寄せられたという⁽¹²⁾。つまり、神戸市は近代的でモダンな都市だという意識が市民の中にあり、それによって身近に歴史的文化的価値があるものは存在しないと考えたのではないかという仮説が立つ。人々が持っている地域に対するイメージや歴史意識(本研究では、「歴史意識」は「特定の国や地域の過去から現在に至る様相に対する考え方」

1995, p.138-139.

⁽⁷⁾ 奥村弘. “史料保全活動から見た現代都市社会の歴史意識と歴史学の課題”. 日本史研究. 1997, (416), p.76.

⁽⁸⁾ 同上.

⁽⁹⁾ 同上.

⁽¹⁰⁾ 同上, p.76-77.

⁽¹¹⁾ 坂江渉. “歴史研究と市民の歴史意識—被災地神戸での歴史資料の救済・保存活動を通じて—”. 記録と史料. 1997, (8), p.57.

⁽¹²⁾ 奥村弘. “史料保全活動から見た現代都市社会の歴史意識と歴史学の課題”. 日本史研究. 1997, (416), p.78.

を示す)が資料保存観形成に影響を与え、それが行動として現れたのではないだろうか。

神戸市域の例からも、人々が持っている資料保存観によって、後世に残される資料が決まると言える。そのため、人々がどのような資料保存観を持っているのか、「資料保存をする際の判断基準」について解明することが、現在の資料調査・収集・保存体制について見直す際の一材料となると考えられる。そこで、本研究では、資料保存観とその形成過程について明らかにすることを目的とする。神戸市域の例から、歴史意識が資料保存観形成に関わっているのではないかと見られるため、特定の地域に存在する歴史意識について検討を行う。また、それが資料保存観形成に影響を与えていたのかどうか、その地域で実際に調査・収集・保存されてきた資料の傾向分析を試みたい。

第2節 先行研究

資料保存観の形成に歴史意識が関わっているのではないかと論じられた研究は以下のものがある。

寺田匡宏氏(1996年)⁽¹³⁾は、阪神・淡路大震災後に行われた巡回調査などの活動の中で目の当たりにした、人々の資料に対する意識について言及している。被災地の人々が、資料を処分した理由としては、「家屋と共に撤去せざるを得なかった」「骨董商などが買いに来た」「受け皿がなかった」「地震後の混乱による精神構造によるもの」などを挙げている⁽¹⁴⁾。なぜ資料を不要と判断したかその理由としては、「それを残してどう役に立つのか分からない」「自分にとって不要だから」などがあった⁽¹⁵⁾。その上で、「歴史は、所蔵者にとって自分と密接に関係する身近なものとして認識されていない⁽¹⁶⁾」「史料の扱いを決めたのは、所蔵者一人ひとりの歴史意識だった⁽¹⁷⁾」とし、歴史意識と資料保存観との関係性について述べている。さらに、寺田氏(1999年)は、阪神・淡路大震災後に市民と研究者との間で存在した「震災の経験を後世に残さなければならないという意識」について論じている⁽¹⁸⁾。震災体験記、震災遺跡(震災の痕跡)、震災記録の保存運動などについて挙げ、被災地において震災を後世に継承したいという意識は強いと述べている⁽¹⁹⁾。その一方で、保存対象は図書などの出版物が中心となっており、「1次資料」(記録)の保存が進んでいなかったという。資料作成者や資料所蔵者にとって「保存すべきもの」と認識されていない可能性が高いと述べられている⁽²⁰⁾。自分の作成したものが資料だと認識するきっかけを作るためにも、

(13) 寺田匡宏. “被災地の歴史意識と震災体験”. 歴史科学. 1996, 146, p.12-23.

(14) 同上, p.13-14.

(15) 同上, p.14-15.

(16) 同上, p.16.

(17) 同上.

(18) 寺田匡宏. “復興と歴史意識—阪神大震災記録保存運動の現在—”. 歴史学研究. 1997, (701), p.31-41.

(19) 同上, p.38.

(20) 同上, p.36-37.

「資料所在調査」の必要性を説いている⁽²¹⁾。

また、奥村弘氏(1997年)⁽²²⁾ ⁽²³⁾による研究がある。奥村氏は、阪神・淡路大震災後に行われた被災地の史料保全活動の中で見えた、市民の歴史資料に対する認識について論じている。市民が身近にあるものを歴史的な価値を持つと認識しにくい状況は、彼らの持つ地域の歴史意識によるものではないかと述べている⁽²⁴⁾。この研究において特徴的なのは、被災地域の中でも特に神戸市民の歴史意識に着目している点である。「神戸をモダンな都市と考え、前近代との関係を切り離してしまうならば、身近にある前近代の史料は、地域社会を構成する重要な史料であると考えにくいことになる。また近代以降についても、このイメージにあわないものは、歴史資料とは意識されにくくなるであろう⁽²⁵⁾」と述べている。その上で、神戸における歴史意識はどのようにして創り出されてきたのかを、都市イメージを形成しようとしていた人々(都市官僚や新聞記者など)の議論から検討していこうとしているが⁽²⁶⁾、加えて『神戸市史』(1921年)『神戸市民読本』(1925年)『神戸市史第二輯』(1937年)『神戸市史第三輯』(1962年)などの記述も用いて検証している⁽²⁷⁾。分析を通して、戦前の神戸市は歴史重視の傾向が見られるが、戦後では「モダンな都市」へとイメージを転換させていくと述べている⁽²⁸⁾。なぜこのように変化したのか、その詳細を明らかにすることは今後の課題だと述べているが、大きく3つの理由を挙げている。1つ目は、第2次世界大戦前の神戸市についての歴史像が国体観念と強く結びついており、戦後は、皇国史観が解体することによってそのまま維持できなくなったためと述べられている⁽²⁹⁾。さらに2つ目として、戦災復興以降、経済の成長そのものが神戸市の市民の求心力として考えられていたと述べている⁽³⁰⁾。ここで奥村氏は、『神戸市史第三輯』(1962年)の市長による序文が、近世以前の歴史に触れず、戦禍や天災からの復興から神戸市の歴史を出発させていると指摘している。つまり、復興以降に発展した町であることが求められたと考えられる。また、それと関連し3つ目として、戦後、異なる歴史性を持つ地域である有馬郡・明石郡・東灘地域と合併したことを挙げている⁽³¹⁾。この合併は、行政に必要な規模の自治

(21) 寺田匡宏.“復興と歴史意識—阪神大震災記録保存運動の現在—”. 歴史学研究. 1997, (701), p.37.

(22) 奥村弘.“史料保全活動から見た現代都市社会の歴史意識と歴史学の課題”. 日本史研究. 1997, (416), p.75-91.

(23) 奥村弘.“「モダンな都市神戸」という虚構を超えて 都市づくりと市民の歴史意識”. 神戸の復興を求めて. 神戸大学震災研究会. 神戸新聞総合出版センター, 1997, p.21-34.

(24) 奥村弘.“史料保全活動から見た現代都市社会の歴史意識と歴史学の課題”. 日本史研究. 1997, (416), p.78.

(25) 同上, p.79.

(26) 同上.

(27) 同上, p.80-86.

(28) 同上, p.13.

(29) 同上, p.84.

(30) 同上.

(31) 同上.

体を形成することが課題とされたので、歴史的・文化的多様性は積極的に位置づけられなかった⁽³²⁾。つまり、合併によって生まれる、地域の歴史的な多様性よりも、均一的なイメージが求められていたと考えられる。

また、坂江渉氏(1997年)⁽³³⁾による研究がある。坂江氏も、奥村氏同様、阪神・淡路大震災後の資料保全活動の中で見えた、市民の資料に対する認識について検討している。市民の中でも、特に神戸市民の意識について着目し、『『神戸＝近代以降のモダンな都市(まち)』という誤った歴史像が広く浸透し、それが地域社会の歴史性や伝統に対する市民の関心や理解を妨げ、さらには歴史資料の処し方にも大きな弊害をもたらした⁽³⁴⁾』と述べている。その上で、神戸市内の大学2校と大阪府の大学1校を対象に、都市に対するイメージを問うアンケート調査を行っている。調査は、京都市、大阪市、神戸市それぞれのイメージを問う方式を取っている。その結果、神戸市については「ファッション的でハイカラなまち」「外国人の多い、開放的でモダンなまち」などのイメージが多く、「歴史」「伝統」といったイメージは抱かれていないことが分かっている⁽³⁵⁾。奥村氏が歴史意識の形成過程について検証しているのに対して、坂江氏は「現在の神戸市域に対する都市のイメージ」について分析を試みたと言える。また、坂江氏は、阪神・淡路大震災後の活動の中で救済した資料の現状調査も行っている(2010・2012年)⁽³⁶⁾⁽³⁷⁾。2009(平成21)年9月～12月頃に行った調査によって、救済した資料は、所蔵者の自宅、資料館、博物館、大学で無事保管されていることが確認されている⁽³⁸⁾。

さらに、大国正美氏(1997年)⁽³⁹⁾による研究がある。大国氏も、阪神・淡路大震災後に明らかとなった、歴史研究者と市民との歴史意識や資料に対する認識のずれについて述べている。この「認識のずれ」を今後解消していくために、大国氏は、「身近な歴史を学ぶ」だけでなく「歴史を身近にする試み」が必要と論じている⁽⁴⁰⁾。大国氏は、市民の歴史意識や資料保存観を踏まえた上で、具体的な改善策を挙げていると言える。

以上のように、人々の資料保存観に関して論じられた研究は、阪神・淡路大震災後の被災地域の市民の意識を中心に言及されており、その中でも、奥村氏や坂江氏は神戸市域の歴史意識に着目して論じていた。このことから、特定の地域における歴史意識と資料保存

⁽³²⁾ 奥村弘。“史料保全活動から見た現代都市社会の歴史意識と歴史学の課題”。日本史研究. 1997, (416), p.84.

⁽³³⁾ 坂江渉。“歴史研究と市民の歴史意識—被災地神戸での歴史資料の救済・保存活動を通じて—”。記録と史料. 1997, (8), p.38-61.

⁽³⁴⁾ 同上, p.57.

⁽³⁵⁾ 同上, p.58-59.

⁽³⁶⁾ 坂江渉。“阪神・淡路大震災と救済した歴史資料のその後—地域連携と活用・研究の深まり—”。神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報 LINK. 2010, 2, p.115-128.

⁽³⁷⁾ 坂江渉。自然災害と歴史資料—阪神・淡路大震災後の保全・活用事業の進展”。遺跡学研究. 2012, (9), p.120-127.

⁽³⁸⁾ 同上, p.123.

⁽³⁹⁾ 大国正美。“生活者の歴史意識と史料保存”。日本史研究. 1997, (416), p.91-103.

⁽⁴⁰⁾ 同上, p.95.

観の関係について言及した研究は、阪神・淡路大震災後の被災地、特に神戸市域の例にとどまっていると言える。これは、神戸市域特有の状況なのだろうか。奥村弘氏は、同じような状況は多くの都市にも共通するのではないかと推測しているが⁽⁴¹⁾、実証されてはいない。他の地域についても検証する必要があると言える。また、分析した歴史意識が、実際に地域で行われてきた資料調査・収集・保存活動にどのように関係していたのか、その実態を明らかにする研究は見られない。資料保存観の形成過程について、詳細な分析は十分に行われていないと言える。

そこで、先行研究で提示されていた神戸市域以外で「歴史的」なイメージが抱かれにくく、且つ人々の間で一定のイメージが確立されている地域を新たに研究対象地域として設定し、その地域における歴史意識と、それが資料保存観の形成に影響したのか、資料調査・収集・保存活動の傾向について調査を試みたい。

第3節 研究対象と関連研究

先行研究を受けて、新たに地域を設定し、そこにおける資料保存観とその形成過程について研究を行う。本研究では、対象地域を「横浜市域」と設定する。歴史的な変遷を分析対象とするため、現在の横浜市だけでなく、横浜村に始まり現在の横浜市に至る地域を「横浜市域」として設定した。

横浜市域で行われた市民の意識調査(平成17年度)によると、「横浜を最もよく表すイメージ」について質問したところ、8割以上が「海・港」と回答したという⁽⁴²⁾。さらに、「異国情緒・国際都市」が約6割を占め、「観光・レジャー」が約2割と続いている⁽⁴³⁾。「歴史・伝統」についても、約2割が回答しているが⁽⁴⁴⁾、全体としてみると多くはない。このことから、横浜市域は、異国情緒のある港町とイメージされる傾向にあると考えられる。一方、先行研究で述べたように、神戸市域の「都市イメージ」は坂江渉氏のアンケート調査でも明らかとなっており、「ファッション的でハイカラなまち」「外国人の多い、開放的でモダンなまち」「港」といった回答が得られ、「歴史」「伝統」といったイメージは抱かれていなかった⁽⁴⁵⁾。このように、横浜市域と神戸市域では、歴史や伝統よりも先に「異国情緒」や「モダン」などのイメージが先行している。両地域共に、市民に一定のイメージが抱かれており、さらにそのイメージの内容も類似していると言える。類似していることについては、「横浜市域と神戸市域がこれまで開港都市として発展してきたこと」、「外国人居留地が

(41) 奥村弘. “「モダンな都市神戸」という虚構を超えて 都市づくりと市民の歴史意識”. 神戸の復興を求めて. 神戸大学震災研究会. 神戸新聞総合出版センター, 1997, p.30.

(42) 横浜市政策局政策課. “5. 〈特集〉横浜のイメージ”. 平成17年度横浜市民意識調査. <http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/ishiki/17/5.pdf>, 2013/04/29 参照.

(43) 同上.

(44) 同上.

(45) 坂江渉. “歴史研究と市民の歴史意識—被災地神戸での歴史資料の救済・保存活動を通じて—”. 記録と史料. 1997, (8), p.58-59.

でき海外の文化が多く入ってきたこと」、「震災(関東大震災・阪神淡路大震災)の被害を受けたこと」、「空襲(横浜大空襲・神戸大空襲)の被害を受けたこと」といった歴史的背景が大きく関わっていると考えられる。この歴史的背景が2つの町に類似点が多い印象を人々に与えており、しばしば横浜と神戸は似ていると言われるのはそのためであろう。先行研究でも述べたように、震災の被災地の中でも特に神戸市域において「近代以降のモダンな都市」というイメージが存在しており、それが人々にとって、地域に残された資料の価値に気付くことが出来ない要因となっていた。これらのことから、地域の人々から一定のイメージを抱かれている横浜市域でも、神戸市域で見られたような傾向(歴史意識が資料保存観形成に少なからず影響を与えている状況)が確認されるのではないかと仮定し、横浜市域を研究対象地域として設定した。なお、前述した横浜市民に対する意識調査や、坂江氏が行ったアンケート調査などによって明らかとなった「イメージ」とは、横浜市域や神戸市域など、現在の都市に対するイメージである。これの形成に関わるものの一つが「歴史意識」だと考えられる。過去から現在に至る様相をどう捉えるのかによって、現在のイメージが作られると考えられるため、本研究では、イメージ形成のベースとなるであろう歴史意識を中心に分析を進める。

また、分析対象は、横浜市域の「市史」などを中心とした歴史編纂物とする。「市史」とは、自治体で編纂される歴史の一つである。前述したように、歴史編纂事業は地域の資料保存活動と密接に関わって行われてきた。したがって、市史などの歴史編纂物を分析することは、その地域における資料調査・収集・保存活動について検証することにつながるため、研究対象として設定した。また、市史以外の歴史編纂物についても研究対象とする。

次に、研究対象として設定した横浜市域における歴史意識や歴史編纂事業に関連する研究について以下に挙げる。

まず、横浜市域の歴史意識形成に関する研究は、阿部安成氏(1997・1998・1999・2001年)による論文⁽⁴⁶⁾ ⁽⁴⁷⁾ ⁽⁴⁸⁾ ⁽⁴⁹⁾ ⁽⁵⁰⁾がある。阿部氏は、歴史編纂物の序文や記述等を用いて横浜市域の歴史意識について研究を行っている。例えば、『横浜開港五十年史』(1909年)、『横浜開港小史』(1909年)、『横浜開港側面史』(1909年)、『横浜開港五十年記念帖』(1909年)などの横浜が開港してから50年が経過した年に刊行された編纂物や⁽⁵¹⁾ ⁽⁵²⁾、関東大震災

(46) 阿部安成.“開港五十年と横浜の歴史編纂—歴史叙述と歴史意識—”. 一橋論叢. 1997, 117(2), p.239-257.

(47) 阿部安成.“横浜開港五十年祭の政治文化—都市祭典と歴史意識—”. 歴史学研究. 1997, 699, p.1-18.

(48) 阿部安成.“横浜の震災復興と歴史意識(1923-32年)”. 日本史研究. 1998, (428), p.108-133.

(49) 阿部安成.“横浜歴史という履歴の書法—〈記念すること〉の歴史意識”. 記憶のかたち コメモレイションの文化史. 柏書房, 1999, p.25-80.

(50) 阿部安成.“始原の歴史学を批評する—想起される横浜の過去について—”. Quadrante:クアドランテ:四分儀:地球・文化・位置のための総合雑誌. 2001, (3), p.77-100.

1997~1999年までの研究をまとめている。

(51) 阿部安成.“横浜の震災復興と歴史意識(1923-32年)”. 日本史研究. 1998, (428), p.108-133.

(1923年)後に刊行された『横浜復興誌』(1932年)などの序文や本編の叙述を使用し⁽⁵³⁾、歴史意識について分析している。これらの研究の中で、現在でも使われる「江戸時代、一寒村にすぎなかった横浜村が、幕府の対外政策によって、国際的な開港場に転身を遂げ、国の内外に一躍その名が知られるようになった⁽⁵⁴⁾」というような横浜の歴史を語る際の記述の仕方は、横浜が開港してから50年が経過した1909(明治42)年に出現した横浜の歴史意識だとしている⁽⁵⁵⁾。開港が横浜の契機となるというこの考え方を人々の定着させたのが、歴史編纂物の記述・祭典・銅像・記念日の設定であるとし、横浜市が拡張し市民も多様化する中で、それらが「横浜市民であること」を確認する場となっていることについて論じた⁽⁵⁶⁾。阿部氏の分析対象は、横浜開港から50年が経過した1909(明治42)年の編纂物、関東大震災後に刊行された編纂物が中心である。他の年代(1909年以前、1909年以降)に刊行された編纂物を用いて、歴史意識のさらなる分析が必要と言える。

さらに、横浜市域の資料保存と関わりがある横浜市史の編纂についての研究としては、松本洋幸氏の研究(2001年)⁽⁵⁷⁾がある。松本氏は、「市史稿写本」(『横浜市史稿』編纂過程で調査された資料の写本)、「横浜市各課文書」などの行政資料、新聞等を用いて、横浜市が最初に手がけた市史である『横浜市史稿』(1931-1933年)の資料調査の内容、編纂に関与した人物、編纂期間中に受けた関東大震災の被害状況、震災後の編纂過程などを詳細に調査している。本研究の分析対象である市史、その中でも『横浜市史稿』の編纂過程を明らかにしており参考となる。

また、松本氏は、横浜史料調査委員会による史蹟認定作業について研究しており(2002年)⁽⁵⁸⁾、認定された史蹟名勝は、横浜市政の中で「愛市心涵養」「外客誘致」という面で機能していたと述べている。例えば、関東大震災後の復興記念大博覧会(1935年)では、横浜が近代日本文化の発祥の地であるという歴史叙述が刊行物・パレード・パビリオンなどで展開され⁽⁵⁹⁾、観光客に対するパンフレットには史蹟の案内が掲載されていた⁽⁶⁰⁾。この研

『横浜開港五十年史』『横浜開港小史』『横浜開港側面史』『横浜開港五十年記念帖』を中心に分析。

⁽⁵²⁾ 阿部安成.“横浜歴史という履歴の書法—〈記念すること〉の歴史意識”. 記憶のかたち コメモレイションの文化史. 柏書房, 1999, p.25-80. 『横浜開港五十年史』、『横浜開港側面史』などを中心に分析。

⁽⁵³⁾ 阿部安成.“横浜の震災復興と歴史意識(1923-32年)”. 日本史研究. 1998, (428), p.126-133.

⁽⁵⁴⁾ 図説・横浜の歴史編集委員会.“ハリスと通商条約”. 図説横浜の歴史. 横浜市市民局市民情報室広報センター, 1989, p.184.

⁽⁵⁵⁾ 阿部安成.“横浜歴史という履歴の書法—〈記念すること〉の歴史意識”. 記憶のかたち コメモレイションの文化史. 柏書房, 1999, p.38.

⁽⁵⁶⁾ 同上, p.25-80.

⁽⁵⁷⁾ 松本洋幸.“戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.1-36.

⁽⁵⁸⁾ 松本洋幸.“1930年代の横浜市政と史蹟名勝保存”. 「大東京」空間の政治史—1920-30年代—. 大西比呂志,梅田定宏編. 日本経済評論社, 2002, p.69-103.

⁽⁵⁹⁾ 同上, p.79-80.

⁽⁶⁰⁾ 同上, p.83-86.

究の中で、松本氏は郷土史家などで組織される横浜史料調査委員会の史蹟名勝保存に対する議論を追っている(「横浜史料調査委員会」とは、1934～1942年に市内の歴史資料について調査・研究を行い、史蹟名勝のみならず幅広い分野の歴史資料の記録化・保存につとめた組織である⁽⁶¹⁾)。史蹟に対する保存意識は本研究における「横浜市域の資料保存観」に通ずる論題であると言える。しかし、史蹟認定作業が愛郷心を助長する機能を担っていたその経緯を明らかにすることが中心となっており、その過程で人々によって発言されている保存に対する意識やその変化をまとめることを目的とはしていない。

また、吉田律人氏(2013年)⁽⁶²⁾による研究があり、関東大震災(1923年)とその後の横浜市史の編纂過程を検証している。横浜地域では、大震災によりそれまで収集していた多くの資料を失ってしまったが、その後、震災の記録である『横浜市震災誌』(1926～1927年)と、市史である『横浜市史稿』(1931～1933年)を編纂した。『横浜市震災誌』と『横浜市史稿』の編纂過程を追いつつ、関東大震災の被害を受けた横浜地域で行われた自治体史編纂事業の教訓が、東日本大震災後の現在に見直され応用されるべきだと述べている⁽⁶³⁾。吉田氏による研究は、『横浜市史稿』や『横浜市震災誌』の編纂過程を詳述しつつ、自治体史編纂事業や資料保存の意義を見直すきっかけを与えるものである。しかし、横浜地域資料保存観や、それに関わると考えられる歴史意識についての言及はない。

その他、横浜地域の市史編纂事業の過程や、地域に残された資料に関する研究は以下に発表されている。横浜地域の資料保存施設や資料調査についての論文⁽⁶⁴⁾などが掲載される『横浜開港資料館紀要』、『横浜市史稿』編纂に関わる記事⁽⁶⁵⁾などが掲載される『開港のひろば』(横浜開港資料館報)、『横浜市史Ⅱ』編纂に関わる記録⁽⁶⁶⁾などが掲載される『市史研究よこはま』(横浜市史資料室が発行する刊行物)、『市史通信』(横浜市史資料室が発行する情報誌)などにおいて研究が掲載されている。

このように、横浜地域の歴史意識形成に関する研究、横浜地域の市史編纂に関する研究などが存在しており本研究を進める上で参考となる。また、史蹟保存に対する意識を追った研究も確認でき、資料保存観に通ずる論題であると言える。しかし、横浜地域においては、歴史意識との関係性で資料保存観形成過程について言及されておらず、さらなる分析・

(61) 松本洋幸.“1930年代の横浜市政と史蹟名勝保存”.「大東京」空間の政治史—1920-30年代. 大西比呂志,梅田定宏編. 日本経済評論社, 2002, p.83.

(62) 吉田律人.“関東大震災と地方史の教訓—横浜市史の編纂過程を中心に—”. 地方史活動の再構築—新たな実践のかたち—. 地方史研究協議会編. 雄山閣, 2013, p.166-186.

(63) 同上, p.180.

(64) 西川武臣.“歴史資料保存・公開機関としての横浜開港資料館”. 横浜開港資料館紀要. 1998, (16), p.24-53.

佐藤孝.“横浜開港資料館の資料収集について”. 横浜開港資料館紀要. 1998, (16), p.54-63.

(65) 吉良芳恵.“「横浜市史編纂所」と関東大震災”. 横浜開港資料館報. 1993, (40), p.11.

(66) 横浜市史編集室.“回想のヨコハマ 座談会 横浜市史Ⅱの編集事業をふりかえって”. 市史研究よこはま. 2004, (16), p.48-71.

横浜市史編集室.“『横浜市史Ⅱ』の記録”. 市史研究よこはま. 2004, (16), p.75-87.

考察が必要と言える。

第4節 研究方法

本研究では、横浜市域の資料保存観について明らかにする。歴史意識を分析し、その意識が資料保存観形成に関わっていたのか、横浜市域の資料調査の傾向を元に検討を進める。

まず、第2章では、横浜市域の歴史編纂史(横浜市域の歴史編纂の「歴史」)をⅠ～Ⅴ期の5つの時期(表1を参照)に区分し、まとめる。横浜市域ではこれまでどのような歴史編纂物を作成してきたのか、各時期における特徴を明らかにする。

第3章以降は、第2章で設定したⅠ～Ⅴ期の時期区分に基づいて、それぞれの時期における歴史意識と資料調査活動の傾向について分析を行う。最後に、歴史意識と資料保存活動の傾向をまとめその関係性を検討し、横浜市域の資料保存観について考察する。横浜市域で行われた資料調査の結果は、『横浜市史稿』編纂以降から目録などで確認することができる。そのため、資料調査活動の傾向についてはⅢ・Ⅳ・Ⅴ期について分析し、この期間における資料保存観について考察することとする。

年代	時期区分	主な歴史編纂物	資料調査活動
1892年	Ⅰ期:『横浜沿革誌』編纂時期	『横浜沿革誌』	——
1909年	Ⅱ期:『横浜開港五十年史』編纂時期	『横浜開港五十年史』 『横浜開港側面史』 『横浜開港小史』 『横浜開港五十年記念帖』	——
1920～1930年代	Ⅲ期:『横浜市史稿』編纂時期	『横浜復興録』 『横浜市震災誌』 『横浜復興誌』 『横浜市史稿』 『横浜史料』 『市民読本』	『横浜市史稿』の資料調査
1950～1980年代	Ⅳ期:『横浜市史』編纂時期	『横浜歴史年表』 『横浜市史』	『横浜歴史年表』の資料調査 『横浜市史』の資料調査 『神奈川県史』の資料調査
1990年代以降	Ⅴ期:『横浜市史Ⅱ』編纂時期	『横浜市史Ⅱ』	『横浜市史Ⅱ』の資料調査

表1 本研究で使用する時期区分

1. 歴史意識の分析方法

横浜市域の歴史意識は、前述した先行研究を参考とし、歴史編纂物の序文を対象として分析を行う。

奥村弘氏は神戸市域の歴史意識について市史の序文類を、阿部安成氏は横浜市域の歴史意識について歴史編纂物の序文類を用いて分析を行っていた。特に、奥村氏は「モダンな都市神戸」という都市イメージがどのようにして創り出されてきたかについて、イメージを形成しようとしていた人々(都市官僚や新聞記者など)の議論を中心として考察しようとする。

している⁽⁶⁷⁾。その中で、『神戸市史』や『神戸市民読本』などの歴史編纂物の記述(序文)も利用して分析を行っている。つまり、奥村氏の研究において、市史等の歴史編纂物の記述(序文)を分析対象とする理由とは、それらから「都市イメージを形成しようとしていた人々の意識」についてうかがい知ることができるためであり、さらにそれらの記述が人々の考え方に影響を与えたためだと考えられる。記述から人々の意識を分析しようとする研究である。

また、阿部安成氏による先行研究においても、横浜市域の歴史意識の分析に市史等の記述(序文)などが使われている。歴史編纂物の記述によって横浜市民の意識形成がなされたと述べていた。阿部氏は、横浜市域で編纂された『市民読本』(1929年)や『横浜市史稿』(1931-1933年)を挙げ「横浜が横浜であるために必要とされる「市民」とは、こうした著述を介して書き手と読み手とが相互交通する場にこそ発現するのではないだろうか⁽⁶⁸⁾」と述べている。

これらの先行研究から、「記述」とは、人々の意識形成に関わる装置となると共に、記述した側の意識をも示す側面を持っていると考えられる。その中でも、横浜市が関わり作成が進められた歴史編纂物における「序文」とは、個人の意思よりも公的な見解を表している。また、その集団にとり最も普遍的と捉えられている意識が取捨選択され記述されると考えられる。すなわち、序文に記述された横浜市域の歴史に対する見方というのは、横浜市域に広く受け入れられると考えられる歴史意識を示すものであるので、本研究における分析の対象とする。また、歴史編纂物の序文を分析することで歴史意識のみならず、編纂事業に対する意識を知ることができる。

以上のことから、本研究では歴史編纂物の序文を用いて、横浜市域の過去から現在までの様相の捉え方が分かる箇所を、文脈を見て判断・抽出し、分析する。

対象とする歴史編纂物は、横浜市域の歴史を叙述しまとめた編纂物である。横浜市域で初めて作成された編年史である『横浜沿革誌』から、最新の市史である『横浜市史Ⅱ』までの歴史編纂物について対象とする。また、横浜市域では、1950年代から郷土教育に関する学校副読本(補助教材)の作成が始まったと考えられる⁽⁶⁹⁾。この学校副読本では、横浜市域の歴史や町の様子などについてまとめている。地域の学校教育で使用される書物であるため、これに記された歴史は、横浜市民にとって最も身近な「横浜市域の歴史」と言えるのではないだろうか。このことから、学校副読本に関しても「歴史編纂物」であるとし、その序文の分析を試みる。

⁽⁶⁷⁾ 奥村弘.“史料保全活動から見た現代都市社会の歴史意識と歴史学の課題”. 日本史研究. 1997, (416), p.75-91.

⁽⁶⁸⁾ 阿部安成.“横浜の震災復興と歴史意識(1923-32年)”. 日本史研究. 1998, (428), p.127.

⁽⁶⁹⁾ 筆者が、横浜市立中央図書館で調査を行い、横浜市の教育委員会に問い合わせを行った結果。管見の限り、1950年代から作成され始められたと見られる。

2. 資料調査活動の傾向分析方法

序文類から明らかにされる歴史意識が、資料保存観形成に影響を与えているのかについて調べるため、横浜市域の歴史編纂事業の一環で行われてきた資料調査活動の傾向を分析する。資料調査の傾向を分析することで、各時期においてどのような資料を重要視していたのかについて明らかにする。

分析の対象とする資料は、Ⅲ～Ⅴ期の資料調査の結果を示した資料所在目録から横浜市域内の民間所在資料(公的な資料ではなく、個人・団体が所蔵していた資料)を抽出する。それら資料の所在地を現在の区域に分類し、所在地数・資料点数別に比較、「調査地域別分析」を行うことで、どのような地域で調査が行われていたのかについて検討する。また、調査地域別分析における上位3区域の資料の年代(上限・下限)を調査し、「調査年代別分析」を行い、調査資料の年代的特徴について検討する。2つの分析を通して、横浜市域で行われてきた資料調査の傾向を明らかにし、歴史意識との関連性について検討した上で資料保存観について考察する。

なお、「1. 歴史意識の分析方法」で述べたように、歴史編纂物の序文や資料調査活動など、分析対象となるのは「横浜市域としての公的な意識」である。人々に影響を及ぼし、その結果として横浜市域に広く受け入れられていたのではないかと思われる考え方について明らかにする。そのため、必ずしも市民一人一人の意識を捉えるものではない。したがって、本研究で行う分析は、横浜市域における資料保存観の研究の一部を成すものであると考えている。

第2章 横浜市域における歴史編纂史

横浜市域では、これまでどのような歴史編纂物が作られてきたのか。第2章では、本研究の研究対象である、横浜市域における歴史編纂物の「編纂の歴史」について述べる。歴史編纂物が出された刊行年でⅠ～Ⅴ期の5つの時期に区分し、各時期の歴史編纂物の特徴について「横浜市域のどのような歴史を編纂しようとしているのか」という点に着目して検討したい。

第1節 Ⅰ期：『横浜沿革誌』編纂時期

1859(安政6)年6月2日に横浜港が開港し、1889(明治22)年には横浜市域で市制が施行される。その後、横浜開港から約40年後の1892(明治25)年に東洋社より『横浜沿革誌』⁽⁷⁰⁾が発行された。これが、横浜市域における最初の編年誌である⁽⁷¹⁾。著者は太田久好、校閲・加筆は坂田諸遠と宮本小一が行っている。太田久好は、1862(文久2)年に神奈川奉行所に奉職した人物で、1887(明治20)年に退職し、その後当時45歳で『横浜沿革誌』を

⁽⁷⁰⁾ 太田久好. 横浜沿革誌. 太田久好, 1892, 284p.

⁽⁷¹⁾ 石井光太郎. “横浜本発掘誌Ⅱ はじめての年表”. 横浜の本と文化. 横浜中央図書館, 1994, p.42.

執筆・出版した⁽⁷²⁾。宮本小一は、太田の神奈川奉行所時代の先輩であり、坂田諸遠は『続通信全覧』(外交文書を編集した『通信全覧』の続編⁽⁷³⁾)を編集した人物である⁽⁷⁴⁾。

その編纂の目的は、「例言」によると「横濱改革ノ如キハ未タ其記録アルヲ見ス仰横濱ハ五港ニ冠タルノ地其沿革ノ記スヘキモノ尠シトセス久キヲ經テ其傳ヲ失フ如キアラハ遺憾ニ堪ヘサル所タリ是レ予カ此編ヲ纂輯スル所以ナリ読者若シ此編ニヨリテ全豹ノ一斑ヲ知ルアラハ庶幾クハ予カ微志ニ負カサラント云爾⁽⁷⁵⁾」とある。つまり、『横濱沿革誌』の編纂は、横浜の沿革についての記録が少なくその歴史が失われてしまうことを危惧したために行われたと考えられる。

同じく「例言」には、「開港以来變遷ノ事蹟概畧ヲ叙スルニ過キスト雖モ當時人口ニ膾炙シ苟モ本港ノ盛衰に關スルモノハ細大漏ラサス之レヲ記載ス要スルニ人情風俗地位變換貿易ノ進歩等讀者ヲシテ其沿革ヲ知り易カラシムルノミ⁽⁷⁶⁾」とあり、『横濱沿革誌』は横浜港の盛衰の多岐にわたる分野について記述していることが述べられている。また、「開港以前ニ渉ルモ土地ノ沿革若クハ開港以后(後)ニ参照スヘキ事項ハ之レヲ掲載ス⁽⁷⁷⁾」とあり、開港以前の横浜村についても、本編に記述されている旨が述べられている。

このように、「例言」によれば、『横濱沿革誌』には開港以前のことについても、土地の沿革や横浜開港に関わる内容であれば含んでいると述べられている。しかし、実際に『横濱沿革誌』の「目録」(目次)を参照すると、1859(安政 6)年の開港から始まり、1891(明治 24)年に至る横浜の歴史が中心につづられていることが分かる⁽⁷⁸⁾。

以上のことから、『横濱沿革誌』が刊行された 1892(明治 24)年は、横浜市域の初めての歴史年表が編纂された年であり、その内容は開港前の横浜村について記述しつつも、横浜開港以降発展してきた歴史を中心に描こうとしていたと言える。この時期を、横浜市域における歴史編纂史の I 期とする。

第 2 節 II 期：『横浜開港五十年史』編纂時期

1909(明治 42)年は、横浜港の開港から 50 年が経過した年である。横浜開港 50 周年を記念し、横浜市域ではいくつかの歴史編纂物が刊行されている。

⁽⁷²⁾ 横浜市中央図書館開館記念誌編集委員会. 横浜の本と文化 別冊. 横浜市中央図書館. 1994, p.12.

⁽⁷³⁾ 江戸幕府は慶応年間(1865-67 年)に、『通信全覧』として、1859(安政 6)年および 1860(万延元)年の外交文書を編集した。『続通信全覧』は、1871(明治 4)年『通信全覧』の体裁にならない、外務省で編集が始められた。

横浜市役所.“あとがき”. 横浜市史 資料編 3. 横浜市役所, 1964, p.1.

⁽⁷⁴⁾ 横浜市中央図書館開館記念誌編集委員会. 横浜の本と文化 別冊. 横浜市中央図書館. 1994, p.12.

⁽⁷⁵⁾ 太田久好.“例言”. 横濱沿革誌. 太田久好, 1892.

⁽⁷⁶⁾ 同上.

⁽⁷⁷⁾ 同上.

⁽⁷⁸⁾ 太田久好.“目録”. 横濱沿革誌. 太田久好, 1892, p.1-60.

その中で代表的なのが『横浜開港五十年史』⁽⁷⁹⁾である。『横浜開港五十年史』は、1909(明治 42)年に横浜商業会議所から出されている。著者は、肥塚龍(明治・大正時代の政治家。東京横浜毎日新聞社に入社後に、政界に入り、東京府知事、衆議院副議長などを歴任した人物⁽⁸⁰⁾)である。上巻と下巻の 2 冊で構成されており、上巻では、横浜開港以前の日本における対外政治動向(開港に至る過程)について、下巻では、開港後の横浜における社会動向、編纂当時の横浜の村の情報(村の沿革・学校・寺社仏閣・外国人居留地・病院などの情報)が書かれている。開港前の横浜村の沿革について書かれた項が下巻にわずかにあるが、『横浜開港五十年史』の内容のほとんどが横浜の開港に至る過程・開港後の発展について記述している。特に、上巻に書かれている開港に至る過程については、横浜の歴史ではなく、日本の歴史としての立場で叙述されていることが特徴である。

冒頭の肥後(著者)による「自序」には、「舊都は何れも舊きに富む、五十年前始めて開設せられし横濱には、舊記稀なり、是に於て此新興の都會は、之を他に比して一層歴史編纂の必要を感ずるなり⁽⁸¹⁾」(旧都には旧記があるものだが、50 年前に開設した横浜には旧記はめずらしく、歴史編纂の必要がある)、「當市には舊記の憑據すべき者少し、幸に當港開設以來今日迄心を公共事務に盡し、一身を以て本市の活歴史とするに足るの先輩尚ほ存在し、加ふるに横濱創設五十年紀も其の來る遠からず、今は則ち當市五十年史編纂の好時期ならんと⁽⁸²⁾」(横浜市には旧記が少なく、幸いなことに当港開設以来今日までを語る先輩がおり、加えて横浜創設五十年紀も近いと、五十年史編纂の好時期である)とある。『横浜開港五十年史』は、横浜市域に旧記(歴史編纂物)が少なかったことと、横浜開港 50 周年が近かったことが編纂の大きな理由と述べられている。

また、後述する『横浜歴史年表』(1951 年)の石河京市(当時前横浜市長)による「序」には、「本市は、これまで三つの歴史を持った。明治二十四年の『横浜沿革誌』、明治四十二年の『横浜開港五十年史』、昭和六年の『横浜市史稿』がそれである⁽⁸³⁾」とある。このことから、その後の歴史編纂史においても、『横浜開港五十年史』は、市史である『横浜市史稿』などと共に横浜市域を代表する歴史書として位置づけられていると言える。

以上のことから、『横浜開港五十年史』では、横浜開港とその後の 50 年の歩みが横浜地域の歴史であるとして編纂され、その後の時代でも横浜地域の正史として扱われる存在だと考えられる。

同じく 1909(明治 42)年には、この『横浜開港五十年史』と対を成す存在として『横浜開港側面史』⁽⁸⁴⁾が刊行されている。『横浜開港側面史』は横浜貿易新報社から発行された。

(79) 肥後龍. 横浜開港五十年史 上巻. 横浜商業会議所, 1909, 940p.

肥後龍. 横浜開港五十年史 下巻. 横浜商業会議所, 1909, 205p.

(80) 上田正昭, 西澤潤一, 平山邦夫, 三浦朱門. 講談社日本人名大辞典. 講談社, 2001, p.724.

(81) 肥後龍. “自序”. 横浜開港五十年史 上巻. 横浜商業会議所, 1909, p.2.

(82) 同上.

(83) 石河京市. “序”. 横浜歴史年表. 横浜歴史年編纂室, 1951.

(84) 横浜貿易新報社. 横浜開港側面史. 横浜貿易新報社, 1909, 387p.

これは、横浜貿易新報の紙上連載をまとめたものであり、男女合わせて約 30 人の聞き取りを元にして歴史を編纂している⁽⁸⁵⁾。「横浜開港側面史目次」を参照すると、開港前の横浜村について書いた「昔の横濱村」から始まり、黒船の来航、開港後の商業、新しい文明、神社仏閣の変遷、横浜の風俗(遊廓、芝居、寄席、懷石料理)などについてまとめていることが分かる⁽⁸⁶⁾。横浜貿易新報社による「はしがき」では、先に出版された『横浜開港五十年史』を「尠たる大冊、古を原ね今を示して剩す所なし、當に以て不朽に傳へて珍とすべきもの、されどこは正面より横濱發達の徑路を追ひたるものにして、細流小溪の紆餘せるものに亘らず⁽⁸⁷⁾」(大作で貴重なものだが、横浜發達の徑路を追うもので細かいことにわたっていない)と述べている。一方、『横浜開港側面史』については、「生きたる歴史の蓄音機なり⁽⁸⁸⁾」「地誌なり、外交史なり、文明史なり、將た風俗史なり⁽⁸⁹⁾」としており、『横浜開港五十年史』と『横浜開港側面史』を比較して「『五十年史』を經とせば此は即ち緯なり、經緯錯綜始めて其全きを成すべきなり⁽⁹⁰⁾」(2 つあつてはじめて一つのものを成す)と述べている。つまり、『横浜開港五十年史』が正史であるならば、『横浜開港側面史』は正史には載らない横浜市域の人々が語った歴史を編纂したものであると言えるだろう。

この他にも、1909(明治 42)年には、『横浜開港小史』や『横浜開港五十年記念帖』などが編纂されている。以下にその概略を述べる。

『横浜開港小史』⁽⁹¹⁾は慧眼社より発行され、著者は川本三郎(横浜商業會議所の委託を受け、編集主任である肥塚龍の手伝いを行っていた人物⁽⁹²⁾)である。島田三郎(『横浜毎日新聞』『毎日新聞』『東京毎日新聞』に関わりを持ち、新聞を言論の手段に駆使したジャーナリスト・政治家⁽⁹³⁾)による「開港小史序」では、「横濱開港五十年史は、開港以来の事蹟を詳記し更に遡りて其前代の關係事項に及び、其沿革を叙し次第を録す、旁引博渉、卷帙、尠然、二千餘頁に達す、川本氏多數讀者の便を計り、其中に就て要を摘み精を選び、約して一小冊子と爲し、横濱開港小史を作る⁽⁹⁴⁾」と述べられている。また、川本(著者)による「横濱開港小史發刊の辞」では、「其編中の要部を摘録して一小冊子と爲し、買い易く、読み易く、而して横濱商業會議所の目的を、側面より助けんとの思ひ付きで、同所の許諾を得て發刊したのが、此一小冊子である⁽⁹⁵⁾」と述べられている。つまり、『横浜開港五十年

(85) 横浜貿易新報社。“凡例”。横浜開港側面史。横浜貿易新報社, 1909, p.1.

(86) 横浜貿易新報社。“横浜開港側面史目次”。横浜開港側面史。横浜貿易新報社, 1909, p.1-8.

(87) 横浜貿易新報社。“はしがき”。横浜開港側面史。横浜貿易新報社, 1909, p.1-2.

(88) 同上, p.2.

(89) 同上, p.3.

(90) 同上.

(91) 川本三郎。横浜開港小史。警眼社, 1909, 177p.

(92) 川本三郎。“横濱開港小史發刊の辞”。横浜開港小史。慧眼社, 1909, p.5.

(93) 横浜中央図書館開館記念誌編集委員会。横浜の本と文化 別冊。横浜中央図書館, 1994, p.18.

(94) 島田三郎。“開港小史序”。横浜開港小史。慧眼社, 1909, p.1.

(95) 川本三郎。“横濱開港小史發刊の辞”。横浜開港小史。慧眼社, 1909, p.5.

史』は大作であるために、その内容を整理し、市民に広く読まれることを目的としたのが『横浜開港小史』であると言える。

また、『横浜開港五十年記念帖』⁽⁹⁶⁾は横浜時事新報社から発行され、成田景暢(1887・明治20年から横浜港で商家を営む。その後いくつかの書籍の編纂に携わった人物⁽⁹⁷⁾)によって編纂された。編纂の理由について、堀谷左次郎(衆議院議員)による「題横濱開港五十年記念帖」には、「横浜時事新報社」の創立記念のために『横浜開港五十年記念帖』が編纂されることとなったと述べられている⁽⁹⁸⁾。また、成田(編者)は「開港五十年記念帖編纂の辞」で、「予が本帖を編纂刊行せむことを企圖せし所以のものは、僅々五十年の短時日を以て頗る長足の進歩を遂げし此横濱港に在留する人々が其横濱港の沿革を知悉せるもの甚だ多からざるを遺憾とし、一讀忽ち其大勢を諒知するを得るの書冊を然かも至廉の價を以て座右に備ふるの便を得せしむことを希ふの微意に外ならず⁽⁹⁹⁾」と述べており、横浜発展の歴史を示すものが多くないために編纂されたと言える。内容は、横浜開港に至る経緯や、開港前の横浜村の沿革、寺社仏閣の沿革、横浜開港五十年祭の開催について記述されている。

これ以降も横浜市域では、70年記念(『横浜史料』)、100年記念(『横浜市史』)、130年記念(『横浜市史Ⅱ』)など、開港を記念した編纂物がいくつも刊行されることとなり、横浜市域の歴史上、開港は大きな位置を占める出来事であることがここからもうかがえる。しかし、横浜開港から50年が経った1909(明治42)年ほど、横浜市域の歴史を開港に重点を置いて書かれた編纂物が数多く出された年はない。以上のことから、『横浜開港五十年史』など、開港から50年を記念した編纂物が多数刊行された1909年を横浜市域の歴史編纂史のⅡ期とする。

第3節 Ⅲ期：『横浜市史稿』編纂時期

1923(大正12)年9月1日に関東大震災が発生し、横浜市域は甚大な被害に見舞われた。関東大震災直前から震災後にあたる1920～1930年代は、震災に関わる歴史編纂物が刊行された時期である。この時期には、震災の被害を受けながらも震災以前の横浜市域の歴史を掘り起こそうとする動きと、関東大震災を記録として残していこうとする動きがあった。

第1項 『横浜市史稿』の編纂

関東大震災の被害が歴史編纂事業に直接影響を与えた例として『横浜市史稿』がある。『横浜市史稿』は、横浜市史編纂係が1920(大正9)年に設置され、編纂事業に着手している⁽¹⁰⁰⁾。編纂事業の最中、1923(大正12)年に関東大震災が発生し、編纂の為に収集してい

(96) 成田景暢. 横浜開港五十年記念帖. 横浜時事新報社, 1909, 242p.

(97) 成田景暢. “編纂の辞”. 凱旋記念足柄山之面影. 東海新報社, 1908.

(98) 堀谷左次郎. “題横濱開港五十年記念帖”. 横浜開港五十年記念帖. 横浜時事新報社, 1909.

(99) 成田景暢. “開港五十年記念帖編纂の辞”. 横浜開港五十年記念帖. 横浜時事新報社, 1909.

(100) 松本洋幸. “戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.5.

た多くの貴重な資料が失われた⁽¹⁰¹⁾。その後、幸い編纂は続けられることとなり、1931(昭和 6)年から刊行が開始されている。震災の被害を受け、資料を消失しながらも、横浜市域の歴史を編纂し後世に残そうとした動きである。

内容は事項別に編集され、政治編 1～3、教育編、風俗編、地理編、産業編、仏寺編、神社・教会編の 9 巻、索引、附図から構成されている。特に、政治編 1 では開港前、政治編 2 では開港及び開港後、政治編 3 では明治大正時代の横浜市域の政治(歴史)について叙述している⁽¹⁰²⁾。政治編 2 では 1 冊全て横浜開港を中心に記述していることから、横浜市域の歴史において開港が重要な事項であることがうかがえるが、政治編 1 として開港前の歴史についてもまとめている。『横浜開港五十年史』などのⅡ期の編纂物と比べると、横浜開港以外の事項についても様々な分野を扱った歴史編纂物と考えることができる。『横浜市史稿』は、開港期に重点を置きつつも、それ以前の歴史についても幅広く編纂しようとした歴史書と言えるだろう。この編纂に関わって当時行われた資料調査など、具体的な編纂過程については第 4 章で詳細に述べたい。

第 2 項 関東大震災の記録編纂

震災発生後の 1920 年代後半から 1930 年代前半までの間には、横浜市域における震災の被害・復興状況などの記録が編纂されている。特に『横浜復興録』(1925 年)『横浜市震災誌』(1926～1927 年)『横浜復興誌』(1932 年)がある。

まず、『横浜復興録』⁽¹⁰³⁾は、1925(大正 14)年、横浜復興録編纂所によって発行される。著者は小池徳久⁽¹⁰⁴⁾である。1923(大正 12)年に発生した関東大震災における、横浜市域の被害状況と震災後の復旧について書かれている。震災後わずか 2 年程で出されていることもあり、「凡例」には「大災害の正確なる資料は各方面に於ける調査の進捗に伴ひて、逐次新らしき報告が発表され、復興の過程は豫算の関係、當局理事者の移動等に依りまして、變更改修されましたので、之等の部分は三度も稿を改めましたが、尚ほ今日之が完璧を期することの出来ませんでした事は一面止むを得ぬことではあります⁽¹⁰⁵⁾」と述べられており、まさに震災復興の最中に作られた記録ということが見て取れる。また、同じく「凡例」には「本書は横濱市創成の跡と、我が国に於ける地震史の概要と、横濱を中心とせる大正大震大火災の記録と、而して我が横濱市の復舊より復興への推移とを叙述したものであります⁽¹⁰⁶⁾」とある。全 27 章で構成されるうちのほとんど(第 2 章を除く)が震災関係に

⁽¹⁰¹⁾ 松本洋幸。“戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”。横浜開港資料館紀要。2001, (19), p.15-16.

⁽¹⁰²⁾ 横浜市役所。横浜市史稿 政治編 1。横浜市, 1931, 934p.

横浜市役所。横浜市史稿 政治編 2。横浜市, 1931, 580,280p.

横浜市役所。横浜市史稿 政治編 3。横浜市, 1932, 1002p.

⁽¹⁰³⁾ 小池徳久。横浜復興録。横浜復興録編纂所, 1925, 53p.

⁽¹⁰⁴⁾ 横浜復興録編纂所によって発行されているので、その関係の人物と考えられるが、詳細は管見の限り不明である。

⁽¹⁰⁵⁾ 小池徳久。“凡例”。横浜復興録。横浜復興録編纂所, 1925.

⁽¹⁰⁶⁾ 同上。

ついでに、地震とその被害の概要、火災状況、食糧物資の配給状況、交通機関の被害状況などについて書かれている。しかし第2章では「横濱市の沿革」と題し、開港前の横濱村、開港の顛末、開港当時の貿易、横濱市創成の過程等について書かれている箇所も見られる。

続いて、1926(大正15)年から1927(昭和2)年にかけて、『横濱市震災誌』⁽¹⁰⁷⁾が横濱市役所市史編纂係によって刊行された。横濱市史編纂係の「諸言」には、「仰も震災の當時に在りては一葉半塊の筆紙すら得るに難く、諸事を筆録して後代に傳へんとするが如き遠謀深慮の存せざりしは蓋し已むを得ざりし所なり。されば多くは生死の間に出入せし若干の人士に就いて其談話を聞書せし外は、悉く當時に遡りての追記なければ、記事正鴻を失へるものあらんことを恐る⁽¹⁰⁸⁾」(震災当時においては、一葉半塊の筆紙ですら手に入れるのが難しく、諸事を筆録して後世に伝えようとする遠謀深慮が働かなかったのは、おそらくどうしようもないことだ。多くは生死の間をさまよった若干の人々についてその話を聞き書きするほかは、ことごとく當時に遡った追記なので、失った記事もあることを恐れる)とあることから、震災被害による当時の混乱と、今記録を残さなければ失われてしまうという編纂者側の危機感が見て取れる。

『横濱市震災誌』は全5冊で構成している。第1冊(1926年)は震災当時の概要、第2冊(1926年)は市内の各町の当時の状況、第3冊(1926年)は市内の役所・警察・裁判所・小学校・企業や在留外国人の被害状況とその対応、第4冊(1927年)は救援・救護状況について記録されており、第5冊(1927年)は人々の善行と震災体験記が載せられている。同じく震災関係の編纂物である、前述の『横濱復興録』(1925年)と比較すると、『横濱市震災誌』は震災後の被害状況を中心にまとめられていると言える。また、『横濱市震災誌』は、もともと『横濱市史稿』(1931-1933年)の中に内容が盛り込まれる予定だったが、市史とは別立てで「震災誌」として編纂する方針になったと言われている⁽¹⁰⁹⁾。横濱市域の沿革については『横濱市史稿』の存在があり、あくまでも「震災の記録」という位置づけからなのか、『横濱市震災誌』には横濱市域の歴史は書かれていない。『横濱市震災誌』は『横濱市史稿』と同時進行で編纂が進められ、震災の体験談、市内の施設・団体、救護活動を行った諸機関などへの資料調査が行われていた⁽¹¹⁰⁾。

⁽¹⁰⁷⁾ 横濱市役所市史編纂係. 横濱市震災誌 第1冊. 横濱市役所, 1926, 120p.

横濱市役所市史編纂係. 横濱市震災誌 第2冊. 横濱市役所, 1926, 198p.

横濱市役所市史編纂係. 横濱市震災誌 第3冊. 横濱市役所, 1926, 650p.

横濱市役所市史編纂係. 横濱市震災誌 第4冊. 横濱市役所, 1927, 491p.

横濱市役所市史編纂係. 横濱市震災誌 第5冊. 横濱市役所, 1927, 664p.

⁽¹⁰⁸⁾ 横濱市史編纂係. “諸言”. 横濱市震災誌 第1冊. 横濱市役所, 1926, p.1-2.

⁽¹⁰⁹⁾ 松本洋幸. “戦間期の市史編纂事業—『横濱市史稿』の編纂過程—”. 横濱開港資料館紀要. 2001, (19), p.21.

⁽¹¹⁰⁾ 吉田律人. “関東大震災と地方史の教訓—横濱市史の編纂過程を中心に—”. 地方史活動の再構築—新たな実践のかたち—. 地方史研究協議会編. 雄山閣, 2013, p.174-176.

その後、1932(昭和 7)年に横浜市役所から『横浜復興誌』⁽¹¹¹⁾が発行されている。1923(大正 12)年に発生した関東大震災の被害とその復興について記録された編纂物で、全 4 編で構成されている。第 1 編は、「復興前記」として開港後 60 年の横浜(横浜の沿革、貿易、都市化等)、震災直後の横浜、復興計画について、第 2 編～第 4 編は、「事業の実際」として各方面で行われた復興事業の内容について記録されている。復興事業計画及び復興状況が中心であるが、横浜市の概要や震災の被害状況についても記述されている。吉田律人氏によると『横浜市震災誌』と『横浜復興誌』は横浜市域における関東大震災について知る上でなくてはならない資料であり、現在、関東大震災に関するレファレンスの基本文献となっているという⁽¹¹²⁾。

このように、1920～1930 年代は、関東大震災が発生したことによって大きな被害を受けたが、横浜市域における震災前までの歴史を編纂しようとする動き、関東大震災の記録を残していこうとする動きがあった。関東大震災の発生とその被害によって、震災前のみならず震災自体についても、横浜市域の歴史として残していこうとする意識が高まった年代と言えるだろう。この時期を横浜市域の歴史編纂史のⅢ期とする。

第 4 節 IV 期：『横浜市史』編纂時期

1941(昭和 16)年から第二次世界大戦が始まり、1945(昭和 20)年 5 月 29 日には横浜市域は大空襲に見舞われる。震災から復興を果たした横浜市域だったが、戦災により再び壊滅的な被害を受ける。終戦後、1950～1980 年代の期間に、横浜市は戦後の新たな歴史編纂事業に取り組むこととなる。また、1950 年代頃、学校の社会科で横浜市域の町やその歴史について教える目的で副読本(通常の教科書に加えて使用する補助教材)が作成され始める。横浜市域の歴史を児童に分かりやすい形で示した学校副読本は、市民にとって身近な歴史書となったと考えられる。副読本の作成を含む戦後の新たな歴史編纂が行われた 1950～1980 年代を、横浜市域の歴史編纂史のⅣ期とする。

第 1 項 戦後の歴史編纂

戦後直後(1945 年)、当時横浜市長であった半井清は以下のように語ったという。

「これで先人の築いた横浜はすべてを失った。しかし挫けてしまってはならない、ここから新しい日本の歴史が作り出されねばならない。本市復興の精神的原動力は市民の愛郷心にまつのみである。今度の戦災で、開港当時の横浜創建の跡や、震災復興の姿を知る資料もほとんど失くなってしまった。本市百年の発展の歴史のあとを市民に知らせる

⁽¹¹¹⁾ 横浜市役所. 横浜復興誌 第 1 編. 横浜市役所, 1932, 681p.

横浜市役所. 横浜復興誌 第 2 編. 横浜市役所, 1932, 896p.

横浜市役所. 横浜復興誌 第 3 編. 横浜市役所, 1932, 953p.

横浜市役所. 横浜復興誌 第 4 編. 横浜市役所, 1932, 909p.

⁽¹¹²⁾ 吉田律人. “関東大震災と地方史の教訓—横浜市史の編纂過程を中心に—”. 地方史活動の再構築—新たな実践のかたち—. 地方史研究協議会編. 雄山閣, 2013, p.178-179.

1冊の書物ができるのはいつのことだろう⁽¹¹³⁾」

戦災によって、戦前の横浜市域の歴史を表すものが無くなってしまったことを嘆いている。横浜開港や、震災から復興した当時の様子などをうかがい知る資料が無くなったため、戦後直後から新たな歴史編纂が切望されていることが分かる。

その後数年が経った1949(昭和24)年に『横浜歴史年表』⁽¹¹⁴⁾の編集を開始し、1951(昭和26)年に刊行されている。この編纂の目的は、石河京市(当時前横浜市長)による「序」において以下のように述べられている。

「本市は、これまで三つの歴史を持った。明治二十四年の『横浜沿革誌』、明治四十二年の『横浜開港五十年史』、昭和六年の『横浜市史稿』がそれである。しかし最新の市史稿ですら、すでに発行以来廿年を閲しており、その間の学界の進歩は、いくたの歴史の書きかえを要求している。また最近、横浜の歴史を知悉しうる好著の出版を希望する声もようやく多く、ここにおいて本市は、その要望に應えるため、修史の事業をすすめることになり、とりあえず、昭和二十四年『横浜歴史年表』編纂を計画し、委員会を設け、創意を加え、ここに政治、経済、文化の諸活動の発展を編成した⁽¹¹⁵⁾」

つまり、当時横浜市域の歴史編纂物として代表的なのは、『横浜沿革誌』『横浜開港五十年史』『横浜市史稿』だったが、これらの刊行からも年数が経過しており、新たな歴史編纂が必要とされていたことから『横浜歴史年表』の編纂に着手したと言える。また、「編集後記」には、「本年表を素材としてやがて来る開港100年をむかえ、引続き横浜開港百年史編纂に着手する予定である⁽¹¹⁶⁾」と述べられていることから、『横浜歴史年表』は『横浜市史』編纂の準備段階として編集作業が行われていたと言える。

その内容は、歴史を叙述する「横浜市概説」と、年表形式の「横浜歴史年表」に分けられ、「横浜市概説」は原始時代・古代・中世(「凡例」には1589・天正17年までとあり⁽¹¹⁷⁾)、「横浜歴史年表」は近世・近代・現代(「凡例」には近世初頭～1945・昭和20年にいたる350年間とあり⁽¹¹⁸⁾)。「目次」には太平洋戦争までの項目がある⁽¹¹⁹⁾を対象としている。年表は、開港以前は横浜史(横浜市域の歴史)と日本史を対置し、開港後は横浜史を政治・経済・文化の3欄に分け、参考として世界史を載せるという構成をとっている⁽¹²⁰⁾。

『横浜歴史年表』の編纂が終わると、1954(昭和29)年に横浜開港100周年を記念して『横浜市史』の編纂事業が開始、1958(昭和33)年に本編第1巻が刊行された。これが横浜市域

(113) 横浜歴史年表編纂室。「編集後記」。横浜歴史年表。横浜歴史年表編纂室。1951, p.458.

(114) 横浜歴史年表編集室。横浜歴史年表。横浜市, 1951, 459p.

横浜歴史年表編集室。横浜歴史年表 索引篇。横浜市, 1953, 148p.

(115) 石河京一。「序」。横浜歴史年表。横浜歴史年表編纂室。1951.

(116) 横浜歴史年表編纂室。「編集後記」。横浜歴史年表。1951, p.459.

(117) 横浜歴史年表編纂室。「凡例」。横浜歴史年表。横浜歴史年表編纂室, 1951, p.7.

(118) 同上.

(119) 横浜歴史年表編纂室。「目次」。横浜歴史年表。横浜歴史年表編纂室, 1951, p.9.

(120) 横浜歴史年表編纂室。「凡例」。横浜歴史年表。横浜歴史年表編纂室, 1951, p.7.

における 2 つ目の市史である。時代は古代～大正末期・震災からの復興時期を対象としており⁽¹²¹⁾、本編 5 巻、資料編 21 巻、補巻 1 冊、索引 1 冊で構成している。『横浜市史』編纂の詳細やそれに関わる資料調査については後述したい。

第 2 項 学校副読本の編纂

戦後の横浜市域で、地域の歴史や現在の町の様子などについて児童が学習をする際の学校副読本(補助教材)が作成されるようになる。管見の限り、横浜市域では 1950 年代から作られ始めるのではないかと考えられる⁽¹²²⁾。

1955(昭和 30)年に郷土教育研究会(横浜市内の学校教員を中心としていると考えられる⁽¹²³⁾)によって作られた『郷土読本 わたくしたちの横浜』⁽¹²⁴⁾の「ミナト横浜のみなさんへ」(序文に相当)には、寂しい漁村であった横浜がにぎやかな町になる過程について、子どもたちが親しんで読むことができるような本がないため作成されたと述べられている⁽¹²⁵⁾。また、1957(昭和 32)年に横浜生活教育研究会(横浜市内の学校教員の組織⁽¹²⁶⁾)によって作られた『わたしたちの横浜』⁽¹²⁷⁾の「四年生のみなさんへ」(序文に相当)においても、制作の理由について述べている。横浜市について学校で教えようとしても現在使用している教科書には載っておらず、また児童が容易に理解できるような本がないため、教員が集まって新たに教科書を作ったという⁽¹²⁸⁾。このような学校副読本が作成されたことによって、市民に対し身近な形で横浜市域の過去から現在までについて示されたと言える。それでは、どのような内容について書かれていたのだろうか。

『わたしたちの横浜』(1957 年)には、横浜市域の歴史や現在の町の様子などが書かれている。横浜の開港をはじめ、港・商店街・住宅地・市民の施設など、歴史のみならず市民の生活に関わる内容である⁽¹²⁹⁾。また、同じく横浜生活教育研究会によって作成された 1971(昭和 46)年の『わたしたちの横浜と神奈川』⁽¹³⁰⁾には、横浜市域の現在の様子を中心に神奈川県についても記述され、巻末には年表が掲載されていた。1971(昭和 46)年発行の

(121) 『横浜市史』の各巻の「目次」を参照。『横浜市史』の全巻の書誌事項については本稿末の「参考文献リスト」に掲載。

(122) 筆者が、横浜市立中央図書館で調査を行い、横浜市教育委員会に問い合わせを行った結果。

(123) 郷土教育研究会. 郷土読本 わたくしたちの横浜. 和泉書店, 1955.

奥付に、監修・編集を行った学校教員の名前が書かれている。

(124) 郷土教育研究会. 郷土読本 わたくしたちの横浜. 和泉書店, 1955, 125p.

(125) 郷土教育研究会. “ミナト横浜のみなさんへ”. 郷土読本 わたくしたちの横浜. 和泉書店, 1955, p.1.

(126) 横浜生活教育研究会. わたしたちの横浜と神奈川. 横浜生活教育委研究会. 美国堂, 1971, p.144. 「横浜生活教育研究会」のメンバーである学校職員の名簿が記載されている。

(127) 横浜生活教育研究会. わたしたちの横浜. 東栄書房, 1957, 182p.

(128) 横浜生活教育研究会. “四年生のみなさんへ”. わたしたちの横浜. 東栄書房, 1957.

(129) 横浜生活教育研究会. “目次”. わたしたちの横浜. 東栄書房, 1957.

(130) 横浜生活教育研究会. わたしたちの横浜と神奈川. 美国堂, 1971, 144p.

横浜郷土教育研究会による『よこはまの歴史 小学生版』⁽¹³¹⁾や『横浜の歴史』⁽¹³²⁾には、古代(縄文時代)から戦後の横浜の発展までの歴史について細かく書かれている。このように、1950年代の作成当初の学校副読本は、横浜市域の歴史について必ずしも大きく取扱っているわけではないが、1970年代以降になるとその内容はより充実していき、現在に至るまで刊行されている⁽¹³³⁾。

以上のことから、戦後は新たな歴史編纂事業が行われており、さらには市民に身近な形で横浜市域の過去～現在を示す書物が作成されていたと言える。『横浜市史稿』や『横浜市史』などの市史だけではなく、学校副読本も身近な歴史編纂物であると考えられる。

第5節 V期：『横浜市史Ⅱ』編纂時期

『横浜市史』の編纂事業終了後、市政100周年・横浜開港130周年を記念し、1985(昭和60)年に『横浜市史Ⅱ』編纂事業が開始される⁽¹³⁴⁾。「資料編1」をはじめに、1989(平成元年)年から刊行された。『横浜市史Ⅱ』が対象とする年代は、『横浜市史』で含まれなかった昭和初期以降である⁽¹³⁵⁾。通史編3巻、資料編8巻、総目次・索引1冊で構成されている。

これまでに横浜市域の市史として刊行されたⅢ期の『横浜市史稿』とⅣ期の『横浜市史』では、開港前の横浜村や横浜開港に関わる内容が必ず含まれていたが、『横浜市史Ⅱ』はあくまでも『横浜市史』の続編として、昭和期の歴史を中心に編纂していることが特徴である。恐慌・戦時期からはじまり、戦災後の復興・占領期、高度経済成長期について主に叙述している⁽¹³⁶⁾。『横浜市史Ⅱ』編纂の詳細やそれに関わる資料調査については後述したい。このように、『横浜市史』の続編として新たに『横浜市史Ⅱ』が編纂された1990年代以降を横浜市域の歴史編纂史のV期とする。

第3章 歴史編纂物から見る横浜市域の歴史意識

第1節 歴史編纂物の序文分析

横浜市域で編纂された歴史編纂物と、その編纂に関わる資料調査結果がまとめられた資

⁽¹³¹⁾ 横浜郷土教育委員会. よこはまの歴史 小学生版. 横浜市教育委員会, 1971, 139p.

「横浜郷土教育研究会」についても、「横浜生活教育研究会」と同様の学校教員などを中心とする組織と考えられる(奥付のページより)。

⁽¹³²⁾ 横浜郷土教育委員会. 横浜の歴史. 横浜市教育委員会, 1971, 251p.

⁽¹³³⁾ 最新の学校副読本として、以下の2つなどがある。

横浜市教育委員会, 神奈川検定協議会. わかるヨコハマ 自然・歴史・社会 横浜市立中学校用社会科・理科・『横浜の時間』副読本 2013年度版. 横浜市教育委員会, 2013, 319p.

横浜市教育委員会. わたしたちの横浜 横浜市立小学校用副読本 2012年度版 社会科・理科・『横浜の時間』副読本. 横浜市教育委員会, 2012, 191p.

⁽¹³⁴⁾ 横浜市史編集室. “『横浜市史Ⅱ』の記録”. 市史研究よこはま. 2004, (16), p.83.

⁽¹³⁵⁾ 同上, p.83-84.

⁽¹³⁶⁾ 『横浜市史Ⅱ』の各巻の「目次」を参照。『横浜市史Ⅱ』全巻の書誌事項については、本稿末の「参考文献リスト」に掲載。

料所在目録の序文類を対象として、歴史意識の分析を行う。横浜市域の「過去から現在までの様相の捉え方」(歴史意識)が分かる箇所を、文脈を見て判断・抽出する。歴史編纂者や政治家などによって書かれた序文の分析を通して、横浜市域で広く受け入れられていたと考えられる歴史意識を明らかにする。そのため、横浜市民一人一人の意識を抽出し、明らかにする分析ではない。なお、各時期における編纂物の序文引用部分の下線は、筆者によって付け加えたものである。

第1項 I期：『横浜沿革誌』編纂時期

第1項では、1892(明治25)年に刊行された『横浜沿革誌』の序文分析を行う。横浜市域の歴史が初めて編年体で書かれた『横浜沿革誌』の序文は2つあり、校閲・加筆を行った宮本小一(著者・太田の神奈川奉行所時代の先輩)と坂田諸遠(『続通信全覧』の著者)がそれぞれ書いている。

まず、宮本小一による序文を参照する。この序文は漢文体で書かれており、以降この形式で書かれた序文は確認できない。序文冒頭部には、昔の横浜(開港する前もしくは開港したばかりの頃)を「青松一灣。鱈戸蜚屋。點綴於灩澦波光⁽¹³⁷⁾」(灣には青松、塩作りや漁師の家がある。波が光り漂っているところに点々と連なっている)と表現し、今日(1892年頃)の横浜市域については「井邑駢聯。峩帽緇衫。偃蹇於晶樓綺閣⁽¹³⁸⁾」(村々が連なっている。高い山がある。高い建物が建っているところにそびえ立っている)「不恃鱈蜚為市邑。忽而公園汽局。忽而鐵道水渠⁽¹³⁹⁾」(塩作り・漁業に頼らずに都市となった。たちまち公園・工場・鉄道・水路ができた)と記述している。昔の横浜村(開港する前もしくは開港したばかりの頃)と、開港後の今日(1892年頃)の横浜市域の光景を対比させており、さらに「其劇變天下莫甚焉⁽¹⁴⁰⁾」(これほどの激変は他にはない)と発展による変化について述べている。この他には、著者である太田の経歴、宮本自身が校閲・加筆するに至った経緯などが中心に書かれている。

次に、坂田諸遠による序文を参照すると、日本の外交史と捉えられる内容で、横浜が開港に至るその過程が多く記述されていた。また、「交易の地となしより昔の寒村忽繁昌の港と變し外海の諸國より集ひ來て條役を結び國中開港場第一の港となりし今日に至るまで⁽¹⁴¹⁾」という、昔の横浜村(開港以前もしくは開港当初)と開港後の今日(1892年頃)の横浜の様子を比較する表現が確認できた。さらに、横浜開港に伴い、外国人居留地を作ることから、横浜村とその周辺を検地した際の記述があり、例えば「横濱村は久良岐郡の北地江戸を距る事陸路十里船路は十里に足らず神奈川を離る事二里野毛の山徑を経て至る至極の

(137) 宮本小一。“序”。横浜沿革誌。太田久好，1892。

(138) 同上。

(139) 同上。

(140) 同上。

(141) 坂田諸遠。“序”。横浜沿革誌。太田久好，1892。

邊土なり⁽¹⁴²⁾」(横浜村は久良岐郡の北、江戸から陸路十里、海路十里足らず、神奈川へは野毛の山二里経て至る、至極辺土である)とある。この他にも、開港前の横浜村と周辺の村々の様子について表す詳細な記述が見られた。

このように、昔の横浜村(開港以前もしくは開港当初)と、開港後の今日の横浜市域の様子を比較し、その発展についての記述があることや、横浜開港に至る過程についての記述があることから、「開港」という出来事そのものと、それによる発展を重視していることが分かる。その一方で、開港以前の横浜村の様子についての記述も見られた。後述するが、I期の序文以降は横浜村に関する詳細な記述は無くなる。

以上のことから、「横浜開港」という横浜のみならず日本においても歴史的と捉えられる出来事と、それ以降の発展を重視しつつ、同時に開港以前の横浜村の様子についても詳しい記述があることがI期の序文の特徴である。第2章第1項で述べたように『横浜沿革誌』の本編では、開港以前の横浜村よりも開港以降の歴史に重点を置き叙述する傾向にあった。しかし序文を参照すると、開港以前の横浜村の記述も見られることから、I期当時は、開港以降だけでなく開港以前の歴史についても意識を向けていたと言える。

第2項 II期：『横浜開港五十年史』編纂時期

II期の序文分析は、1909(明治42)年に刊行されている、『横浜開港五十年史』、『横浜開港側面史』、『横浜開港小史』、『横浜開港五十年記念帖』を対象として行った。

これらの歴史編纂物の序文では、50年前の開港当初の横浜から開港後の今日(1909年頃)の横浜市域に至るまでの変化についての記述、横浜と日本との関係性を示す記述が多く見られることが特徴である。

まず、50年前の開港当初と開港後の今日(1909年頃)の横浜の様子を比較し、その発展について述べている序文は以下のものがあった。『横浜開港五十年史』の大隈重信による「横濱開港五十年史序」には、

「五十年前の往時を回顧するに、殆ど隔世別界の感無くんばあらず、其變化の甚大なるは壱罌戸漁村の横濱村が、石室櫛比の市區に變じたるが如きのみならず、予は開港の爲めに横濱の繁榮を致せるを歡ぶと同時に、我帝国が此好變化を受けたるを祝わんと欲す⁽¹⁴³⁾」

とある。ここでは、50年前の開港当初の横浜と開港後の今日の横浜の変化を表現し、開港による横浜の繁榮を喜ぶと同時に日本の好變化を祝いたい、横浜開港によって日本によい変化が生まれたことについて記述している。

この他にも、『横浜開港五十年史』の島田三郎(ジャーナリスト・政治家)による「横浜開港五十年史序」では以下の記述が確認できた。

「安政以前の記録に其名顯はれずして、邦内又横濱の如何なる地たることを知る者少し、況や海外に於てをや、其地は海灣深く入りて波浪岸を打ち、青松と白沙と相映じ、一帯

⁽¹⁴²⁾ 坂田諸遠.“序”. 横浜沿革誌. 太田久好, 1892.

⁽¹⁴³⁾ 大隈重信.“横濱開港五十年史序”. 横浜開港五十年史 上巻. 横浜商業會議所, 1909, p.2.

の平原海濱と山岡との間に横はり、鱈戸蜃屋其中に散點す、是れ五十年前の横濱なり。山を破り田を埋め市街成り坦路通じ、屋瓦鱗次百貨輻輳、内外の船舶港内に湊集して、萬國の地圖に其名を掲げ、東洋顯著の商港として普く世界に知らるゝは、是れ今日の横濱なり⁽¹⁴⁴⁾」

前半部分は 50 年前の開港当初の横浜、後半部分は 1909 年当時の横浜市域の様子を描写した記述である。開港による横浜市域の様子を比較し、その発展を表している。さらに、『横浜開港五十年史』の肥後龍(著者)による「自序」では、「既往の五十年は鱗族の逍遙場たりし水澤を、泰西文物輸入の門戸と變ぜしめ、此市をして三都に此し、遜色なきの都會たらしめたり⁽¹⁴⁵⁾」とあった。

また、このような記述は、『横浜開港側面史』や『横浜開港五十年記念帖』の序文でも確認できる。『横浜開港側面史』の横浜貿易新報社(出版者)による「はしがき」では、「蜃がたく烟細き一寒村より、巨舶峩船の蝟集する東洋一の大港となりたる我横濱⁽¹⁴⁶⁾」とあり、開港当初を寂しい漁村、開港後の今日を東洋一の港としている。『横浜開港五十年記念帖』の成田景暢(著者)による「開港五十年記念帖編纂の辞」では「既往五十年の昔時、寂寞荒涼の一寒漁村たりし横濱港が東洋隨一の貿易港として其名聲を世界に發揚するに至りし顛末は勿論⁽¹⁴⁷⁾」と、ここでも横浜開港当初と開港後を比較する記述が確認できた。以上に挙げたいずれの記述も、50 年前の開港当初を寂しい村、開港後(現在)を大きな港と表現し、その対比から横浜市域の発展について記述していた。

次に、横浜市域と日本との関係性が述べられている記述としては以下のものがあつた。例えば、『横浜開港五十年史』の大隈重信による「横濱開港五十年史序」では、

「横濱は海外貿易の爲に開ける最初の港灣にして、又帝國の政策を一變せる起點なり、唯海外の貨物此門を通じて入り來れるのみならず、無形の文物形而上の思想、皆此地を通過して大八洲に遍布し、以て政治の變化社會の改革を生じたり⁽¹⁴⁸⁾」

とある。横浜は海外貿易のための港であり、日本(帝国)の政策を一変させる起点でもあると述べられている。この他には、既に引用した大隈重信による序文でも、横浜の開港によって日本に好変化が生まれたことについて述べている(前頁下線部)。

また、『横浜開港側面史』の「はしがき」(横浜貿易新報社)では、「横濱が如何にして此大を爲し此盛を來したるかを知るは、亦我日本が如何にして此富を成し此強を致せるかを知る所以なり、蓋し日本文明史の縮圖は宛として横濱に存すればなり⁽¹⁴⁹⁾」とある。横浜がどのようにして発展したかを知ること、日本がどのようにして現在の状態に至ったかを知ることであり、日本文明史の縮図は横濱にあると述べられている。

(144) 島田三郎.“横浜開港五十年史序”. 横浜開港五十年史 上巻. 横浜商業會議所, 1909, p.5.

(145) 肥後龍.“自序”. 横浜開港五十年史 上巻. 横浜商業會議所, 1909, p.3

(146) 横浜貿易新報社.“はしがき”. 横浜開港側面史. 横濱貿易新報社, 1909, p.3.

(147) 成田景暢.“開港五十年記念帖編纂の辞”. 横濱開港五十年記念帖. 横浜時事新報社, 1909.

(148) 大隈重信.“横浜開港五十年史序”. 横浜開港五十年史. 横浜商業會議所, 1909, p.2.

(149) 横浜貿易新報社.“はしがき”. 横浜開港側面史. 横濱貿易新報社, 1909, p.1.

以上のように、「横浜開港当初と開港後(今日)の様子を対比させ発展について述べた記述」「横浜市域と日本の関係性について述べた記述」が見られることについては、横浜市域の歴史意識について先行研究を行っている阿部安成氏も指摘している。阿部氏は、前者の記述について、発展の一大飛躍を書き、横浜の存在が開港に始まると限定され、そして横浜の歴史が切断されていると述べていた(〈飛躍＝断絶〉の言説と呼んでいる)⁽¹⁵⁰⁾。さらに、後者の記述については、横浜の歴史と日本の歴史とを直截に重ね合わせる(横浜＝日本)の言説と呼んでいた⁽¹⁵¹⁾。その上で、「歴史を切断するほどの飛躍を祝し、同時に横浜＝日本への連動とに裏打ちされた「横浜市民」であるとの意識として創出された歴史意識であった⁽¹⁵²⁾」と述べている。また「開港から50年が経過した(1990年に)広く横浜に現出した(横浜の)歴史意識である⁽¹⁵³⁾」と阿部氏は述べている。このような記述が見られるのは、当時、横浜市民や横浜市そのものに活気をもたらそうと企画された開港50年祭開催に向けて、市民ひとりひとりが「横浜市民」でありつつ、「日本」を構成する国民であることを意識させようとしていたためだという⁽¹⁵⁴⁾ ⁽¹⁵⁵⁾。また、先行研究でも述べたように、この記述形式は1909(明治42)年以降も現在に至るまで使われているという⁽¹⁵⁶⁾。

阿部氏が論じているように、Ⅱ期の序文を見てみると、横浜市域が横浜開港以降に飛躍的な発展をとげ、日本の中でも重要な位置を占める都市となったことについて述べていると捉えられる。しかしながら、Ⅱ期の意識がそれ以降も人々に持たれ続けるのではなく、その後同様の記述形式が使用されていても、徐々に意味合いが変化しているのではないかと考えられる。

また、Ⅰ期『横浜沿革誌』の記述と比較すると、Ⅱ期については開港以前の横浜村の詳細な記述が見られなかった。50年前の開港当初と開港後の今日を比較する際に、50年前の横浜村の様子が述べられるにとどまっている。『横浜開港五十年史』の本編の内容を見ても、開港以前の横浜村についての記述は多くはない。このことから、Ⅱ期では、開港以前の横浜村についてよりも、「横浜開港」という出来事自体や、開港後の発展の歴史を重視していたのではないかと考えられる。

以上のことから、阿部氏が述べていたように、1909年には現代まで使用される横浜市域の歴史の記述形態ができ、それは50年前の開港当初と開港後の現在を比較しその発展を

(150) 阿部安成. “開港五十年と横浜の歴史編纂—歴史叙述と歴史意識—”. 一橋論叢, 1997, 117(2), p.242.

(151) 同上, p.241.

(152) 同上, p.254-255.

(153) 阿部安成. “横浜歴史という履歴の書法—〈記念すること〉の歴史意識—”. 記憶のかたち コメモレイションの文化史. 柏書房, 1999, p.38.

(154) 同上, p.69-70.

(155) 阿部安成. “開港五十年と横浜の歴史編纂—歴史叙述と歴史意識—”. 一橋論叢, 1997, 117(2), p.254-255.

(156) 阿部安成. “横浜歴史という履歴の書法—〈記念すること〉の歴史意識—”. 記憶のかたち コメモレイションの文化史. 柏書房, 1999, p.38-39.

強調する形で書かれていた。「横浜開港」という出来事や、開港後の発展の歴史を重視していたと見られる。しかしながら、Ⅱ期以降でも類似する記述形態が見られていても、同様の意識を持っていたとは限らないと考えられる。このことについては、Ⅱ期以降の記述を分析した上で後述したい。

第3項 Ⅲ期：『横浜市史稿』編纂時期

Ⅲ期の序文分析は、『横浜復興録』(1925年)、『横浜市震災誌』(1926-1927年)、『横浜史料』(1928年)⁽¹⁵⁷⁾、『市民読本』(1929年)⁽¹⁵⁸⁾、『横浜市史稿』(1931-1933年)、『横浜復興誌』(1932年)を対象として行った。

1923(大正12)年に関東大震災が発生したため、この時期の序文には震災関係の記述が非常に多く見られるのが特徴である。まず、『横浜復興録』の小池徳久(著者)による「自序」には、

「大正十二年九月一日、突如、天地は鳴動して地は裂け、山は崩れ、海は怒り、風は狂ひ、渦巻き起る紅蓮の焰は地上の萬物を焦き儘し、幕末争擾の秋より七十年の年月を重ねて築き上げし煌爛たる我横濱市が、惨ましき残骸を曠野に横たへ、而も其の埋には焼け、或は溺れたる幾多の死屍に交りて、僅かに生を全うし得たるものが疲憊困頓、踉々跟々として彷徨するが如き、驚心愕魄すべき滄桑の變には、蓋客易に際會すべくもない⁽¹⁵⁹⁾」

とある。震災当時のすさまじさを描き、その被害によって幕末から70年で築き上げた横浜市が無くなってしまったことについて述べている。

また、『横浜市史稿』の大西一郎(横浜市長)による「序」には、「本市は震害激甚なりし爲に、各方面に於ける貴重なる参考圖書類は、殆ど灰燼に帰せるが故に、資料の蒐集竝に編纂等すべて意の如くならず⁽¹⁶⁰⁾」とある。震災の被害によって資料が失われ、編纂が思うように進まなかったことについて述べている。

このように、震災に関する記述は、当時の被害の大きさや資料が灰燼に帰してしまったことを中心に書かれている。震災関係の記述が多く見られるのは、序文が掲載されている編纂物が「関東大震災の記録」として刊行されていることが理由としてある。しかし、震災の記録として編纂された『横浜復興録』『横浜市震災誌』『横浜復興誌』だけでなく、『横浜市史稿』や『横浜史料』(横浜開港70年記念)の序文においても、関東大震災の被害につ

⁽¹⁵⁷⁾ 横浜市役所. 横浜史料. 横浜市役所, 1928.

横浜市役所. 横浜史料 解説. 横浜市役所, 1928, 76p.

⁽¹⁵⁸⁾ 横浜市役所. 市民読本. 横浜市役所, 1929, 266p.

『市民読本』は横浜市民の愛市心を深めることを目的に、横浜市役所より1929(昭和4)年に刊行された。横浜市の歴史や現状、横浜市民のあるべき姿について書かれている。

⁽¹⁵⁹⁾ 小池徳久. “自序”. 横浜復興録. 横浜復興録編纂所, 1925.

前述したように、横浜復興録編纂所によって発行されているので、小池徳久はその関係の人物と考えられるが、詳細は管見の限り不明である。

⁽¹⁶⁰⁾ 大西一郎. “序”. 横浜市史稿 索引. 横浜市役所, 1933, p.1-2.

いての記述が見られる。このことから、震災は、横浜市域の歴史において大きな位置を占める出来事だったと言える。

また、震災の記述が目立つ一方で、Ⅰ期・Ⅱ期で見られた「横浜開港前もしくは開港当初と開港後(今日)の様子を対比させ発展について述べた記述」(特に、Ⅱ期では 50 年前の開港当初と開港後の今日を比較していた)は確認できず、「横浜市域と日本の関係性について述べた記述」も少なかった。例えば、『横浜復興誌』の渡邊勝三郎(震災当時市長)による「序」では、「港は我横濱の生命にして、港を離れて横濱の存在なきは自明の理なればなり⁽¹⁶¹⁾」という記述があった。このように、横浜港に関する記述については全く確認できないわけではないが、Ⅰ・Ⅱ期ほど多くは見られない。

それでは、「横浜開港」やそれ以降の発展はどのように意識されていたのだろうか。

ここでまた、阿部安成氏による研究を参照してみたい。阿部氏は『横浜復興誌』(1932年)の序文や本編の叙述の分析を通して、震災からの復興期に生まれた意識について論じている。阿部氏によると、『横浜復興誌』の本編の歴史叙述では、横浜開港を始原とする歴史の遡及に変化が出ているという⁽¹⁶²⁾。横浜開港の発展を描く記述がある一方で、それ以前の横浜村の歴史から叙述し始めている点について指摘している⁽¹⁶³⁾。例えば、『横浜復興誌』の本編の歴史叙述には「足利時代の記録に横浜村の名称の存する⁽¹⁶⁴⁾」とあり、横浜の歴史が室町時代までに遡っているという。それまでは横浜が開港した時期を中心に歴史が叙述されていたが、それ以前の過去へと遡ったことについて、横浜の歴史を国史と重ね合せていたためではないかと述べている⁽¹⁶⁵⁾。『横浜復興誌』には、震災からの復興を見届けるため昭和天皇が横浜を訪れた時(1929年4月23日)の写真や、その際に有吉市長によって読まれた文章が載っていることなどから、「天皇」の存在が書き込まれたために横浜開港以前の室町時代まで遡った歴史の叙述になったのではないかとしている⁽¹⁶⁶⁾。その上で、開港という出来事が横浜歴史のたったひとつの起点ではなく、急激な発展への契機という歴史の一階梯になったのではないかと、それまでの横浜開港を起点とした歴史の遡及がゆらいだのではないかと述べていた⁽¹⁶⁷⁾。

阿部氏が論じていたように、『横浜復興誌』の本編を参照すると、第1編第2章で「開港六十年」と題して横浜市域の歴史について叙述しており、その冒頭では横浜村の歴史を足利時代まで遡る記述が確認できた。Ⅲ期以前の本編の歴史叙述は、横浜開港とそれ以降の歴史が中心となっているが、Ⅲ期の『横浜市史稿』(1931-1933年)を見てみると、『横浜

(161) 渡邊勝三郎。“序”。横浜復興誌。横浜市役所, 1932, p.5.

(162) 阿部安成。“横浜の震災復興と歴史意識(1923-32年)”。日本史研究. 1998, (428), p.128-129.

(163) 同上.

(164) 横浜市役所。横浜復興誌。横浜市役所, 1932, p.5.

(165) 阿部安成。“横浜の震災復興と歴史意識(1923-32年)”。日本史研究. 1998, (428), p.131.

(166) 同上.

(167) 同上, p.130.

復興誌』同様、横浜開港以前の足利時代に遡って横浜市域の歴史を叙述し始めていた⁽¹⁶⁸⁾。このことから、横浜市域の歴史は、Ⅲ期以降の歴史編纂物の本編叙述において、横浜開港以前から遡って書かれる傾向にあると考えられる。しかしながら、序文においては、Ⅲ期以降も横浜が開港した年を中心として歴史が語られ続けることになる。そして、前述したように、Ⅲ期の序文では横浜市域の歴史についてよりも、震災関係の記述が多く見られる。歴史編纂物の本編の叙述も、書き手の意識が表れると考えられるが、序文という短い記述の中に書かれる過程には書き手による歴史の重要性に関する取捨選択がある。そのため、Ⅲ期の序文において、横浜開港やそれ以降の発展よりも震災についての記述が多いことは、震災に対する意識の強さを示していると考えられる。

以上の序文分析から、Ⅲ期は関東大震災が発生したことで震災に関する意識が高まりを見せた時期と言える。第2章で述べたように、関東大震災当時の状況や復興過程を歴史として後世に残そうとする意識は、『横浜復興録』『横浜市震災誌』『横浜復興誌』など、多くの震災関係記録を編纂したことに表れていた。また、Ⅰ・Ⅱ期で見られたような「横浜開港前もしくは開港当初と開港後(今日)の様子を対比させ発展について述べた記述」「横浜市域と日本の関係性について述べた記述」はほとんどなく、横浜港に関する記述がわずかに確認できる程度である。しかしながら、横浜開港70年を記念した歴史編纂物『横浜史料』が出ていることから、「横浜開港」という出来事に対する意識が無くなってしまった訳ではない。開港やそれ以降の発展を誇るよりも、それを壊滅させた震災に対する意識が強かったのではないかと考えられる。

第4項 IV期：『横浜市史』編纂時期

IV期は、『横浜歴史年表』(1951-1953年)、『横浜市史』(1958-1982年)、『横浜市史料所在目録』(1979-1992年)の序文を対象として分析を行った。『横浜市史料所在目録』については1979(昭和54)年の序文を分析対象とした。

まず、Ⅰ・Ⅱ期の序文で書かれていた「横浜開港」やそれ以降の発展に関する記述は、IV期では以下のように記述されていた。『横浜歴史年表』の石河京市(前横浜市長)による「序」では、

「エキゾチックな黒船が表象する近代日本の文化は、今から約一世紀前、横浜開港を契機として興ったといつても過言ではない。開港によつてもたらされた横浜の黎明は、新しい国際日本の誕生であり、世界史的なエポックを劃するものといえる。この点、横浜は、単に貿易港というだけでなく、実にわが國近代文化の母体であり、全日本的な近代史の縮図でもある⁽¹⁶⁹⁾」

とあった。この記述は横浜と日本との関係を表しており、「横浜開港」は横浜発展の契機であっただけでなく、近代日本文化発展の契機だと捉えている。Ⅱ期の序文に見られた「横浜市域と日本との関係性について述べた記述」に類似する。

⁽¹⁶⁸⁾ 横浜市. 横浜市史稿 政治編 1. 横浜市, 1931, p.1.

⁽¹⁶⁹⁾ 石河京市. “序. 横浜歴史年表. 横浜歴史年表編纂委員会, 1951.

また「横浜開港」という語句は使われていなかったが、『横浜歴史年表』の平沼亮三(横浜市長)による「序」では、「御承知の通り本市は、黒船来航以來、日本の歴史的発展の上に特異な役割を演じて来たし、これからも又重要な役割を演ずることは疑いのない所であろう。特に、日本の政治、経済、風俗の方面に於て横浜の演ずる特殊性は、近代日本の形成の上に著しい影響を残すものと思われる⁽¹⁷⁰⁾」とある。日本との関係性について書かれており、「黒船来航」以降、横浜が日本の発展のために担ってきた「特異な役割」「重要な役割」について述べ、他の都市との差異を強調している。

さらに、Ⅰ期やⅡ期から序文に表れていた「横浜開港前もしくは開港当初と開港後の様子を対比させ発展について述べた記述」としては、『横浜市史料所在目録 第1集 港南区』の西脇巖(横浜市総務局長)による「はじめに」において、「開港当時全戸数 101 戸の寒村だった横浜村は、開港以来急速に成長を遂げ、現在では人口 270 万を超える大都市へと発展いたしております⁽¹⁷¹⁾」という形で確認できた。『横浜歴史年表』の石河京市(前横浜市長)による「序」では、「一寒村の横浜から今日近代都市まで発展した」とある。この記述の場合は、「一寒村の横浜」がいつのことを指しているのか明らかではないが、開港前もしくは開港当初の寒村から今日の近代都市に発展を遂げたことが述べられている。

このように、Ⅳ期の序文類には、「横浜開港前もしくは開港当初と開港後(今日)の様子を対比させ発展について述べた記述」や「横浜市域と日本の関係性について述べた記述」が確認でき、Ⅱ期に見られた形式と類似している。しかし、それらは以前よりも文章が簡略化され、記述自体も多くは見られず、特に開港前の横浜村の様子や、「開港」という出来事そのものについてはほとんど記述されていない。これは、横浜開港によって横浜が発展したことが人々の間で定説となっていることの表れなのではないだろうか。「開港」という出来事自体よりも、開港を起点としたそれ以降の発展の歴史に重きが置かれていると考えられる。

また、Ⅲ期に多く見られた関東大震災に関する記述に加え、新たに戦災の被害に関する記述が見られた。これ以降、関東大震災同様、震災についてはほとんどの記述で見られるようになる。横浜市域が被害を受け、資料が無くなったことに関して述べていた。震災から復興した市域が再び壊滅したことによって戦災が強く意識されていたのではないかと考えられる。

ここで、横浜市域ではⅣ期に作成され始めたのではないかと考えられる学校副読本の序文の記述についても参考としてみたい。まず、『わたしたちの横浜』(1957年)の「四年生のみなさんへ」(横浜生活教育研究会)には、「みなさんの郷土横浜は、日本でも一、二を争う港、世界にその名を知られている大きな港であり、また、京浜工業地帯としてたいせつな役目を果たしている大都市です⁽¹⁷²⁾」とある。また、『横浜の歴史』(1971年)の「はじめ

(170) 平沼亮三.“序”. 横浜歴史年表. 横浜歴史年表編纂委員会, 1951.

(171) 西脇巖.“はじめに”. 横浜市史料所在目録 第1集 港南区. 横浜市総務局, 1979.

(172) 横浜生活教育研究会.“四年生のみなさんへ”. わたしたちの横浜. 東栄書房, 1957.

に」には、「わたしたちの住んでいる横浜市は、年々人口が増えてめざましい発展をつづけています⁽¹⁷³⁾」とあった。2章で述べたように、『横浜の歴史』(1971年)には、横浜の歴史として開港に関する頁を設けているが、序文には特に記述は見られない。横浜開港前もしくは開港当初と開港後(今日)を比較しその発展について述べるのではなく、学校副読本が作成された当時における横浜市域の発展(横浜港の発展、工業地帯としての発展、人口増加など)について記述していた。

以上のように、Ⅳ期は、Ⅱ期と類似する記述が見られる一方でそれが減少・簡略化していることから、横浜市域は開港以降に発展したということが定説化し、記述として確認できるようになる年代と考えられる。「横浜開港」は発展の起点であり、その後開港によって横浜市域がどのように発展したのかについて重点が置かれるようになっている。また、関東大震災に加えて戦災を経験したことでそれが新たな意識となっており、これ以降、震災と同様に戦災の記述もほとんどの序文で見られるようになる。さらに、学校副読本の序文を見てみると、戦後の横浜市域の発展に関する記述が確認できた。Ⅳ期当時の日本は高度経済成長の真只中であり、横浜市域もめまぐるしい発展を遂げていたという背景が影響していると考えられる。

第5項 V期：『横浜市史Ⅱ』編集時期

V期の序文分析は、『横浜市史Ⅱ』(1989-2004年)と『横浜市史資料所在目録一近・現代一』(1988-2003年)を対象として行った。『横浜市史資料所在目録一近・現代一』については1988(昭和63)年の序文を対象とした⁽¹⁷⁴⁾。この時期の序文で特徴的なのは、大正末期～昭和期の苦難・試練の歴史について述べていることである。

『横浜市史資料所在目録一近・現代一 第1集』の梅田兼光(横浜市史編集室長・横浜市総務局長)による「刊行にあたって」には、「昭和期の歴史をふりかえってみますと、横浜は、大正12年の関東大震災からの復興もつかの間、昭和恐慌、横浜大空襲にみまわれ、戦後も市域の大部分を長期間にわたって接収され、高度経済成長期には爆発的な人口の急増などがありました。横浜はこれら幾多の試練を受けながら、そのたびに、先人の英知と努力によって復興し、発展してまいりました⁽¹⁷⁵⁾」とある。

また、『横浜市史Ⅱ 資料編1』の細郷道一(横浜市長)の「横浜市史Ⅱの刊行にあたって」には、「大正12年(1923)の関東大震災で古き良き横浜は灰じんに帰し、2万人以上の市民が亡くなるという大きな被害を受けました。昭和に入ると、恐慌によって生糸を中心とした横浜経済は大打撃を受け、さらに、昭和20年(1945)5月29日の大空襲は4千人近い死者が出るという悲惨なものでした。戦後は、日本占領の中心に位置付けられ、そのため港

(173) 横浜郷土教育研究会。「はじめに」。横浜の歴史。横浜市教育委員会, 1971.

(174) 1988年に刊行された『横浜市史資料所在目録一近・現代一』の第1集の序文は、1990年代以降もほとんど変化がない。

(175) 梅田兼光。「刊行にあたって」。横浜市史資料所在目録一近・現代一 第1集。横浜市総務局横浜市史編集室, 1988, p.i.

湾施設の90%、市街地27%が接收され、戦後の復興の大きな障害となりました。また、昭和35年(1960)以降、急速な工業化、毎年十万人を超える人口増加などによって様々な都市問題が発生しました⁽¹⁷⁶⁾とある。

さらに、『横浜市史Ⅱ 通史編第1巻(上)』の高村直助(代表編集委員)の『横浜市史Ⅱ』通史編の刊行にあたって」では、「横浜市はその急速な発展の過程で、いくつもの苦難を経験してきました。関東大震災といわゆる昭和恐慌、大空襲とそれに続く連合軍による占領・接收、さらには高度成長にともなう都市問題の深刻化がその主なものですが、それらの大部分はこの時期に生じた問題です⁽¹⁷⁷⁾」とあった。

これらを見てみると、横浜市域における困難の歴史として、関東大震災・昭和恐慌・横浜大空襲・占領・接收・(工業化や人口急増による)都市問題が共通して挙げられていることが分かる。大正末期～昭和期の歴史の記述に重点を置く理由としては、『横浜市史Ⅱ』が主に震災以降の昭和期を対象として編纂されたことが考えられる。

また、Ⅱ期の序文には「横浜開港当初と開港後(今日)の様子を対比させ発展について述べた記述」「横浜市域と日本の関係性について述べた記述」があり、Ⅳ期でも同様の形式の記述が見られたが、Ⅴ期ではこれらの記述は多くはない。その中でも、『横浜市史Ⅱ 資料編1』の細郷道一(当時市長)による「横浜市史Ⅱの刊行にあたって」を見ると、「横浜は安政6年(1859)の開港、明治22年(1889)の市制施行以来わが国の対外交流の窓口となり、一寒村からわが国第2の人口を擁する大都市にまで発展しました⁽¹⁷⁸⁾」とある。さらに『横浜市史Ⅱ 通史編第1巻(上)』の高秀秀信(当時市長)による「序文」には、「横浜は、1859(安政6)年の開港以来、諸外国との貿易・文化・情報等の交流を通じて、日本の近代化、国際化に常に先導的な役割を果たしてきました⁽¹⁷⁹⁾」とある。細郷と高秀の序文では、横浜開港は現在の大都市へと発展した歴史の一起点として書かれるにとどまっており、詳細な記述は見られない。簡略化された記述形式は、Ⅳ期と類似すると言える。

ここで、Ⅳ期から作成が始まったと述べた学校副読本の序文を参考としてみたい。例えば、『横浜市史Ⅱ』(資料編1)と同じ1989(平成元年)年に刊行された『わたしたちの横浜』の「はじめに」(横浜市教育委員会)を参照すると、「横浜市は、1859年に開港し、1888年に市制をしいてから、めざましい発展をしてきました。今では、全国で二番目に人口の多い都市として、また、日本一の貿易港をもつ国際都市として世界に広く知られるまでになりました⁽¹⁸⁰⁾」とある。横浜開港と市制施行後に発展を遂げてきたことについて述べ、現在

(176) 細郷道一。「横浜市史Ⅱの刊行にあたって」。横浜市史Ⅱ資料編1。横浜市総務局市史編集室、1989, p.i.

(177) 高村直助。「『横浜市史Ⅱ』通史編の刊行にあたって」。横浜市史Ⅱ 通史編第1巻(上)。横浜市、1993。

(178) 細郷道一。「横浜市史Ⅱの刊行にあたって」。横浜市史Ⅱ資料編1。横浜市総務局市史編集室、1989, p.i.

(179) 高秀秀信。「序文」。横浜市史Ⅱ 通史編第1巻(上)。横浜市、1993。

(180) 横浜市教育委員会。「はじめに」。わたしたちの横浜 磯子区・平成元年度版。横浜市教育委

の横浜市域を「日本一の貿易港」「国際都市」としている。

また、2000年代に入って刊行された学校副読本となるが、2009(平成21)年に横浜開港150周年を記念して作成された小学生用副読本『わたしたちの横浜』の「はじめに」には、「開港して以来、たくさんの方が初めて海外から横浜に紹介され、日本全国に広がっていきました。わが国の歴史を作った人々も、この横浜から世界へ旅立ちました。横浜はめざましく発展し、今や国際文化都市として世界に広く知られるまでになりました⁽¹⁸¹⁾」とある。学校副読本に掲載されている2つの序文では、横浜開港を契機として発展してきたことが述べられており、また、開港は横浜市域の歴史の起点として書かれるにとどまり詳細な記述はない。ここでも開港を契機として横浜市域が発展してきたことについて述べている。

以上のことから、V期の序文類は、関東大震災・恐慌・戦災・接収・都市問題などを乗りこえて発展してきたことについて記述する傾向がある。これについては、『横浜市史Ⅱ』が扱っている内容が昭和史を中心としていることの影響が大きいと考えられるが、大正末～昭和における、関東大震災・恐慌・戦災・接収・都市問題の発生などの出来事の重要性がうかがえる記述である。また、開港についての詳細な記述はなく、「横浜開港」という言葉が出てくる場合、それは発展の起点として書かれていた。「横浜開港」は発展の起点として重要視されており、以降の発展や苦難の歴史に重きが置かれていると考えられる。

第2節 横浜市域における歴史意識とその変化

第3章で行った序文分析をもとに、横浜市域の歴史意識について考察する。分析の結果、序文の記述は一定の特徴が見られたが、それは年代を重ねるごとに意味合いが変化し、さらに新たな要素が加わっていた。このような記述の変化は「どのような歴史を重要と考えるのか」という歴史意識の変化を示していると考えられる。第1節の結果から、横浜市域の歴史を語る上で重要視してきたものとは何なのか、それは時代によってどのように変化しているのかについて検討する。

まず、横浜市域における歴史編纂物の序文の記述には、大きく2つの特徴があった。

開港前もしくは開港当初と、開港後(今日)とを比較し発展を強調する記述がいくつか見られる(この記述形式について、阿部安成氏は〈飛躍＝断絶〉の言説と呼んでいた⁽¹⁸²⁾)。記述の多くは、横浜市域の開港前を寒村、開港後は大きな港町として、その発展を描いていた。

また、2つ目として、横浜の発展が日本の発展に影響を与えているという記述があった

員会, 1989, p.1.

(181) 横浜市教育委員会. “はじめに”. 横浜開港150周年記念小学生用副読本 わたしたちの横浜. 横浜市教育委員会, 2009.

(182) 阿部安成. “開港五十年と横浜の歴史編纂 歴史叙述と歴史意識”. 一橋論叢. 1997, 117(2), p.242.

(この記述形式について阿部氏は〈横浜＝日本〉の言説と呼んでいた⁽¹⁸³⁾)。横浜の発展を描き、それは日本の発展であると記述されている。

以上の記述は、特にⅠ期やⅡ期の編纂物に多く、内容も詳しく書かれていた。このような記述内容は、阿部氏は開港から50年が経過した1909年に広く横浜に現出した歴史意識だと述べていた⁽¹⁸⁴⁾。Ⅱ期(1909年)当時については、阿部氏が述べていたように、開港以降の横浜の発展を強調すべく、開港前・開港当初の横浜村と開港後(今日)の横浜市域を対比させ、日本の発展との関連で記述されていたと考えられる。このような記述は、Ⅱ期以降でも類似する内容で書かれている。しかしながら、Ⅱ期以降は、徐々に記述の意味合いが変化しているのではないかと推測される。

Ⅰ・Ⅱ期を中心に見られた2つの記述は、それ以降Ⅲ～Ⅴ期では簡略化され減少していた。横浜開港が横浜市域の歴史の「起点」として描かれるにとどまり、「開港」そのものについての詳細な記述がない。また、開港以前の横浜村に関する詳細な記述も見られない。これらのことから、横浜市域が開港以降に発展したことが定説化し、どのように発展したのか、その発展の歴史に重きが置かれるようになったのではないかと考えられる。つまり、横浜開港は、横浜市域を代表する歴史の一起点となっている。現在も、横浜開港を記念した歴史編纂物の刊行や、イベントが開催されることから、横浜開港が横浜市域の歴史として重要視されており、横浜市民の間に浸透している考え方だと言える。

また、Ⅲ期以降は新たな要素が加わる。関東大震災、Ⅳ期以降は戦災に関する記述が現れ、それらはほとんどの序文で記述されていた。特にⅢ期では、Ⅰ・Ⅱ期で確認できた横浜開港関係の記述がほぼ見られず、関東大震災に関する記述が多く見られた。これは、横浜開港やそれ以降の発展の歴史を壊滅させた震災に重点が置かれていたと考えられる。震災・戦災は、Ⅲ・Ⅳ期以降の横浜市域において重要視されてきた歴史と言える。

以上のことから、横浜市域では、横浜開港やそれによる発展の歴史を重視しており、これはⅠ・Ⅱ期で顕著に表れていた。その後、記述方法が簡略化され少なくなる傾向にある。しかし、依然として記述され続けていることから、横浜開港が横浜市域の歴史を代表する歴史であると認識されていると言えるが、「横浜開港」という出来事自体よりも、それを起点とした発展に関する記述に重心が移っている。このことから、Ⅲ期以降は、横浜開港を起点とした発展の歴史を重要視していると考えられる。また、Ⅲ・Ⅳ期以降は、関東大震災や戦災についての記述が多いことから、これらに対する意識は強い。横浜市域では、港町としての発展の歴史、震災・戦災などによる困難を乗り越えてきた歴史を重要視する傾向があったのではないかと見られる。

⁽¹⁸³⁾ 阿部安成. “開港五十年と横浜の歴史編纂 歴史叙述と歴史意識”. 一橋論叢. 1997, 117(2), p.241.

⁽¹⁸⁴⁾ 阿部安成. “横浜歴史という履歴の書法—〈記念すること〉の歴史意識—”. 記憶のかたち コメモレイションの文化史. 柏書房, 1999, p.38.

第4章 横浜市域における資料調査活動

横浜市域では、Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ期に『横浜市史稿』『横浜市史』『横浜市史Ⅱ』の市史編纂事業が行われた。これに伴って、市域内の資料調査活動が実施されている。また、Ⅳ期には、『横浜市史』編纂だけでなく『神奈川県史』編纂の際に行われた資料調査を元にして、市域内を広く調査していた。

第4章では、Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ期に行われた資料調査活動の傾向について分析を行う。特に、第2節では、調査の結果を示した資料所在目録から、横浜市域内の民間所在資料(公共の施設ではなく、民間の個人もしくは団体が所蔵していた資料)を抽出し、その傾向を分析する。調査を行った地域、調査した資料の年代に関する分析を通して、横浜市域で行われてきた資料調査・収集活動の傾向について検討する。Ⅲ～Ⅴ期における横浜市域ではどのような資料を重要だと考え保存しようとしていたのか、その意識について明らかにする。

第1節 資料調査活動の概要

Ⅲ～Ⅴ期では、歴史編纂事業と共に地域に残された資料の調査が行われた。Ⅲ期には、『横浜市史稿』が編纂されており、そのための資料調査が行われている。Ⅳ期は、『横浜市史』が編纂された年代であるが、その準備段階として編纂された『横浜歴史年表』の資料調査、『神奈川県史』編纂による県内全域調査をベースとした横浜市域内の資料調査も行われている。Ⅴ期には、『横浜市史Ⅱ』が編纂され、そのための調査が行われた。第1節では、各時期における歴史編纂事業の特徴とそれに伴って行われた資料調査の傾向についてその概要を明らかにし、第2節以降に行う分析につなげることとする。

第1項 Ⅲ期：『横浜市史稿』編纂時期

Ⅲ期に行われた『横浜市史稿』編纂事業については、松本洋幸氏(2001年)⁽¹⁸⁵⁾や吉田律人氏(2013年)⁽¹⁸⁶⁾の先行研究を参考とし、編纂過程とその特徴についてまとめる。

横浜市最初の市史である『横浜市史稿』は、1920(大正9)年に事業が着手された⁽¹⁸⁷⁾。事業開始時の横浜市史編纂係の主任には、『名古屋市史』『山梨県史』『群馬県史』『清水市史』『丸亀市史』など多数の市史編纂に従事した堀田璋左右が任命されている⁽¹⁸⁸⁾。当初立てられた編纂方針を以下に引用する⁽¹⁸⁹⁾。

- (1)材料の収集に3年、完成までに更に2年、計5年が必要である
- (2)横浜及び開港の歴史を主眼とすれば安政年間から記述すればよいが、鎌倉幕府の「要塞」としての金川町を控えている関係上、余程古くから筆を起す必要がある

(185) 松本洋幸. “戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.1-36.

(186) 吉田律人. “関東大震災と地方史の教訓—横浜市史の編纂過程を中心に—”. 地方史活動の再構築—新たな実践のかたち—. 地方史研究協議会編. 雄山閣, 2013, p.166-186.

(187) 大西一郎. “序”. 横浜市史稿 索引. 横浜市役所, 1933, p.1.

(188) 松本洋幸. “戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.8.

(189) 同上, p.10. 『東京日日新聞 横浜・横須賀版』(大正9年1月6日)に掲載。

(3)井伊大老の事績は飽く迄慎重を要する

(4)横浜関係史料収集のため編纂部員を「維新史料編纂部」へ2人入れ、横浜の「編纂部」へ2人、筆耕2人を置く方針

その後、編纂体制を整えた堀田は資料調査・収集活動に着手する。具体的には、大蔵省・内務省・外務省および神奈川県、横浜開港(1859年)当時から1907(明治40)年までの旧記録文書の収集・謄写を行っていたという⁽¹⁹⁰⁾。つまり、この時の調査は、横浜開港とそれ以降の行政記録を中心に収集していたとみられる。また翌年には、維新史料編纂局、市内20ヶ所の資料調査を行い、謄写したものは約500点に達していた⁽¹⁹¹⁾。

材料収集に3年を費やし、ようやく執筆段階に入った最中、1923(大正12)年9月1日に関東大震災が発生する⁽¹⁹²⁾。この震災により、横浜市域は壊滅的な被害を受け、それまで収集した多くの資料を焼失する。しかし、震災直後から関東大震災を起点とする市史編纂(のちの『横浜市震災誌』)を構想し、震災関係資料の収集をはじめていた⁽¹⁹³⁾。その後、中断していた『横浜市史稿』の編纂も再開されることとなる。震災後の調査は約4年間、主に1924(大正13)年～1927(昭和2)年までを中心に行われ⁽¹⁹⁴⁾、その後の1928(昭和3)年～1931(昭和6)年頃にも続けられていたようである⁽¹⁹⁵⁾。

このような資料調査の成果は約1300冊の筆写本となり、そのうちの660冊が「市史稿写本」として横浜開港資料館に所蔵されている⁽¹⁹⁶⁾。震災前に行われた調査の写本は「異船渡来記録」と題された5冊しか現存しておらず、これら以外は全て震災後の調査(大正13年～昭和2年頃が中心)の写本である⁽¹⁹⁷⁾。つまり、横浜開港資料館で「市史稿写本」として現存しているもののほとんどが、震災後の調査記録であると言える。

それでは、震災後の資料調査記録が大部分だという「市史稿写本」とはどのような内容なのだろうか。1927(昭和2)年2月当時の市史編纂係の筆写本内訳の記録(参考雑綴「横浜市各課文書」346)を元に作られた、現在横浜開港資料館で所蔵する写本の内訳を示した表を参照する⁽¹⁹⁸⁾。1927(昭和2)年2月までに調査された資料の写本全1359冊のうち、461

⁽¹⁹⁰⁾ 松本洋幸.“戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.11.

⁽¹⁹¹⁾ 同上.

⁽¹⁹²⁾ 同上, p.15.

⁽¹⁹³⁾ 吉田律人.“関東大震災と地方史の教訓—横浜市史の編纂過程を中心に—”. 地方史活動の再構築—新たな実践のかたち—. 地方史研究協議会編. 雄山閣, 2013, p.174.

⁽¹⁹⁴⁾ 松本洋幸.“戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.20-21. 各年度の「事務報告書」より.

⁽¹⁹⁵⁾ 松本洋幸.“戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.21-22. 編纂員の調査活動を示した「市内・市外出張表」より.

⁽¹⁹⁶⁾ 横浜開港資料館. 横浜開港資料館資料総覧. 横浜開港資料館, 2006, p.79-80.

⁽¹⁹⁷⁾ 松本洋幸.“戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.23.

⁽¹⁹⁸⁾ 横浜開港資料館. 横浜開港資料館資料総覧. 横浜開港資料館, 2006, p.79-80. ここに掲載されている表と類似するものが、松本洋幸氏の研究(2001年)の p.24 にもある。

冊が現存しており、そのうち横浜市域内の村々に関係する写本が 334 冊、その他は、法制・経済・伝記・兵事・外交・文学・風俗・産業・宗教・歴史故実・災異・雑史料・地誌などに分類されるものが残っていることが分かっている⁽¹⁹⁹⁾。写本の大部分が横浜市域内の地域に残されたいわゆる古文書類となっている。また、「市史稿写本」として横浜開港資料館に残っているものの多くが、1927(昭和 2)年までに調査されたものであることが分かる。

さらに、松本氏によると、震災前と震災後では資料調査の対象が変化しているという⁽²⁰⁰⁾。震災前は、公的な機関の記録調査を中心としていたが、震災後には市内旧家の古文書調査にシフトしていることについて指摘している⁽²⁰¹⁾。前述のとおり、震災前は横浜開港以降の行政記録を調査していたが、震災後には地域に残った資料の調査に移っているように思われる。このことから、Ⅲ期の資料調査では、震災によって横浜市域は壊滅状態となっていたが、その中でも、地域の資料を中心として収集が行われ、歴史を残していこうとしていたと見られる。『横浜市史稿』は、震災による甚大な被害を受けた中、地域の歴史を掘り起こそうとする資料調査活動によって編纂されたと言うことが出来る。

第 2 項 IV期：『横浜市史』編纂時期

『横浜市史稿』編纂以後、日本は戦争に突入し、横浜市域も空襲(1945 年の横浜大空襲)の被害を受けたが、戦後すぐに新たな横浜の歴史編纂が計画される。その準備段階として進められた『横浜歴史年表』や、横浜開港 100 周年を記念した『横浜市史』の資料調査内容について検討する。また、この時期には『神奈川県史』が編纂されており、それに伴って横浜市域内を含む神奈川県全域を対象とした資料調査が行われていた。IV期ではこの調査結果を元にし、横浜市が再度調査を行っている。第 2 項では、『横浜歴史年表』『横浜市史』『神奈川県史』編纂事業の概要をまとめ、各編纂時にどのような資料を調査・収集していたのかについて検討する。

1. 『横浜歴史年表』の資料調査

横浜開港から 100 年を迎える 1959(昭和 34)年を前にして、横浜市的生活文化課修史係が記念事業として開港百年史の編纂を企画し、資料の調査・収集を行っていた⁽²⁰²⁾。『横浜史料目録』(1950-1953 年)には、戦後の新たな市史編纂のための準備段階として編纂された『横浜歴史年表』(1951-1953 年)の資料調査結果が掲載されている⁽²⁰³⁾。

目録は全 7 冊あり、そのうち 1950(昭和 25)年に刊行された『横浜史料目録』には、五

⁽¹⁹⁹⁾ 横浜開港資料館. 横浜開港資料館資料総覧. 横浜開港資料館, 2006, p.79-80.

松本洋幸. “戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.24.

⁽²⁰⁰⁾ 松本洋幸. “戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.20.

⁽²⁰¹⁾ 同上.

⁽²⁰²⁾ 横浜市文教部生活文化課. “凡例”. 横浜史料目録. 横浜市, 1950.

⁽²⁰³⁾ 横浜歴史年表編纂室. “編集後記”. 横浜歴史年表. 横浜市, 1951, p.458.

松本洋幸. “「歴史を集めつむぐ人びと」展 二冊の写本から”. 開港のひろば. 2000, (70), p.3.

味文庫、栗原清一氏(1927年に「横浜郷土史研究会」を組織した人物⁽²⁰⁴⁾)所蔵文献、『横浜市史稿』編纂当時筆写した市内旧家の古文書集などが目録化されている⁽²⁰⁵⁾。つまり、主に「市史稿写本」に記録された資料が収録されていると言える。また、「五味文庫」は、五味亀太郎の所蔵資料群であり、2代目亀太郎は中区富士見町で相模屋を営み、関東大震災後から横浜開港関係史料を中心とした郷土資料の収集をしていたという⁽²⁰⁶⁾。1冊目の目録は、全体を、総記、郷土史、雑誌パンフレット、錦絵及寫眞、古文書、五味文庫、洋書に分類し構成している⁽²⁰⁷⁾。

続編として、1952(昭和27)年には『横浜史料目録第1輯 服部文書目録』が刊行される。この目録は、横浜歴史年表編纂委員・横浜開港百年史編纂企画委員の軽部亀松氏によって横浜市に寄贈された、旧永田村(南区永田町)名主服部家に伝わる文書約3000点の仮目録である⁽²⁰⁸⁾。「凡例」には、横浜開港百年史(後の『横浜市史』)編纂の基礎資料の一つとなるものであり、天正の水帳をはじめ、横浜市近世の農村史料として重要であると記載されている⁽²⁰⁹⁾。ここからも、開港100年を記念して編纂されることになる『横浜市史』を見すえた資料調査であることがうかがえる。

同じく1952(昭和27)年に『横浜史料目録第2輯 横浜名家著述目録第1編』、1953(昭和2)年に『横浜史料目録第3輯 横浜名家著述目録第2編』が刊行される。第2輯は近世、第3輯は近世および明治初期を対象とし、各名家の著述を目録化しているものである⁽²¹⁰⁾。

また、1953(昭和2)年には『横浜史料目録第4輯 堤文書目録』が出されている。堤芳正氏所蔵文書(磯子区磯子町)のうち、石鹼関係文書および證書類を除いた簿冊約1000冊が目録化されている⁽²¹²⁾。さらに、同1953(昭和2)年には、『横浜史料目録第5輯 横浜錦絵目録』も出されており、横浜開港以後から明治初年にわたって出版された錦絵(横浜絵)の所在を目録化している⁽²¹³⁾。そして、同じく1953(昭和2)年に『横浜史料目録第6輯 ペルリ

(204) 松本洋幸. “1930年代の横浜市政と史蹟名勝保存”. 「大東京」空間の政治史—1920-30年代. 大西比呂志, 梅田定宏編. 日本経済評論社, 2002, p.72.

(205) 横浜市文教部生活文化課. “凡例”. 横浜史料目録. 横浜市, 1950.

(206) 横浜開港資料館. “閲覧室でご覧になれる資料〈7〉五味亀太郎文庫”.

<http://www.kaikou.city.yokohama.jp/document/personal/gomi.html>, 2013/09/17(参照).

(207) 横浜市文教部生活文化課. “凡例”. 横浜史料目録. 横浜市, 1950, p.2.

(208) 横浜市市民局市民課横浜開港百年史編纂室. “凡例”. 横浜史料目録第1輯 服部文書目録. 横浜市, 1952.

(209) 横浜市市民局市民課横浜開港百年史編纂室. “凡例”. 横浜史料目録第1輯 服部文書目録. 横浜市, 1952.

(210) 横浜市開港百年史編纂室. “はしがき”. 横浜史料目録第2輯 横浜名家著述目録第1編. 横浜市市民局市民課, 1952.

(211) 横浜市総務局総務課. “はしがき”. 横浜史料目録第3輯 横浜名家著述目録第2編. 横浜市総務局総務課, 1953.

(212) 横浜市総務局総務課. “凡例”. 横浜史料目録第4輯 堤文書目録. 横浜市, 1953.

(213) 横浜市総務局総務課. “凡例”. 横浜史料目録第5輯 横浜錦絵目録. 横浜市, 1953.

渡来以降横浜関係洋書目録稿』⁽²¹⁴⁾が出されており、横浜の歴史に係る洋書を集めて目録にしている。

『横浜歴史年表』の「編集後記」には、『横浜史料目録』に収録した資料の収集過程に関する記述がある。戦後直後の1949(昭和24)年に編纂が開始された『横浜歴史年表』は、その資料収集に「並々ならぬ努力を払った」と述べている⁽²¹⁵⁾。郷土家、旧家から貴重な文献を借り受けて筆写、購入を行うほか、横浜市の政治・経済・文化の各面にわたって入手できる限りの必要な参考文献、錦絵、古地図、写真などを蒐集していた⁽²¹⁶⁾。その際、前述したように、「服部文書」は寄贈され、「五味文庫」は購入している⁽²¹⁷⁾。関東大震災(1923年)や横浜大空襲(1945年)の被害を受けた横浜地域において、戦後の資料調査は一層の困難を極めたと考えられる。しかし、第2章でも述べたように、戦後直後から新しい市史が作られることが望まれており、戦災被害を免れた資料を中心に調査が進められていたと言える。

2. 『横浜市史』の資料調査

『横浜歴史年表』の編纂後、1954(昭和29)年度～1981(昭和56)年度にかけて『横浜市史』の編集が行われた⁽²¹⁸⁾。横浜開港100周年を記念した事業である⁽²¹⁹⁾。『横浜市史』第1巻「あとがき」によると、横浜市史編纂事業の基本方針は以下のように設定されていた⁽²²⁰⁾。

- (1)開港を契機とする近代都市横浜の誕生から現在までの百年の歩みに記述の重点を置くこと
 - (2)個別部門史によらず、編年史的記述によって時代の流れを明確に浮かび上がらせるとともに、地方史においてとかくかけがちな日本史全体との有機的連関を強調すること
 - (3)明治以降における日本経済の発展に占める横浜の大きな比重にかんがみ、貿易商工業都市としての本市の発展を、主として経済史の面から跡づけること
- 以上の観点から、全体を次の5巻に分け、第1巻から順次刊行していくことにした。

第1巻 開港以前

第2巻 開港～明治初期(港都誕生および形成期)

第3巻 明治前期(港都成立期)

(214) 横浜市総務局総務課。横浜史料目録第6輯 ペルリ渡来以降横浜関係洋書目録稿。横浜市、1953。

(215) 横浜歴史年表編集室。“編集後記”。横浜歴史年表。横浜市、1951, p.458。

(216) 横浜歴史年表編集室。“編集後記”。横浜歴史年表。横浜市、1951, p.458。

(217) 同上。

(218) 近藤裕子。“第3章 横浜市史編纂事業”。歴史資料の保存と公開。文書館研究会、横浜開港資料館編。岩田書院、2003, p.88。

(219) 同上。

(220) 横浜市。“あとがき”。横浜市史第1巻。横浜市、1958, p.1-2。「基本方針」を引用。

第4巻 明治後期～大正期(港都発展期)

第5巻 昭和期(重工業都市への転換期)

また、第1巻の編纂に関しては、横浜市域内および周辺の石器時代・古墳時代の遺跡を調査(特に、港北区南堀貝塚の発掘、市ヶ尾古墳の発掘)、市域内江戸時代農村史料の調査などが行われていた⁽²²¹⁾。「横浜農村明細帳」が付表として掲載されている⁽²²²⁾。

つまり『横浜市史』は、石器時代からはじまる横浜市域の歴史を幅広く描くと共に、特に明治以降の経済史や貿易史に重点を置くという方針のもと計画され、これによって資料調査も行われていたと考えられる。例えば、海外の機関が所蔵する資料の調査が行われている。この調査は、横浜市中心地域が震災や戦災の被害によって多くの資料を失っていたために実施された⁽²²³⁾。横浜市域の歴史的背景を反映した資料調査活動と言えるだろう。

このようにして調査が進められていたが、Ⅲ期『横浜市史稿』の編纂における「市史稿写本」のように、『横浜市史』の資料調査結果を直接示す目録は管見の限り確認できない。しかし、その調査結果の一部を『横浜市史』の資料編から垣間見ることができるので参考とする。『横浜市史』資料編(全22巻、1960-1982年)⁽²²⁴⁾の収録資料は、外交や貿易に関わる公的な記録類が中心となっており、「日本貿易統計」(資料編第2巻[1][2])、「続通信全覧」(資料編3～6巻)、「外務要録」(資料編16～18巻)、「外交事類全誌」(資料編19～20巻)などが収録されている。個人が所蔵していた資料としては、家文書が資料編第1巻に収録されているが、横浜市域内の資料群は軽部家文書のみであり、そのほかは他県の資料群である⁽²²⁵⁾。また、同じく個人が所蔵していた資料としては、生糸売込商(茂木商店、原商店)の貿易記録が掲載されている⁽²²⁶⁾。このように見ても、横浜市域の経済や貿易に重きを置くという『横浜市史』のテーマは明らかである。そのため、『横浜市史』は専門的で研究者向きであり、一般市民にとっては難易度の高い内容の市史であることがしばしば指摘されている⁽²²⁷⁾⁽²²⁸⁾。

Ⅳ期には、『横浜歴史年表』の編纂が『横浜市史』の準備段階として計画され、この時の資料調査は横浜市域に残された民間所在資料を主として行っていた。しかし、『横浜市史』資料編を参照すると、地域に残された古文書類よりも、外交・貿易に関わる公的な記録・海外に残された記録が多くあることから、『横浜市史』編纂過程では主にそれらの資料が収集、市史の内容に使用されていたのではないかと推測される。

⁽²²¹⁾ 横浜市.“あとがき”. 横浜市史第1巻. 横浜市, 1958, p.2.

⁽²²²⁾ 横浜市.“付表 横浜農村明細帳”. 横浜市史第1巻. 横浜市, 1958, p.1-35.

⁽²²³⁾ 西川武臣.“第1章 横浜市域に残された歴史資料とその保存・公開施設”. 歴史資料の保存と公開. 文書館研究会, 横浜開港資料館編. 岩田書院, 2003, p.65.

⁽²²⁴⁾ 『横浜市史』資料編の全巻の書誌事項は、本稿末の「参考文献リスト」に掲載する。

⁽²²⁵⁾ 横浜市. 横浜市史 資料編1. 横浜市, 1960, 669p.

⁽²²⁶⁾ 『横浜市史』の資料編7～15(1970-1975年)に収録されている。書誌事項は、本稿末の「参考文献リスト」を参照。

⁽²²⁷⁾ 神奈川県史編集委員会.“座談会 神奈川県史をめぐる”. 神奈川県史研究. 1968, (1), p.40.

⁽²²⁸⁾ 小松郁夫.“『神奈川県史』編集の特徴について”. 関東近世史研究. 2010, (68), p.71.

3. 『神奈川県史』の資料調査

『神奈川県史』は、1967(昭和 42)年に神奈川県政 100 年記念事業として着手された(事業は 1985 年まで行われた⁽²²⁹⁾)。『横浜市史』と『神奈川県史』の編纂は、ほぼ同時期に事業が進められている。「神奈川県史編集の基本要綱」(昭和 55 年改正)によると、編集の目的は「神奈川県史の歴史的発展過程を顧みて、将来本県の進むべき方向を展望し、郷土神奈川県に対する県民の関心を高めるとともに、資料をながく後世に残し、あわせて学校教育及び社会教育の参考資料を提供すること⁽²³⁰⁾」であり、基本方針は以下のとおりであった⁽²³¹⁾。

- (1) 広く県民に親しまれる県史を編集することを主眼とする。
- (2) 原始・古代から現代(おおむね昭和 45 年)までの本県の歴史的全ぼうを明らかにし、日本の歴史の中で本県が占める地位を説く。
- (3) 資料は、広範囲にわたって収集し、これを客観的に解釈する。
- (4) 編集の内容は、高い格調を維持するとともに、写真、図版、統計等をできるだけ多く採録して平易に記述する。
- (5) 通史編及び資料編のほかに各論編を編集し、各論編においては近代以降に重点を置き、県史の部門別発展過程を解明する。
- (6) 県史を広く県民に普及するために、通史編を 1 巻に要約した概説編を編集・発行する。
- (7) 人物編を 1 巻とし、これを神奈川県歴史人名事典として編集・発行する。
- (8) 県史の一部を英文編として、海外に紹介する。

基本方針(2)によると、『神奈川県史』は原始・古代～1970(昭和 45)年頃までを対象としていることから、資料調査においてもこの年代の資料が主として収集されたと考えられる。また、基本方針の(3)にもあるように、編纂に際して神奈川県全域で近世文書を対象とした資料所在悉皆調査が行われていた⁽²³²⁾。その結果が『神奈川県史資料所在目録』(全 53 冊、1968-1983 年)として目録化されている。横浜市内の調査については 1969(昭和 44)年に調査を行い⁽²³³⁾、その結果を『神奈川県史資料所在目録』の第 26 集(緑区)⁽²³⁴⁾、第 29 集(港北区)⁽²³⁵⁾、第 30 集(中区・西区・神奈川区)⁽²³⁶⁾、第 31 集(鶴見区)⁽²³⁷⁾、第 32 集(保土ヶ谷

⁽²²⁹⁾ 小松郁夫。“『神奈川県史』編集の特徴について”。関東近世史研究. 2010, (68), p.62.

⁽²³⁰⁾ 神奈川県史編集委員会。“神奈川県史参考資料”。神奈川県史研究 別冊. 1984, p.190.

⁽²³¹⁾ 神奈川県史編集委員会。“神奈川県史参考資料”。神奈川県史研究 別冊. 1984, p.190.
「基本方針」を引用。

⁽²³²⁾ 神奈川県史編集委員会。“座談会 神奈川県史の編集を終えて”。神奈川県史研究 別冊. 1984, p.40.

⁽²³³⁾ 酒井敬一。“序”。神奈川県史資料所在目録 第 26 集 横浜市緑区. 県史編集室, 1971.

⁽²³⁴⁾ 県史編集室。神奈川県史資料所在目録 第 26 集 横浜市緑区. 県史編集室, 1971, 104p.

⁽²³⁵⁾ 県史編集室。神奈川県史資料所在目録 第 29 集 横浜市港北区. 県史編集室, 1971, 318p.

⁽²³⁶⁾ 県史編集室。神奈川県史資料所在目録 第 30 集 横浜市中区・西区・神奈川区. 県史編集室, 1971, 129p.

区・旭区)⁽²³⁸⁾、第 41 集(金沢区・磯子区)⁽²³⁹⁾、第 44 集(戸塚区・瀬谷区)⁽²⁴⁰⁾、第 47 集(補遺 1)⁽²⁴¹⁾として刊行している。

その後、以上のようにして行われた調査をベースとして、横浜市として再度資料調査が行われている。それが、横浜市総務局が昭和 50 年度(1975 年度)から横浜市歴史資料研究会に委託して実施してきた「横浜市内歴史資料実態調査」である⁽²⁴²⁾。当時未調査であった資料の所在確認を行い、『神奈川県史資料所在目録』を原史料と照合した上で補正、追加資料を追録し、新たに『横浜市史料所在目録』(全 12 集、1979-1992 年)が作成されている⁽²⁴³⁾。

『横浜市史料所在目録 第 1 集 港北区』の「はじめに」(横浜市総務局長 西脇巖)を参照すると、「都市化の影響により、古くは江戸時代初期から続いた住居等の改築が進み、それに伴って、貴重な記録である古文書等が散逸の危機に瀕しています⁽²⁴⁴⁾」とある。また、同じく『横浜市史料所在目録 第 1 集 港北区』の「刊行にあたって」(横浜市歴史資料研究会会長 石井光太郎)には「横浜市が高度成長のあおりをうけて、自然の景観とともに市民生活も激変を余儀なくされつつある現状は、とりもなおさず歴史資料の散逸化を意味している⁽²⁴⁵⁾」とある。Ⅳ期は、日本の高度経済成長期であった。戦後の急速な都市化が進む中、資料の散逸が危惧されたことで、調査が進められていたと言える。

また、『横浜市史料所在目録』を参照してみると、掲載されているもののほとんどが横浜市域内に所在する個人宅に伝わる資料群(民間所在資料)であり、村の政治(行政)に関わる文書類(例えば村明細、検地帳、御用留、年貢割付、年貢皆済、土地台帳など)が多く見られる。これは、ベースとなっている『神奈川県史』編纂の資料所在悉皆調査が、近世期の資料を対象にしていたことが影響していると考えられる。

『横浜市史』の編纂には、公的な記録・海外の機関の記録などが積極的に収集されていた。しかし、その同時期に市域内に残された地域の資料についても集中的な調査が行われていたと言える。それは、戦後の都市化が進み、資料の散逸を危惧したことで進められていた。

第 3 項 V 期：『横浜市史Ⅱ』編纂時期

『横浜市史Ⅱ』編纂事業は、1985(昭和 60)年に開始、資料調査が行われた。『横浜市史

⁽²³⁷⁾ 県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第 31 集 横浜市鶴見区. 県史編集室, 1971, 230p.

⁽²³⁸⁾ 県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第 32 集 横浜市鶴見区. 県史編集室, 1971, 266p.

⁽²³⁹⁾ 県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第 41 集 横浜市金沢区・磯子区. 県史編集室, 1974, 314p.

⁽²⁴⁰⁾ 県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第 44 集 横浜市戸塚区・瀬谷区. 県史編集室, 1976, 398p.

⁽²⁴¹⁾ 県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第 47 集 補遺 1. 県史編集室, 1974, 304p.

⁽²⁴²⁾ 横浜市総務局. “凡例”. 横浜市史料所在目録 第 1 集 港南区. 横浜市総務局, 1979.

⁽²⁴³⁾ 同上.

⁽²⁴⁴⁾ 西脇巖. “はじめに”. 横浜市史料所在目録 第 1 集 港南区. 横浜市総務局, 1979.

⁽²⁴⁵⁾ 石井光太郎. “刊行にあたって”. 横浜史料所在目録 第 1 集 港南区. 横浜市総務局, 1979.

Ⅱ』編集基本要綱(平成9年12月1日改正)によると、編集の目的は、「平成元(1989)年の市政100周年を記念して、昭和期の市史を刊行することにより、21世紀に向けての本市発展の指針とするとともに、地域連帯・市民意識の高揚を図る⁽²⁴⁶⁾」こととしており、さらに以下の基本方針が設定された⁽²⁴⁷⁾。

- (1)「日本史全体との有機的連関」のもとで、「貿易商工業としての本市の発展」を解明すると言う大正期までの前「横浜市史」の基本方針を継承し、昭和初期から高度経済成長期に至る重化学工業化・都市化の進展を中心に、本市の発展過程を解明する。
- (2)部門としては、経済史・政治史を中心とはするが、あわせて市民生活を対象とする社会史・文化史や都市問題にも重点を置く。
- (3)個別部門史ではなく、編年的構成とする。昭和初期から戦時期、占領期から復興期、高度成長期の3つの時期に分け、それぞれの時期における本市の特色を総合的に明らかにする。
- (4)現代歴史学の水準に立った高度の内容を、分かりやすく平易に記述するよう努める。また、市政100周年とともに、横浜開港130周年も記念した事業である。

この基本方針から、『横浜市史Ⅱ』は昭和初期～高度経済成長期までの横浜地域の発展過程(政治・経済)および市民生活(社会・文化)を対象としており、このテーマに基づいて資料調査も行われたと考えられる。

資料調査については、昭和60年度(1985年度)から行われており、その結果は『横浜市史資料所在目録一近・現代一』(全12集、1988-2003年)⁽²⁴⁸⁾として刊行されている。この目録から大きな特徴として見られるのが、横浜市内だけでなく、横浜市外・海外で資料調査を行っている点である。編纂の記録によると海外での資料調査は、1986(昭和61)年の8月以降、1997(平成9)年まで毎年行われていた⁽²⁴⁹⁾。Ⅳ期『横浜市史』編纂過程でも海外の機関が所蔵する資料調査を行っていたと言われているが⁽²⁵⁰⁾、『横浜市史Ⅱ』の場合はその結果を資料所在目録や資料編から確認することができる。

『横浜市史資料所在目録一近・現代一』を参照すると、日本国内では、小堀英太郎氏(栃木県芳賀郡)⁽²⁵¹⁾、日本青年館(東京都新宿区)⁽²⁵²⁾、松下長久氏(栃木県西那須野町)⁽²⁵³⁾、平

⁽²⁴⁶⁾ 横浜市史編集室。“『横浜市史Ⅱ』の記録”。市史研究よこはま。2004,(16),p.83.

⁽²⁴⁷⁾ 同上,p.83-84.

⁽²⁴⁸⁾ 『横浜市史資料所在目録一近・現代一』全巻の書誌事項は、本稿末の「参考文献リスト」を参照。

⁽²⁴⁹⁾ 横浜市史資料室。“『横浜市史Ⅱ』の記録”。市史研究よこはま。2004,(16),p.75.

⁽²⁵⁰⁾ 西川武臣。“第1章 横浜地域に残された歴史資料とその保存・公開施設”。歴史資料の保存と公開。文書館研究会,横浜開港資料館編。岩田書院,2003,p.65.

⁽²⁵¹⁾ 横浜市総務局横浜市史編集室。横浜市史資料所在目録一近・現代一第2集。横浜市総務局,1989,p.1-111.

横浜市総務局横浜市史編集室。横浜市史資料所在目録一近・現代一第6集。横浜市総務局,1996,p.60-89.

島吉之助氏(藤沢市辻堂)⁽²⁵⁴⁾の資料群、海外では、アメリカの国立公文書館をはじめとする保存機関の資料を目録化している⁽²⁵⁵⁾。

また、資料編には、調査を行った実際の資料の内容が収録されている。横浜市域外の資料である小埜英太郎氏旧蔵資料⁽²⁵⁶⁾、松下長久氏旧蔵資料⁽²⁵⁷⁾、カソリック大学文書室(アメリカ・ワシントンDC)の資料であるデヴェラル文書⁽²⁵⁸⁾が掲載されており、調査によって明らかとなった資料が広く公開されていると言えるだろう。

このような市域外・海外調査を積極的に行った背景としては、戦災と接収などによる資料の消滅が激しく、当初から編纂に必要な資料がほぼない状態だったためと言われている⁽²⁵⁹⁾。特に、庁内文書(行政文書)は手持ちの資料がない状況から始まった⁽²⁶⁰⁾。海外調査を行ったことについて、『横浜市史Ⅱ』編纂後に元市史編集室担当係堀江武史氏は「市史をやるのにあたって、昭和期に入ると基本的に資料がないのにやらなければならないという前提がありました。一方横浜にはないけれど持ち出されて海外にあるはずだということと、外から見た横浜についての記録、報告も海外にあるはずだ。ですから、そういうものを収集しないと昭和期の市史はできないですよと、かなり強調させていただきました。それと、横浜という街の持つ国際性を裏付けるためにも海外資料が必要なんだと⁽²⁶¹⁾」と述べている。編纂者側も、戦災や接収などの影響から、横浜市域の昭和史を語るには海外の資料が必要であると言う認識を強く持っており、積極的に外へ出て調査を進めようとしていたことが分かる。

つまり、横浜市域特有の歴史的背景(震災・戦災・接収など)によって市域内に資料が少ないため、昭和期以降を対象とする『横浜市史Ⅱ』の編纂には、市外・海外まで赴いて調査を行うことが必要不可欠だった。また、『横浜市史Ⅱ』だけでなく、『横浜市史』の編纂時に海外に渡って調査を行っていたことから、市域外・海外調査は横浜市域における歴史編纂の大きな特徴と言える。

⁽²⁵²⁾ 横浜市総務局横浜市史編集室。横浜市史資料所在目録一近・現代一第2集。横浜市総務局、1989, p.244-249.

⁽²⁵³⁾ 横浜市総務局横浜市史編集室。横浜市史資料所在目録一近・現代一第3集。横浜市総務局、1991, p.211-249.

⁽²⁵⁴⁾ 横浜市総務局横浜市史編集室。横浜市史資料所在目録一近・現代一第8集。横浜市総務局、1999, p.5-9.

⁽²⁵⁵⁾ 横浜市総務局横浜市史編集室。横浜市史資料所在目録一近・現代一第11集。横浜市総務局、2002, 97p.

⁽²⁵⁶⁾ 横浜市史編集室。横浜市史Ⅱ 資料編 2。横浜市、1990, 889,21p.

⁽²⁵⁷⁾ 横浜市史編集室。横浜市史Ⅱ 資料編 4 上。横浜市、1993, 569p.

横浜市史編集室。横浜市史Ⅱ 資料編 4 下。横浜市、1994, 813p.

⁽²⁵⁸⁾ 横浜市史編集室。横浜市史Ⅱ 資料編 5。横浜市、1995, 813p.

⁽²⁵⁹⁾ 高村直助。“新しい市史の編集にあたって”。市史研究よこはま。1987, (1), p.5.

⁽²⁶⁰⁾ 大西比呂志。“『横浜市史Ⅱ』の頃—市政関係を中心に—”。横浜市史資料室紀要。2013, (3), p.3.

⁽²⁶¹⁾ 横浜市史編集室。“回想のヨコハマ 座談会 横浜市史Ⅱの編纂事業をふりかえって”。市史研究よこはま。2004, (16), p.56.

第2節 民間所在資料調査の傾向(1)—調査地域別分析

第2節と第3節では、Ⅲ～Ⅴ期で行われた資料調査について、調査地域別分析・調査年代別分析を行う。各時期の資料調査結果として出された資料所在目録などをもとに、2つの分析を行い、各時期の資料調査の傾向を明らかにする。これらの分析を通して、横浜市域ではどのような資料を保存しようとしていたのか、その意識について考察したい。

分析対象とする目録は、Ⅲ期は『横浜市史稿』編纂の調査記録として残っている「市史稿写本」を使用する。Ⅳ期の『横浜市史』の資料調査については、該当する資料所在目録が管見の限り見つからないため、『横浜歴史年表』の資料調査結果を示した『横浜史料目録』、『神奈川県史』編纂時の資料調査をベースとした『横浜市史料所在目録』を中心に、Ⅳ期の資料調査として考察をする。Ⅴ期については『横浜市史資料所在目録—近・現代—』を使用する。

まず第2節では、各資料調査の結果を表した資料所在目録等を用いて、横浜市域内のどこを中心に調査を行ったか、調査対象地域を分析する。各時期の調査地域の特徴、その移り変わりについて検討する。

具体的には、資料(民間所在資料)の所在地を現在の横浜市域の18区に当てはめ、調査区域別に所在地数(資料群数)、資料点数で比較する。その区域内でどのくらいの調査を行ったのか、また、その調査で実際にどのくらいの資料を収集したのかについて明らかにすることができる。現在の「区域」に当てはめる際には、Ⅲ期の『横浜市史稿』、Ⅳ期の『横浜歴史年表』(『横浜史料目録』)の資料調査は『日本地名大辞典 14 神奈川県』⁽²⁶²⁾を、Ⅳ期の『神奈川県史』(『横浜市史資料所在目録』)とⅤ期の『横浜市史Ⅱ』の資料調査は「横浜市の町名一覧」(平成25年10月21日現在)⁽²⁶³⁾を参考とした。

第1項 Ⅲ期：『横浜市史稿』編纂時期

Ⅲ期には『横浜市史稿』の編纂が計画され資料調査が行われた。前述したように、『横浜市史稿』の資料調査の結果は、「市史稿写本」として横浜開港資料館に現存している。この写本は、横浜開港資料館所蔵の資料の概要をまとめた『横浜開港資料館資料総覧』において、諸家文書、社寺、地誌・郷土史・案内、人物名・人物史等、海防・外交、新聞、御用留・御触書、版本に分類されている⁽²⁶⁴⁾。このうち本研究では、主に「諸家文書」に該当する写本を対象に分析を行う。

分析対象は、横浜開港資料館所蔵の「市史稿写本」カード目録から、資料所蔵者と所在地の両方が分かる写本を中心に抽出する。例えば、「永田村服部氏文書」というカード目録であれば、所在地域は「永田村」、資料所蔵者は「服部氏」とする。永田村は現在の南区域

⁽²⁶²⁾ 「角川日本地名大辞典」編纂委員会。角川日本地名大辞典 14 神奈川県。角川書店, 1984.

⁽²⁶³⁾ 横浜市市民局窓口サービス課。“横浜市 横浜市の町名一覧(平成25年10月21日現在)”。横浜市市民局. 2013/11/08.

<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/madoguchi/jyukyo/chomeiichiran/>, 2013/12/26(参照).

⁽²⁶⁴⁾ 横浜開港資料館。横浜開港資料館資料総覧。横浜開港資料館, 2006, p.79-83.

にあったと考えられるので⁽²⁶⁵⁾、南区域内の所在地数(所蔵者数)を1ヶ所、写本の冊数を1冊として集計する。それ以外で、地域のみが分かる資料(例えば「永田村 御縄打水帳」等)についても、新たな所在地として加えられるものに関しては集計に含んでいる。なお、「福田喜一郎氏所蔵文書」のように、所蔵者のみ分かるものについては、今回は分析対象外としている。

以上の方法に従い、「市史稿写本」カード目録から横浜市域内の民間所在資料を抽出し、所在地を現在の横浜市の区域に当てはめると、港北区・鶴見区・神奈川区・保土ヶ谷区・西区・南区・中区・港南区・磯子区に分布していることが分かった。所在地数別に比較すると、磯子区(16ヶ所)、保土ヶ谷区(13ヶ所)、南区(12ヶ所)が多い。次に、区域ごとに「市史稿写本」の冊数を合計し、比較すると、保土ヶ谷区(51冊)、磯子区(45冊)、南区(39冊)が多かった。(グラフ1・2、図1・2を参照)

第1節でも述べたように、「市史稿写本」の多くが震災後の調査(主に1924・大正13年～1927・昭和2年。その後も1931・昭和6年頃まで行われていたと見られる)の記録となっている。この時、横浜市は市域拡張期に当っており、現中区・西区域(一部、現神奈川区・西区・磯子区を含む)が中心であった⁽²⁶⁶⁾。しかし集計結果を見ると、ほとんどが市域外であった港北区・鶴見区・神奈川区・保土ヶ谷区・南区・港南区・磯子区域で調査が行われていることが分かる。その理由としては、震災の被害によって、当時の横浜市であった中区・西区域だけでは歴史編纂に必要な資料が収集できないと判断されたことが考えられる。松本氏や吉田氏の研究でも、震災後の歴史資料調査が当時の横浜市の周辺地域を中心に行われていた点に触れていた⁽²⁶⁷⁾。

また、1927(昭和2)年に第3次市域拡張が行われ⁽²⁶⁸⁾、現在の港北区・鶴見区・神奈川区・保土ヶ谷区・南区・港南区・磯子区域が横浜市に加わっている。『横浜市史稿 索引』(1933年)の「編纂の顛末」によると、「同年四月隣接町村が本市に編入されたので、従つて市史の内容も之に適應すべき必要を生じ⁽²⁶⁹⁾」とあることから、市域拡張によって新たに市に編入した地域についても考慮し、中区・西区域以外の地域の調査も行っていたとも考えられる。松本氏の研究によると、市域拡張後の1929(昭和4)年度には、磯子区・神奈川区・

⁽²⁶⁵⁾ 「角川日本地名大辞典」編纂委員会. 角川日本地名大辞典 14 神奈川県. 角川書店, 1984, p.650.

⁽²⁶⁶⁾ 横浜市市民局総務部住居表示課. “「横浜」の区系図”. 横浜の町名. 横浜市市民局総務部住居表示課, 1996, p.245.

⁽²⁶⁷⁾ 松本幸洋. “戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.20-21.

吉田律人. “関東大震災と地方史の教訓—横浜市史の編纂過程を中心に—”. 地方史活動の再構築—新たな実践のかたち—. 地方史研究協議会編. 雄山閣, 2013, p.176.

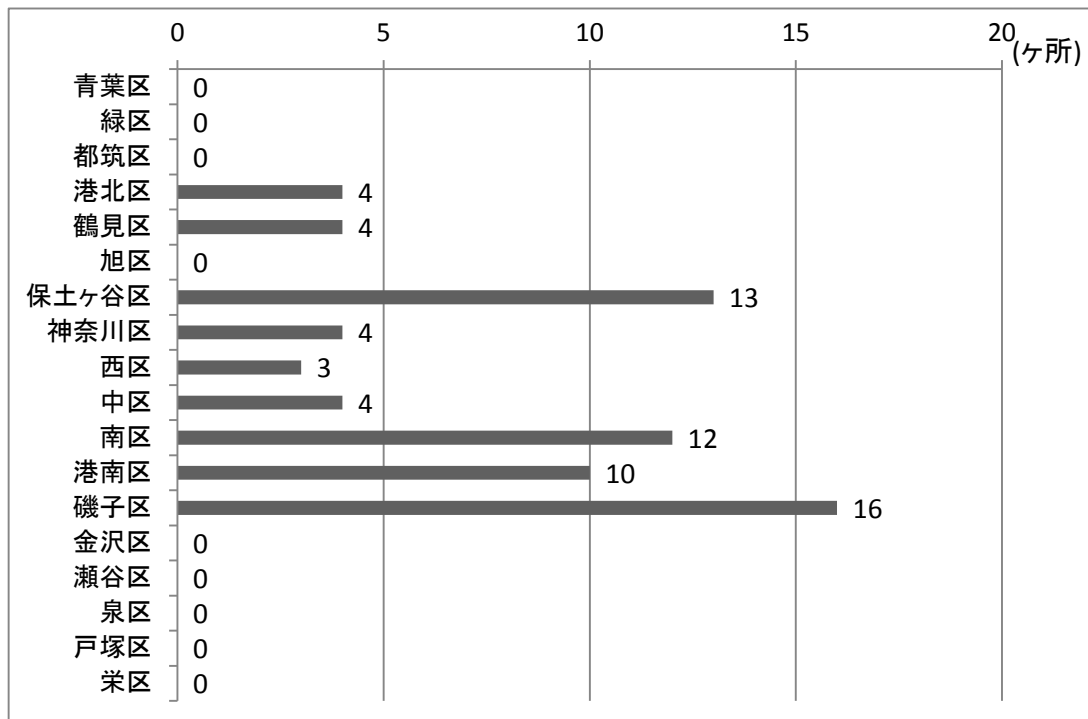
⁽²⁶⁸⁾ 横浜市市民局総務部住居表示課. “「横浜」町の年表”. 横浜の町名. 横浜市市民局総務部住居表示課, 1996, p.244.

⁽²⁶⁹⁾ 市史編纂係. “編纂の顛末”. 横浜市史稿 索引. 横浜市, 1933, p.2.

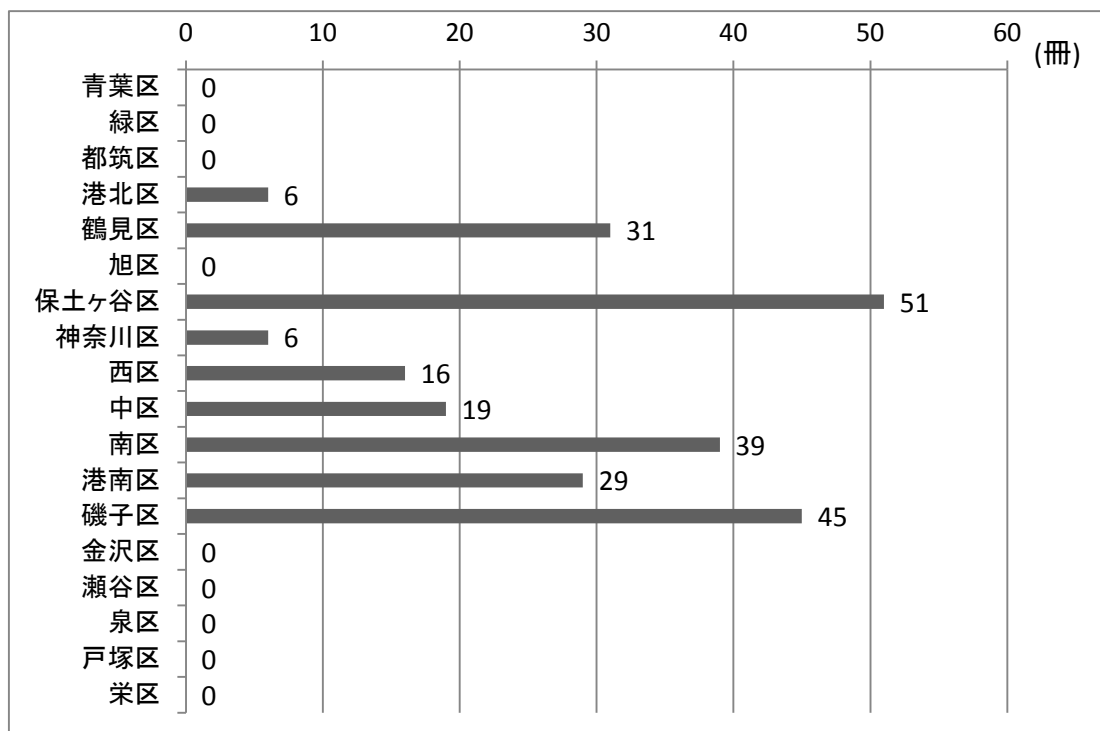
保土ヶ谷区・鶴見区の社寺の調査をしていたという⁽²⁷⁰⁾。

以上のことから、開港期前後の横浜市域の歴史を編纂するならば、中区・西区域を中心に資料調査が行われるべきであるが、関東大震災によって横浜市域内は壊滅的な被害を受けていた。そのため、中区・西区域のみならず、周辺地域にも足を運び資料調査が行われていたと考えられる。それと同時に、編纂事業が行われていた時期は、横浜市の市域拡張が行われており、新たに横浜市に編入した地域についても考慮し、調査が進められていたと言える。

⁽²⁷⁰⁾ 松本洋幸, “戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要, 2001, (19), p.21.



グラフ 1 III期の所在地数



グラフ 2 III期の資料点数(写本冊数)

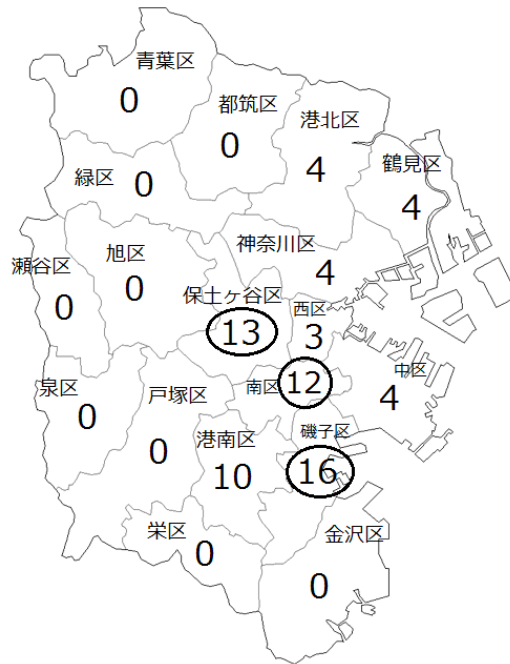


図 1 III期 所在地数の分布図

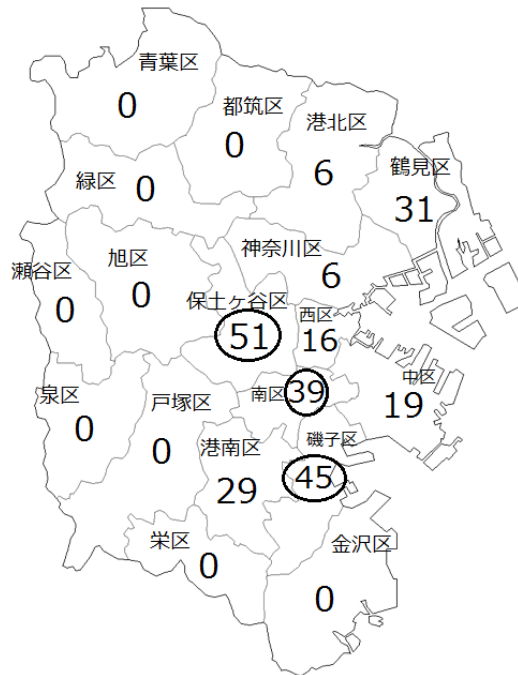


図 2 III期 資料点数(写本冊数)の分布図

- ・ グラフ 1・2、図 1・2 における、所在地数の総数は 70ヶ所、資料点数の総数は 242冊。
- ・ 所在地数、資料点数(写本冊数)の上位 3 区域に○をしている。
- ・ 白地図に筆者が文字・データを入力、作成した。 Craft MAP. “横浜市の地図素材(白地図)”. CraftMAP -日本・世界の白地図-. http://www.craftmap.box-i.net/sozai.php?no=1090_4, 2013/11/24(参照). (影なし 553×700 Pixe を使用)

第2項 IV期：『横浜市史』編纂時期

『横浜市史稿』編纂以後、日本は戦争に突入し、横浜市域も横浜大空襲(1945・昭和20年)の被害を受けたが、戦後すぐに新たな横浜の歴史編纂が計画される。その準備段階として進められた『横浜歴史年表』(1951-1953年)の資料調査結果が示された『横浜史料目録』(1950-1953年)を分析対象とする。また、横浜市総務局が1975(昭和50)年度から横浜市歴史資料研究会に委託して実施してきた「横浜市内歴史資料実態調査」⁽²⁷¹⁾の結果をまとめた『横浜市史料所在目録』(全12冊、1979-1992年)についても分析対象とする。なお、『横浜市史』(1958-1982年)の編纂に関わった民間所在資料調査の目録が管見の限り確認できないが、『横浜史料目録』と『横浜市史料所在目録』を分析することで、IV期における資料調査の傾向を検討したい。

1. 『横浜史料目録』の分析

『横浜史料目録』に掲載されている資料のうち、横浜市域内の民間所在資料を抽出し分析する。なお、民間所在資料の抽出と集計は、Ⅲ期『横浜市史稿』編纂時期の分析と同様の方法をとる。『横浜史料目録』は全7冊あるが、そのうち、1冊目『横浜史料目録』(1950年)については、「古文書」⁽²⁷²⁾、「五味文庫」⁽²⁷³⁾から抽出する。さらに、『横浜史料目録第1輯 服部文書目録』(1952年)、『横浜史料目録第4輯 堤文書目録』(1953年)を対象とする。

以上から抽出した資料の所在地を、現在の横浜市に当てはめると、港北区・鶴見区・神奈川区・保土ヶ谷区・西区・南区・中区・港南区・磯子区に分布していることが分かった。所在地数では、磯子区(15ヶ所)、南区(13ヶ所)、保土ヶ谷区(12ヶ所)が多い。次に、区域ごとの資料点数を合計し、比較すると、南区(2040点)、磯子区(878点)、中区(412点)が多かった。他の区域と比べて、南区・磯子区・中区の資料点数が突出して多くなっているのは、「服部文書」(南区)、「堤文書」(磯子区)、「五味文庫」(中区)の存在が関係している。いずれも、目録上において別個で章または刊を設けて収録している資料群である。(グラフ3・4、図3・4を参照)

『横浜歴史年表』が編纂された頃は、大幅な市域拡張は終了(第6次市域拡張は1939年⁽²⁷⁴⁾)しており、ほぼ現在の横浜市域となっていた。しかし、横浜市全域から資料が集められていたわけではなく、今回分析を行った民間所在資料に関しては、青葉区・緑区・都筑区・瀬谷区・旭区・泉区・戸塚区・栄区・金沢区の資料は収録されておらず、調査地域はⅢ期『横浜市史稿』編纂時期の分析と類似する結果が示された。各区域の所在地数はほぼ

⁽²⁷¹⁾ 横浜市総務局。「凡例」。横浜市史料所在目録 第1集 港南区。横浜市総務局、1979。

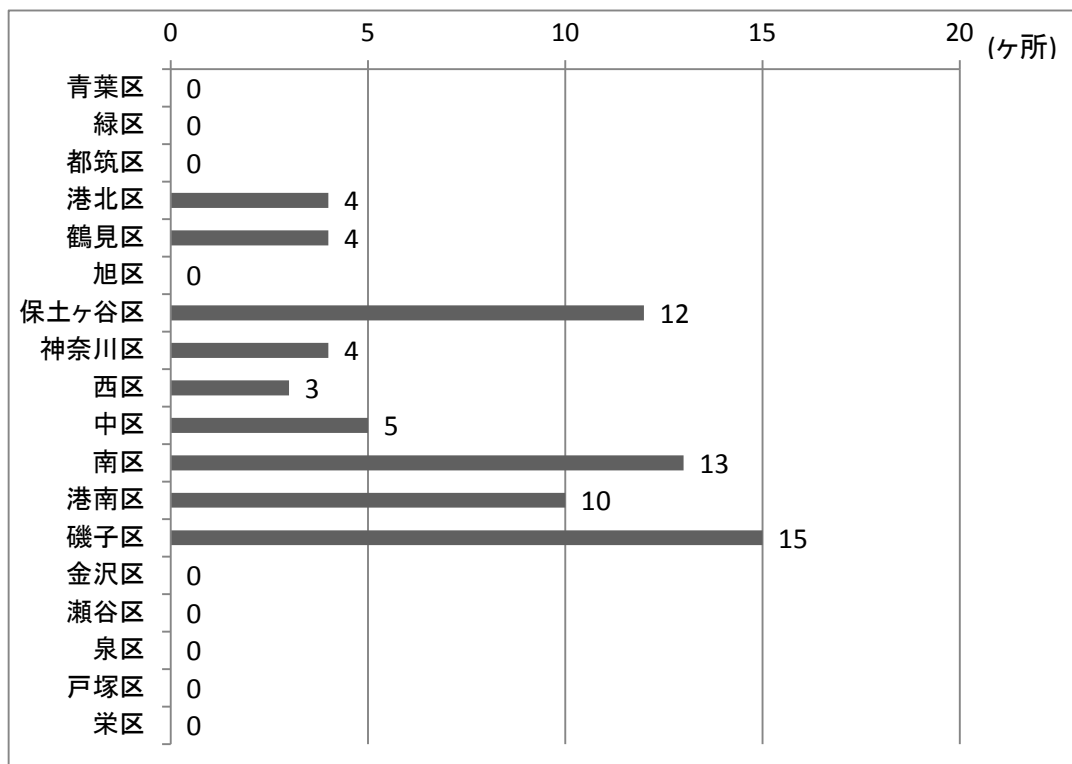
⁽²⁷²⁾ 横浜市文教部生活文化課。「5. 古文書」。横浜史料目録。横浜市文教部生活文化課、1950、p.47-54。

⁽²⁷³⁾ 横浜市文教部生活文化課。「6. 五味文庫」。横浜史料目録。横浜市文教部生活文化課、1950、p.55-65。

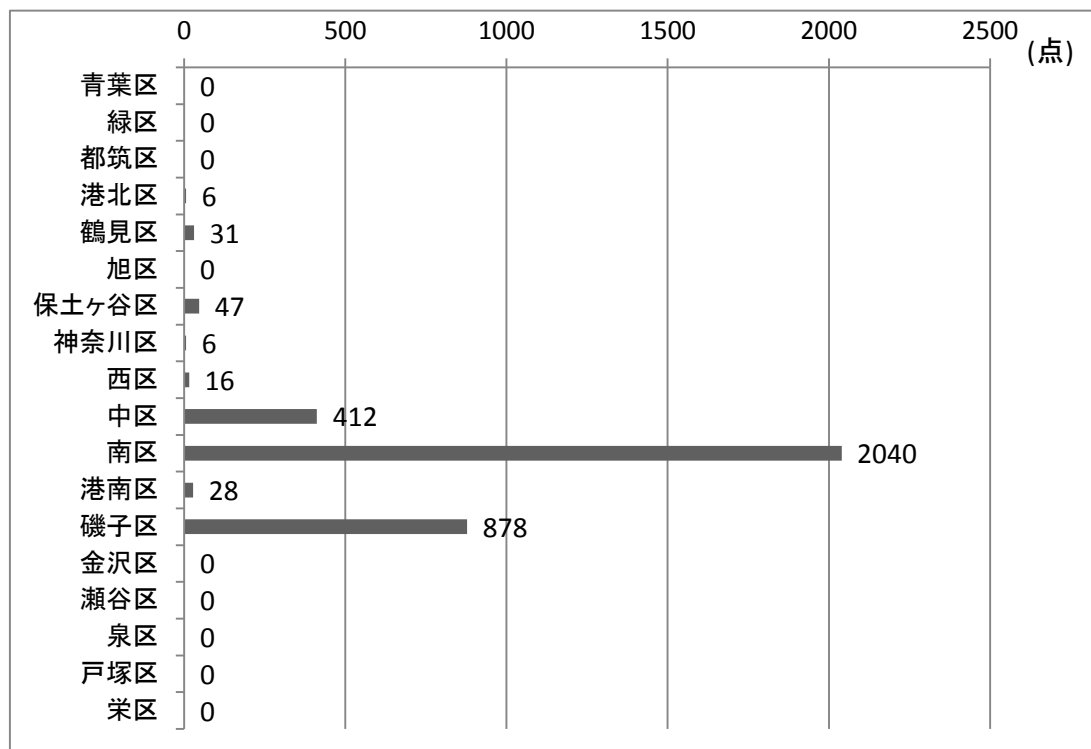
⁽²⁷⁴⁾ 横浜市民局総務部住居表示課。「横浜」町の年表。横浜の町名。横浜市民局総務部住居表示課、1996、p.244。

同数である。このように、『横浜市史稿』の資料調査と同様の傾向が見られる理由としては、『横浜歴史年表』が『横浜市史稿』をもとに編集されたことが挙げられる。『横浜歴史年表』の「編集後記」には、『横浜市史稿』を底本として、関係記事をカードに書き抜いた」と書かれていた⁽²⁷⁵⁾。戦後直後に編纂された『横浜歴史年表』は、『横浜市史稿』編纂時に行った調査に大きく依っている部分が否めないが、その中でも資料点数が突出して多い「服部文書」(南区)、「堤文書」(磯子区)、「五味文庫」(中区)が大きな特徴であると言えるだろう。特に、横浜開港関係の資料を集めた「五味文庫」はⅢ期では調査されていなかった資料群である。

⁽²⁷⁵⁾ 横浜歴史年表編纂室. “編集後記”. 横浜歴史年表. 横浜市, 1951, p.458.



グラフ 3 IV期『横浜史料目録』の所在地数



グラフ 4 IV期『横浜史料目録』の資料点数

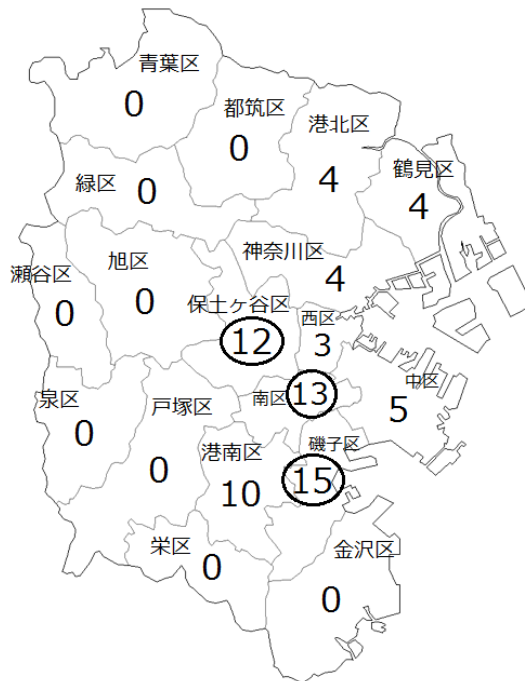


図 3 IV期『横浜史料目録』所在地数の分布図

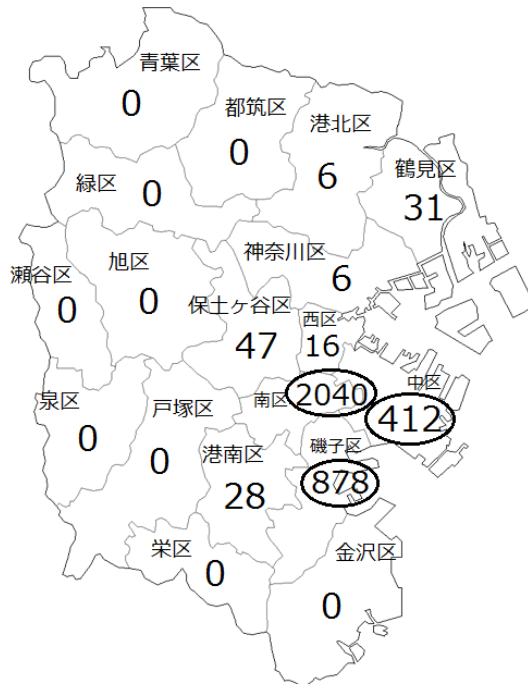


図 4 IV期『横浜史料目録』資料点数の分布図

- ・ グラフ 3・4、図 3・4 における、所在地数の総数は 70ヶ所、資料点数の総数は 3464点。
- ・ 所在地数、資料点数の上位 3 区域に○をしている。
- ・ 白地図に筆者が文字・データを入力。 Craft MAP. “横浜市の地図素材(白地図)”. CraftMAP -日本・世界の白地図-. http://www.craftmap.box-i.net/sozai.php?no=1090_4, 2013/11/24(参照). (影なし 553×700 Pixe を使用)

2. 『横浜市史料所在目録』の分析

Ⅳ期では、『神奈川県史』が編纂されており、その時に行われた横浜市内の調査を元にして、再度横浜市域の資料調査が行われている。その結果を示した『横浜市史料所在目録』(全12集)から、横浜市域の民間所在資料を抽出する。抽出した資料群は、所在地数と資料点数で集計を行う。例えば、磯子区久木町の「堤芳正所蔵文書」であれば、これを1ヶ所として磯子区の他の資料群と合計する(所在地数の集計)。また、目録によるとこの文書群は3070点と書かれているので⁽²⁷⁶⁾、これを他の磯子区の資料群の点数と合計する(資料点数の集計)。

まず、『横浜市史料所在目録』に収録されている資料群の所在地を現在の横浜市の区域にあてはめると、全ての区域で資料調査をしていることが分かった。所在地数別に見ると、鶴見区(30ヶ所)、旭区(27ヶ所)、磯子区(19ヶ所)が多い。次に、区域ごとに資料点数を合計し、比較すると、瀬谷区(12043点)、金沢区(11186点)、戸塚区(8719点)が多かった。(グラフ5・6、図5・6を参照)

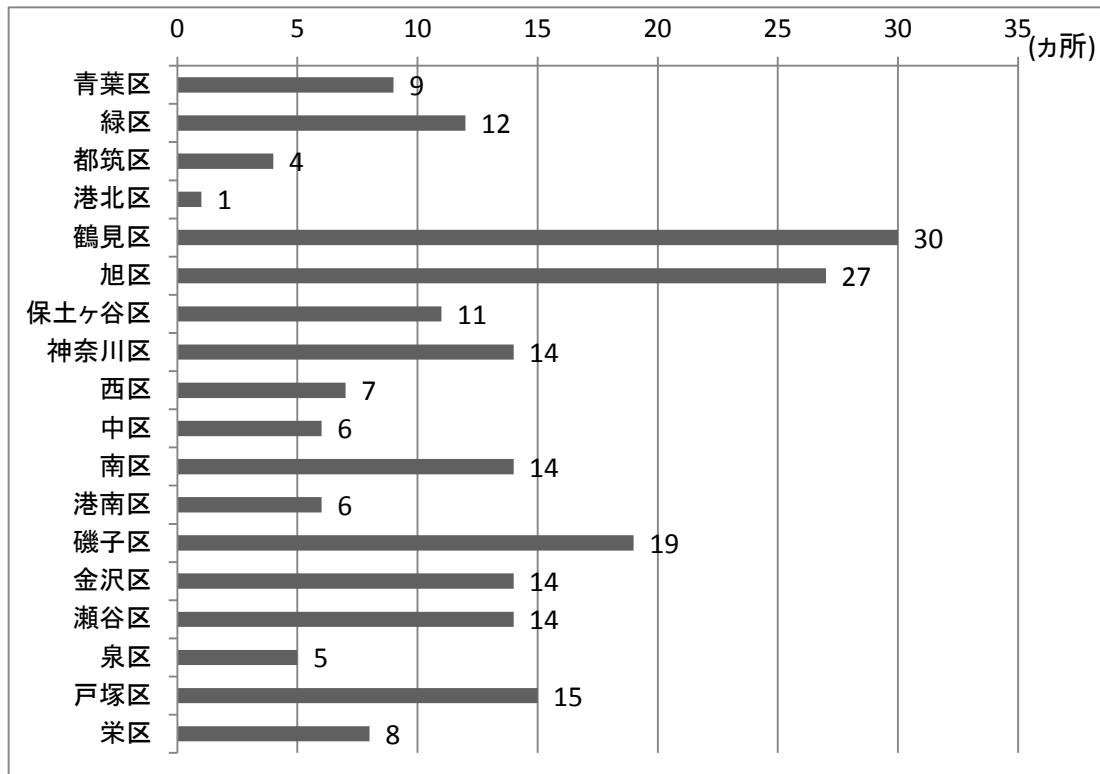
Ⅲ期の『横浜市史稿』(「市史稿写本」)やⅣ期の『横浜歴史年表』(『横浜史料目録』)の調査では、現在の中区・西区周辺地域が中心であったが、『横浜市史料所在目録』の結果を参照すると、市域拡張後に横浜市となった地域も等しく調査が行われていることが分かる。それはこの調査が、『神奈川県史』編纂の際に行われた悉皆調査⁽²⁷⁷⁾を元にしていたためと考えられる。また、所在地数別ではⅢ期やⅣ期『横浜歴史年表』の調査でも実績があった磯子区などの地域で多くなっているが、資料点数別にみると、それまでの資料調査結果では確認できなかった瀬谷区・戸塚区・金沢区等で非常に多くの資料が収集されている。瀬谷区・戸塚区・金沢区など、所在地数がそれほど多くない地域でも大量の資料が確認されたのは、それまでの横浜市域の資料調査でこれらの地域の調査が十分に行われていなかったことも示している。これについては、金沢区は第4次市域拡張(1936・昭和11年)⁽²⁷⁸⁾、瀬谷区・戸塚区は第6次市域拡張(1939・昭和14年)⁽²⁷⁹⁾以降に横浜市となったことが理由として考えられる。市域拡張以前は「横浜市」とは認識されていなかったために集中的な調査が行われておらず、Ⅳ期では市域全域を対象として調査が行われたため多くの資料が収集されたと推測される。

⁽²⁷⁶⁾ 横浜市総務局. “解題”. 横浜市史料所在目録 第12集 補遺編2. 横浜市総務局, 1992.

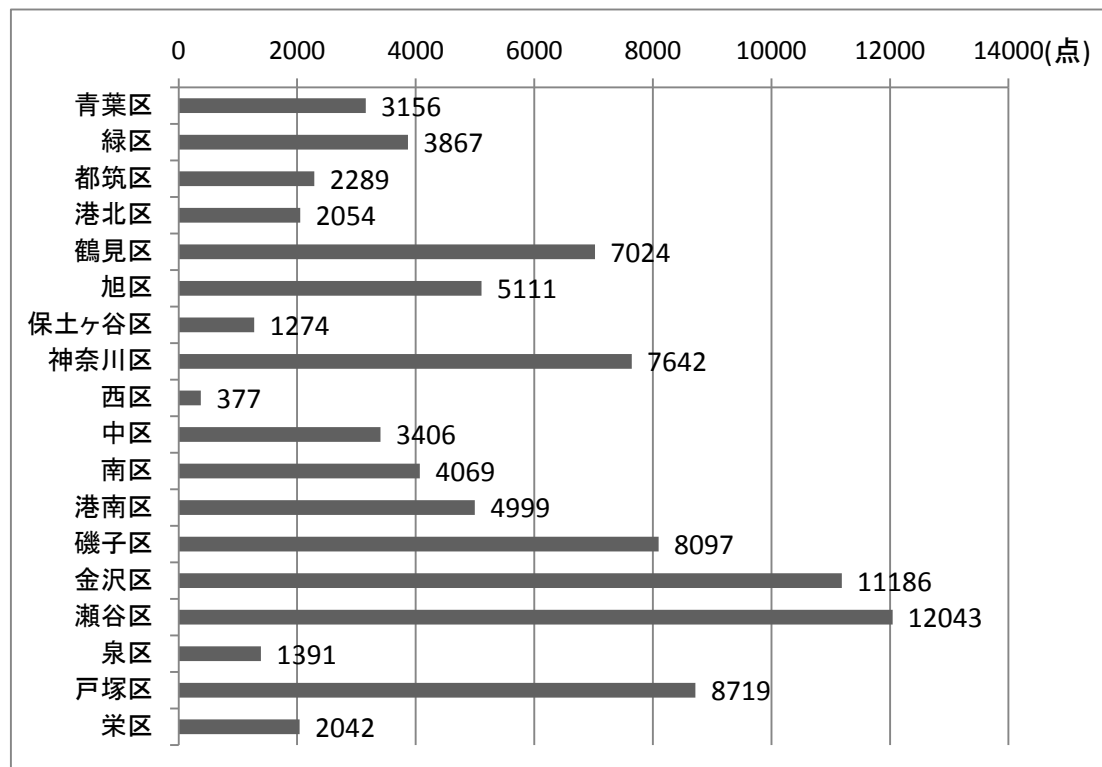
⁽²⁷⁷⁾ 神奈川県史編集委員会. “座談会 神奈川県史の編集を終えて”. 神奈川県史研究 別冊. 1984, p.9-10.

⁽²⁷⁸⁾ 横浜市市民局総務部住居表示課. 横浜の町名. 横浜市市民局, 1996, p.244-245.

⁽²⁷⁹⁾ 同上.



グラフ 5 IV期『横浜市史料所在目録』の所在地数



グラフ 6 IV期『横浜市史料所在目録』の資料点数

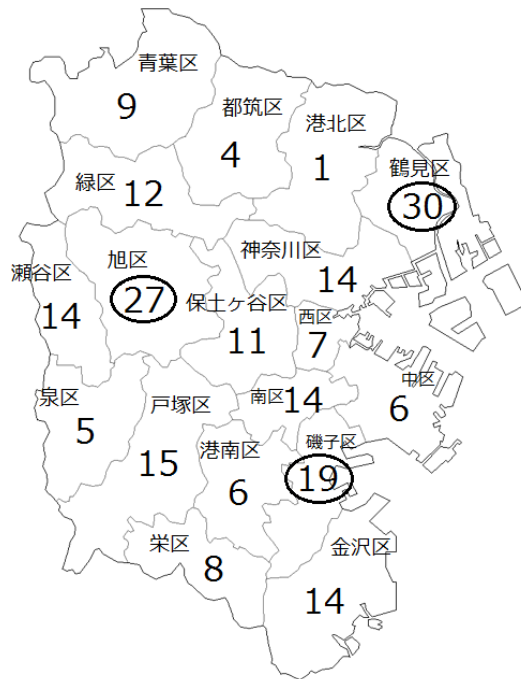


図 5 IV期『横浜市史料所在目録』所在地数の分布図

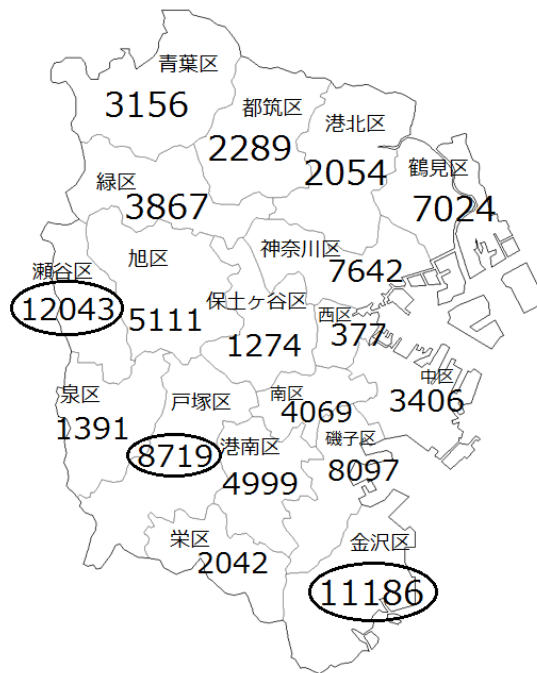


図 6 IV期『横浜市史料所在目録』資料点数の分布図

- ・ グラフ 5・6、図 5・6 における、所在地数の総数は 216 ヶ所、資料点数の総数は 88746 点。
- ・ 所在地数、資料点数の上位 3 区域に○をしている。
- ・ 白地図に筆者が文字・データを入力、作成した。 Craft MAP. “横浜市の地図素材(白地図)”. CraftMAP -日本・世界の白地図-. http://www.craftmap.box-i.net/sozai.php?no=1090_4, 2013/11/24(参照). (影なし 553×700 Pixe を使用)

第3項 V期：『横浜市史Ⅱ』編纂時期

V期は『横浜市史Ⅱ』の編纂が行われ、その結果が『横浜市史資料所在目録一近・現代一』(全12集)として示されている。この目録から横浜市域内の民間所在資料を抽出する。抽出とその集計については、IV期『横浜市史料所在目録』と同様の方法をとる。

『横浜市史資料所在目録一近・現代一』から民間所在資料を抽出し、その資料群の所在地を横浜市域の現在の区域にあてはめると、港北区・鶴見区・瀬谷区・旭区・神奈川区・西区・泉区・戸塚区・南区・中区・磯子区・金沢区で資料を調査していることが分かった。所在地数別にみると、磯子区(6ヶ所)、中区(4ヶ所)、港北区・鶴見区(同数3ヶ所)が多い。次に、区域ごとに資料点数を比較すると、神奈川区(7776点)、港北区(6480点)、中区(4695点)が多かった。(グラフ7・8、図7・8を参照)

所在地数を見てみると、Ⅲ期『横浜市史稿』・Ⅳ期『横浜歴史年表』編纂当時から調査が行われた磯子区や中区などの地域が中心となっていることが分かる。また、資料点数別に見ても同様である。一方、異なるのは、これまで多くの調査が行われてきた保土ヶ谷区・港南区の資料が確認されず、新たに瀬谷区・旭区・泉区・戸塚区・栄区・金沢区の資料が確認できた点である。また、横浜市全体における港北区・鶴見区・神奈川区の割合が増えている。

港北区は、高度経済成長期に、市営地下鉄の開通、港南台駅の開設を経て宅地開発・市街化が進んだ地域であり⁽²⁸⁰⁾、鶴見区・神奈川区は京浜工業地帯として発展してきた地域である。このことから、昭和期に発展した区域を中心に資料を収集していたのではないかと考えられる。

また同時に、神奈川区・港北区などで資料点数が伸びた理由として、政治家が所蔵していた資料の調査を多く行っていたことが考えられる。神奈川区では山室宗作家所蔵資料、港北区では飯田助知家所蔵資料を収集している。山室氏は市議会議員、飯田氏は港北区綱島の村長・市会議員・県会議員・衆議院議員を務めた人物である⁽²⁸¹⁾。第1節第3項でも述べたように、V期は、震災・戦災・接収などによって、特に庁内文書(行政文書)がほとんどない状態から調査が始まった。山室氏や飯田氏のような政治家の資料を多く調査することで、行政文書の欠を補おうとしていたのではないかと推測される。

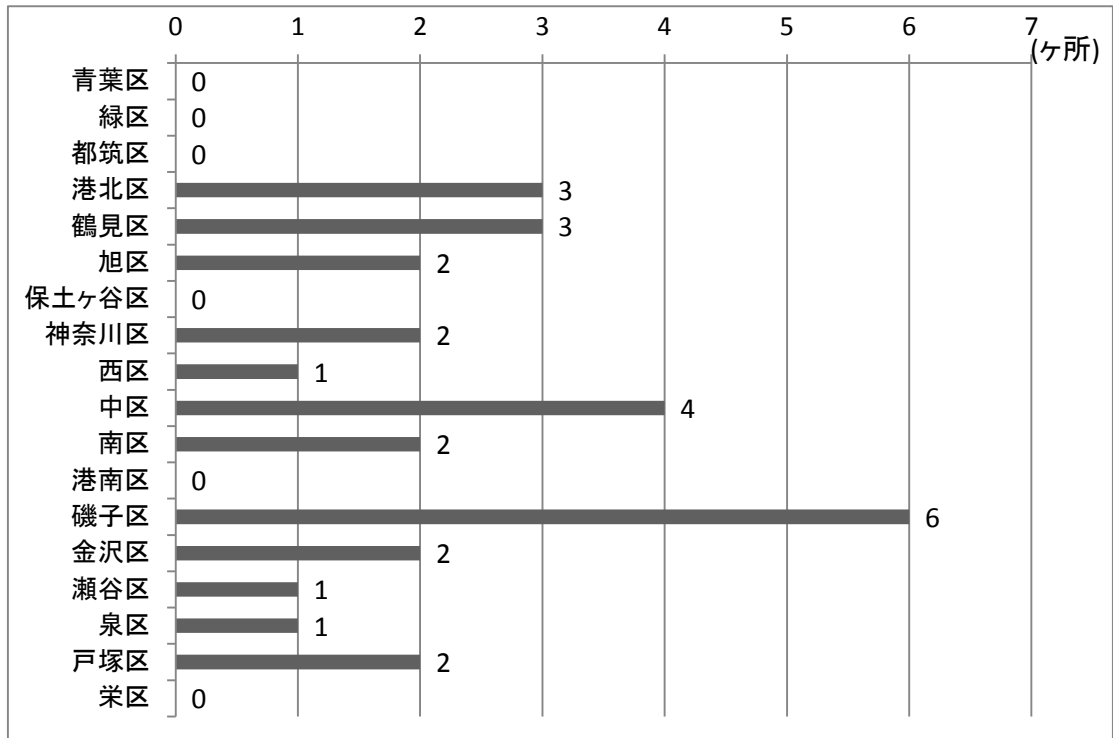
以上のことから、V期の調査では、Ⅲ～Ⅳ期までとは異なる地域を中心に調査を進めていた。特に、港北区・鶴見区・神奈川区などに重点が置かれていると考えられる。昭和期の市史を編纂するにあたり、昭和期の横浜市域の発展を示す地域に重点を置いていたためと推測される。また同時に、港北区・神奈川区の調査では、政治家が所蔵していた資料を

⁽²⁸⁰⁾ 市民局市民情報室。“18区のプロフィール”。市政記録2012年版。横浜市, 2012, p.66.

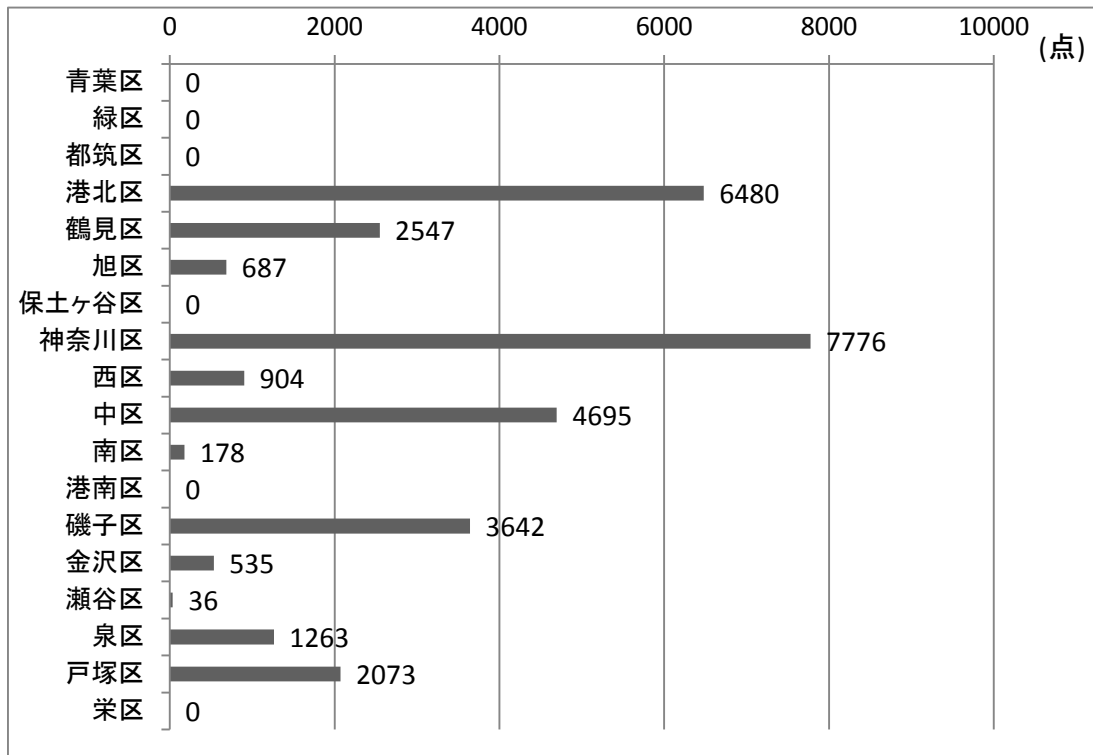
<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/shiminjoho/center/shisei/2011-203.p44-81.kuyakusho.pdf>, 2013/12/06(参照).

⁽²⁸¹⁾ 大西比呂志。“『横浜市史Ⅱ』の頃—市政関係を中心に—”。横浜市史資料室紀要. 2013, (3), p.3.

中心に収集していたことから、資料点数が伸びていたとも考えられる。震災・戦災・接収という歴史的背景による資料の欠如を、家に残された資料によって補い、歴史を編纂しようとしていたと見られる。



グラフ 7 V期の所在地数



グラフ 8 V期の資料点数

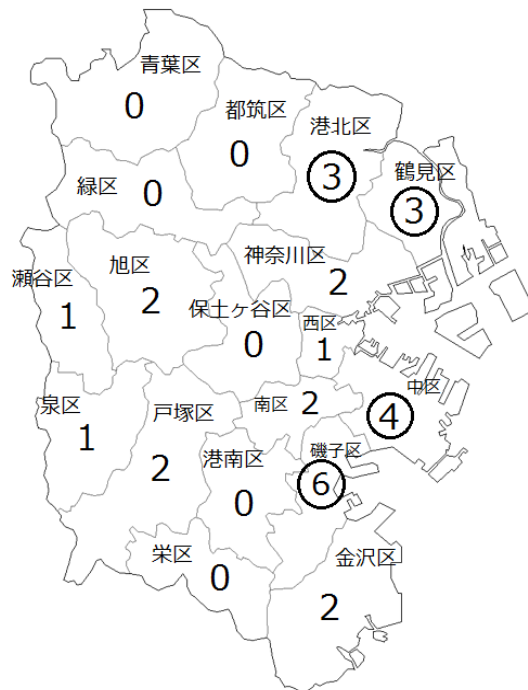


図 7 V期 所在地数の分布図

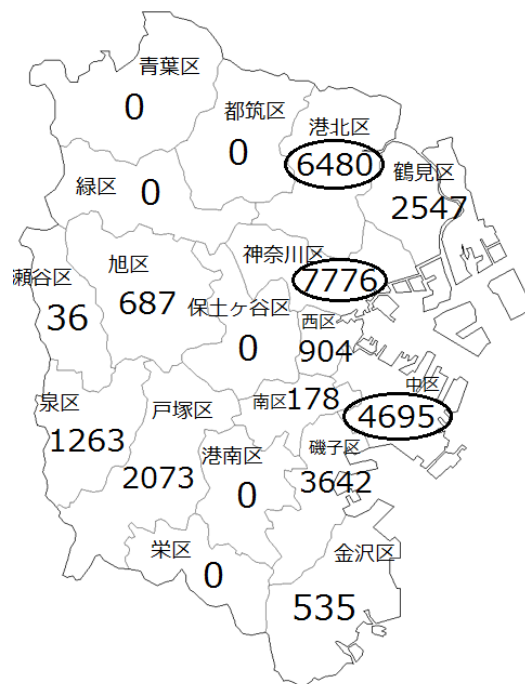


図 8 V期 資料点数の分布図

- ・ グラフ 7・8、図 7・8 における、所在地数の総数は 29ヶ所、資料点数の総数は 30816点。
- ・ 所在地数、資料点数の上位 3 区域に○をしている。
- ・ 白地図に筆者が文字・データを入力、作成した。 Craft MAP. “横浜市の地図素材(白地図)”. CraftMAP -日本・世界の白地図-. http://www.craftmap.box-i.net/sozai.php?no=1090_4, 2013/11/24(参照). (影なし 553×700 Pixe を使用)

第4項 小括

第2節では、横浜市域で行われてきた資料調査の地域別分析を行った。(表2を参照)

まず、各区域の所在地数を比較すると、どの年代でも磯子区域が多かった。Ⅲ期～Ⅴ期全ての上位3区域に磯子区が入っている。このことから、磯子区域で資料調査が積極的に行われたと考えられる。また、その結果として、資料点数別にみても、磯子区で多くの資料を収集していることが分かる。Ⅲ期とⅣ期『横浜史料目録』では上位3区域に入り、Ⅳ期『横浜市史料所在目録』とⅤ期においても、4番目に多くの資料を調査していた。磯子区には資料を永く所蔵している家が多いと認識されており、横浜市の資料調査を行う際には欠かせない地域と言うことができるだろう。

また、Ⅲ～Ⅴ期の時期によって調査地域に変化が見られた。まず、Ⅲ期『横浜市史稿』(「市史稿写本」とⅣ期『横浜歴史年表』(『横浜史料目録』)の資料調査では、特に保土ヶ谷区・南区・中区・磯子区・港南区などで調査を行い、資料を収集していた。関東大震災によって潰滅的被害を受けた当時の横浜市域(中区・西区域が中心)以外の地域で資料調査を進めようとしていたと考えられる。次に、Ⅳ期の『神奈川県史』編纂に関わる横浜市内の資料調査(『横浜市史料所在目録』)については、地域の大きな偏りは見られなかった。これは、都市化による資料の散逸が危惧されたために横浜市全域で調査が行われていたことが関係している。さらに、Ⅴ期『横浜市史Ⅱ』の資料調査は、Ⅴ期以前に多くの調査が行われていた保土ヶ谷区・港南区での調査を行わず、神奈川区・港北区・鶴見区など市域北部の資料点数が増えている。これは、『横浜市史Ⅱ』の編集方針が昭和期だということもあり、昭和期に発展を遂げた地域を中心に調査をしていたためではないだろうか。そして、神奈川区・港北区に関しては政治家宅所在の資料を多く収集していたことから資料点数が伸びたと考えられる。

このように、調査地域は、各時期に行われた資料調査活動の特徴を明確に示している。調査地域の変化は、当時重要視していた資料の変化を表しているのではないだろうか。また一方で、各市史編纂には編纂方針(対象とする時代など)があり、それに基づいて資料調査も行われているため、各編纂方針が反映された結果とも言えるだろう。

時期区分	資料調査と目録類	所在地数	資料点数
Ⅲ期	『横浜市史稿』の資料調査 「市史稿写本」	磯子区(16ヶ所)、保土ヶ谷区(13ヶ所)、南区(12ヶ所)	保土ヶ谷区(51冊)、磯子区(45冊)、南区(39冊)
Ⅳ期	『横浜歴史年表』の資料調査 『横浜史料目録』	磯子区(15ヶ所)、南区(13ヶ所)、保土ヶ谷区(12ヶ所)	南区(2040点)、磯子区(878点)、中区(412点)
	『神奈川県史』の資料調査 『横浜市史料所在目録』	鶴見区(30ヶ所)、旭区(27ヶ所)、磯子区(19ヶ所)	瀬谷区(12043点)、金沢区(11186点)、戸塚区(8719点)
Ⅴ期	『横浜市史Ⅱ』の資料調査 『横浜市史料所在目録 —近・現代—』	磯子区(6ヶ所)、中区(4ヶ所)、港北区・鶴見区(3ヶ所)	神奈川区(7776点)、港北区(6480点)、中区(4695点)

表2 所在地数・資料点数別比較の上位3区域

第3節 民間所在資料調査の傾向(2)—調査年代別分析

横浜市域で多くの資料調査をした地域では、どのような資料群を収集していたのか。第3節では、特に資料群の年代(どの年代の資料を調査していたのか)に着目し、比較検討したい。第2節の調査地域別分析において、資料点数の上位3区域における資料の年代(上限・下限)を調べ、Ⅲ期～Ⅴ期の変化について考察する。

第1項 Ⅲ期：『横浜市史稿』編纂時期

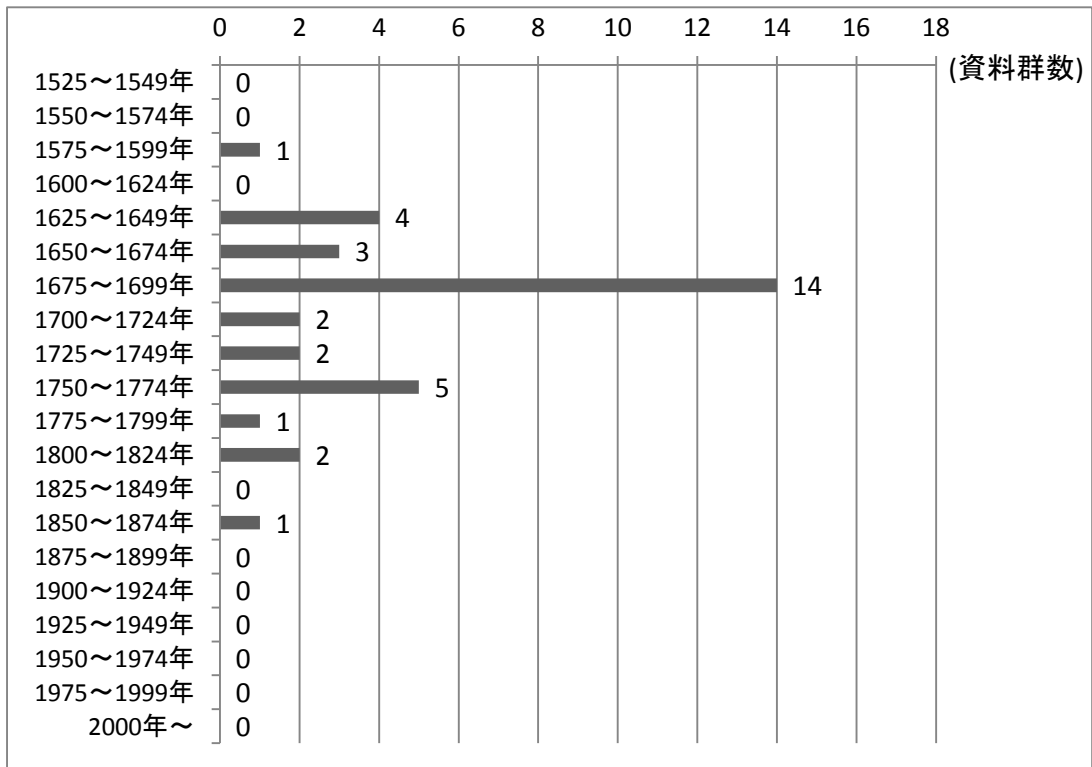
Ⅲ期『横浜市史稿』の資料調査結果を表した「市史稿写本」を用いて、調査地域別分析を行ったところ、保土ヶ谷区・磯子区・南区の資料が多く収集されていることが第2節で示された。これら3区域における資料の年代(上限・下限)について調べると以下のような結果が得られた。(表3を参照)

区域	年代・上限	年代・下限
保土ヶ谷区	1640(寛永17)年	1919(大正8)年
磯子区	1638(寛永15)年	1897(明治30)年
南区	1594(文禄3)年	1911(明治44)年
3区域全体	1594年	1919年

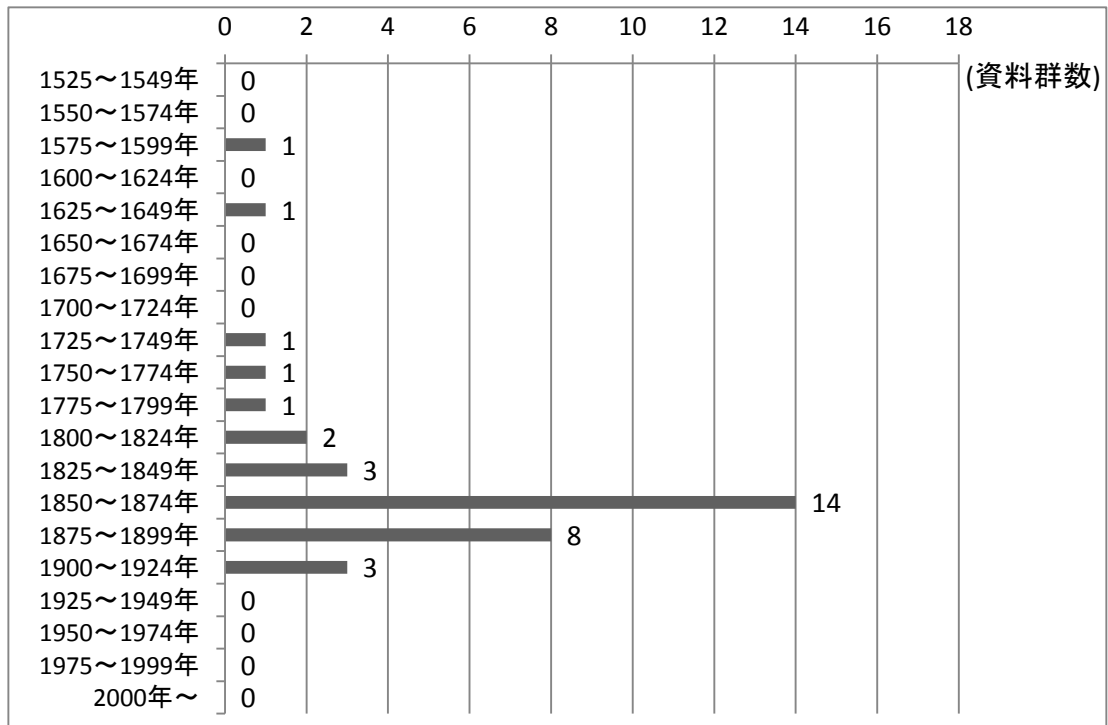
表3 Ⅲ期 資料点数上位3区域における年代の上限・下限

また、3区域全体の資料の年代(上限・下限)の分布についてグラフを作成した。年代を25年ごとに分け、その分布を上限・下限別に表した。グラフを参照すると、上限・下限ともに16世紀末～20世紀初頭の幅広い年代が確認できる。その中でも特に、上限は1675～1699年まで、下限は1850～1874年までが突出して多くなっていた。(グラフ9・10を参照)

Ⅲ期の『横浜市史稿』は、横浜開港に重点が置かれつつも様々な分野を対象として歴史が編纂されていた。横浜開港についてだけでなく、多岐にわたる歴史を編纂しようとしたその意識は、横浜が開港した1859(安政6)年以前の資料から調査し始めていることから見て取れる。これは、震災によって、大きな被害を受けた中、横浜市域に残された歴史を掘り起し、集めようとしていたためと考えられる。



グラフ 9 Ⅲ期 資料点数上位 3 区域における年代の上限



グラフ 10 Ⅲ期 資料点数上位 3 区域における年代の下限

・グラフ 9・10 は、年代が分かる資料群(総数: 35)を対象として集計を行った結果である。

第2項 IV期：『横浜市史』編集時期

1. 『横浜史料目録』の分析

IV期『横浜歴史年表』の資料調査結果を表した『横浜史料目録』を用いて、調査地域別分析を行ったところ、南区・磯子区・中区の資料点数が多いことが第2節で示された。

『横浜史料目録』には、資料の年代が書かれているものが多くは見られないため、他の時期と同様の分析はできないが、『横浜史料目録』に収録されている資料は「市史稿写本」の資料が含まれている。それは、「調査地域別分析」の結果からも明らかである。そこで、『横浜歴史年表』編纂にあたって新たに調査が行われたのではないかと考えられる、南区の「服部文書」、磯子区の「堤文書」、中区の「五味文庫」の資料の年代(上限・下限)について調査した。(表4を参照)

まず、南区では「服部文書」の資料点数が最も多く、上限は1591(天正19)年、下限は1904(明治37)年だった。また、磯子区では「堤文書」の資料点数が最も多く、上限は1595(文禄4)年、下限は1908(明治41)年である。「服部文書」(南区)と「堤文書」(磯子区)に関しては、Ⅲ期でも調査が行われており「市史稿写本」に収録されている。「市史稿写本」のカード目録(横浜開港資料館蔵)を参照すると、永田村服部氏の文書は、1870(明治3)年までの資料を記録していることが分かる。また、磯子村堤氏の文書は、1860(万延1)年までの資料を記録していた。「服部文書」と「堤文書」はⅢ期ですでに調査されていたが、Ⅲ期よりもⅣ期の年代(下限)が新しくなっていることから、Ⅳ期に入りさらなる調査が行われたと考えられる。

中区では「五味文庫」が最も多く、上限は1844(天保15)年、下限は1930(昭和5)年である。「市史稿写本」には収録されていなかった資料群であり、Ⅳ期の『横浜歴史年表』編纂で新たに収集された。「五味文庫」は、質店を営んでいた五味亀太郎(明治24・1891年生まれ)によって収集された横浜開港関係の資料群である⁽²⁸²⁾。関東大震災後～昭和初め頃にかけて収集をはじめ、1932(昭和7)年には「五味文庫」の基礎を完成させていたという⁽²⁸³⁾。

区域	年代・上限	年代・下限
南区(服部文書)	1591(天正19)年	1904(明治37)年
磯子区(堤文書)	1595(文禄4)年	1908(明治41)年
中区(五味文庫)	1844(天保15)年	1930(昭和5)年
3区域全体	1591年	1930年

表4 IV期『横浜史料目録』資料点数上位3区域における年代の上限・下限

Ⅲ期の調査を元にしてⅣ期『横浜歴史年表』が編纂されたため、第2節の調査地域別分析ではⅢ期とほぼ同じ傾向が示されていた。しかし、Ⅲ期をベースとしつつ、Ⅳ期に入ってさらなる調査が行われたことも反映し、Ⅲ期に比べて下限が新しい年代となっている。また特に、中区の「五味文庫」は、「服部文書」や「堤文書」と比較して新しい年代の資料

⁽²⁸²⁾ 佐藤孝.“解題”. 横浜開港資料館所蔵 五味亀太郎文庫 目録. 横浜開港資料館, 1995, p.vii.

⁽²⁸³⁾ 同上, p.ix.

が多い。それは、「五味文庫」が横浜開港関係史料を中心にして構成されていることが理由と考えられる。

2. 『横浜市史料所在目録』の分析

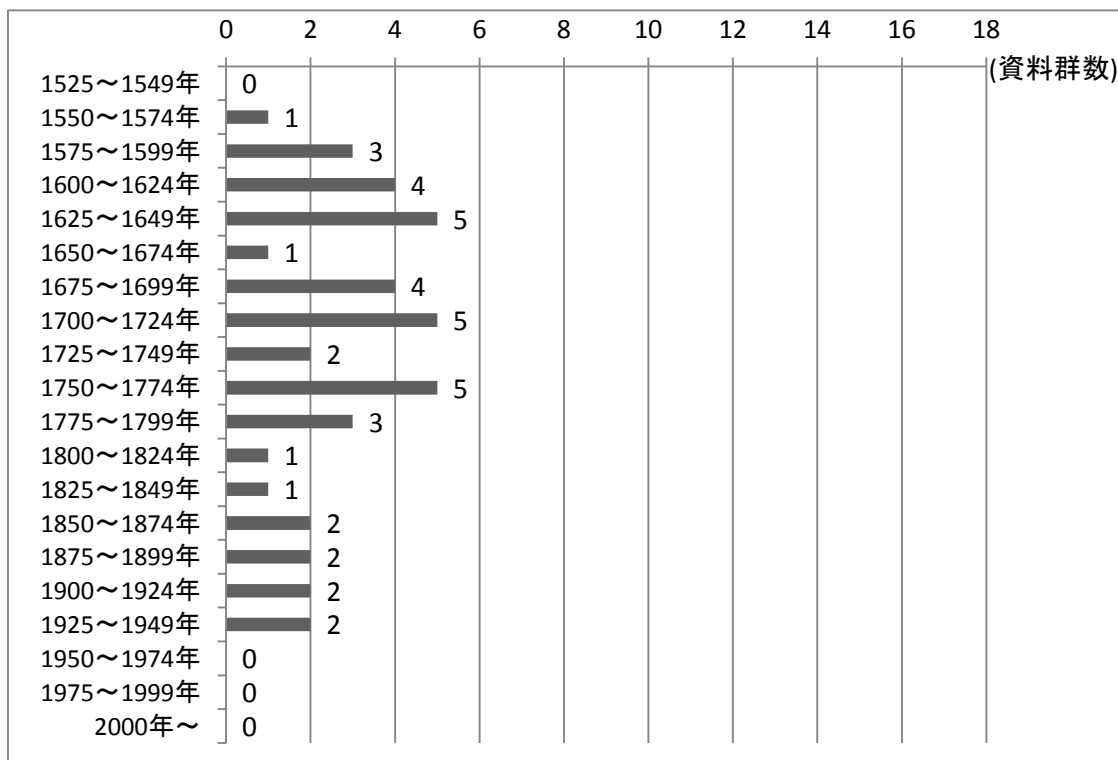
IV期の資料調査結果を表した『横浜市史料所在目録』を使って、調査年代別分析を行ったところ、全ての区域で広く調査・収集が行われていることが第2節で示された。その中でも、瀬谷区・金沢区・戸塚区の資料点数が多かった。この上位3区域の資料の年代(上限・下限)は以下のような結果が得られた。(表5を参照)

区域	年代・上限	年代・下限
瀬谷区	1600(慶長5)年	1967(昭和42)年
金沢区	1574(天正2)年	1952(昭和27)年
戸塚区	1590(天正18)年	1972(昭和47)年
3区域全体	1574年	1972年

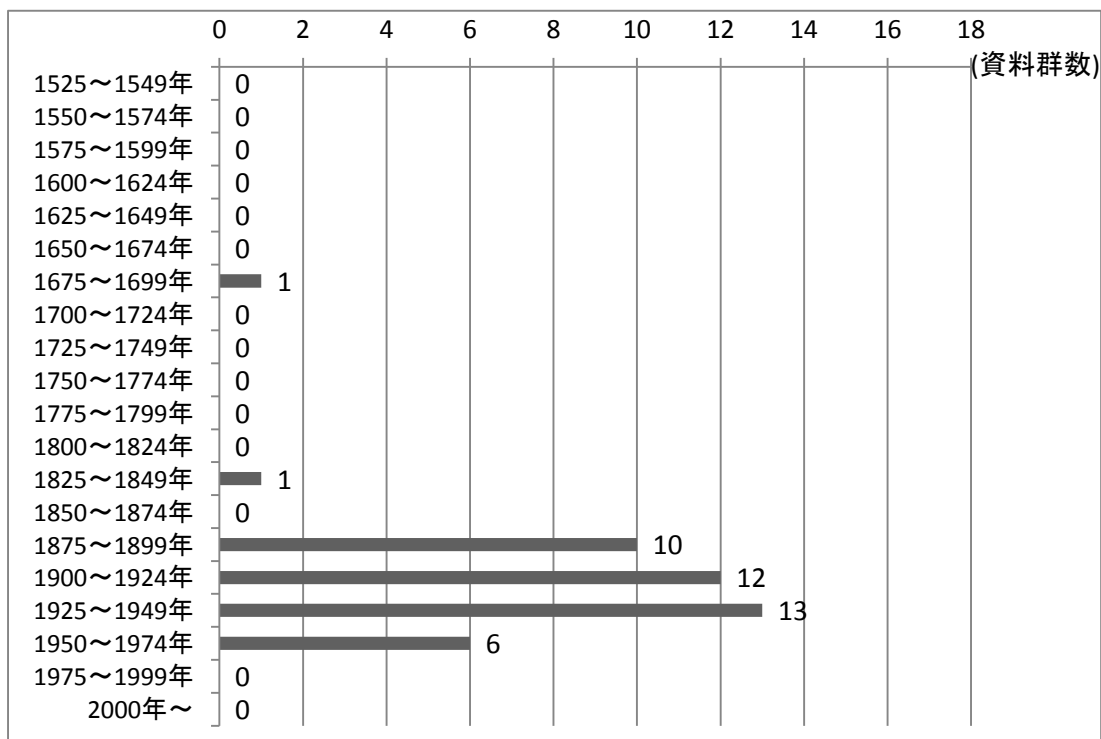
表5 IV期『横浜市史料所在目録』資料点数上位3区域における年代の上限・下限

3区域全体の年代(上限・下限)の分布をグラフで見ると、上限は突出している年代は見られない。天正～昭和期の年代を上限としており、幅広い年代を調査・収集していたことが表れている。また、下限については19世紀末以降に集中していた。(グラフ11・12を参照)

Ⅲ期やⅣ期『横浜歴史年表』と比べると、下限が新しい年代となっている一方で、上限の年代がやや古くなっている。Ⅳ期『横浜市史料所在目録』の調査では、『神奈川県史』編纂の大規模な悉皆調査を元にしていた。より幅広い年代を対象にしていたということが結果として表れたと言える。



グラフ 11 IV期『横浜市史料所在目録』資料点数上位3区域における年代の上限



グラフ 12 IV期『横浜市史料所在目録』資料点数上位3区域における年代の下限

・グラフ 11 と 12 は、年代が分かる資料群(総数: 43)を対象として集計を行った結果である。

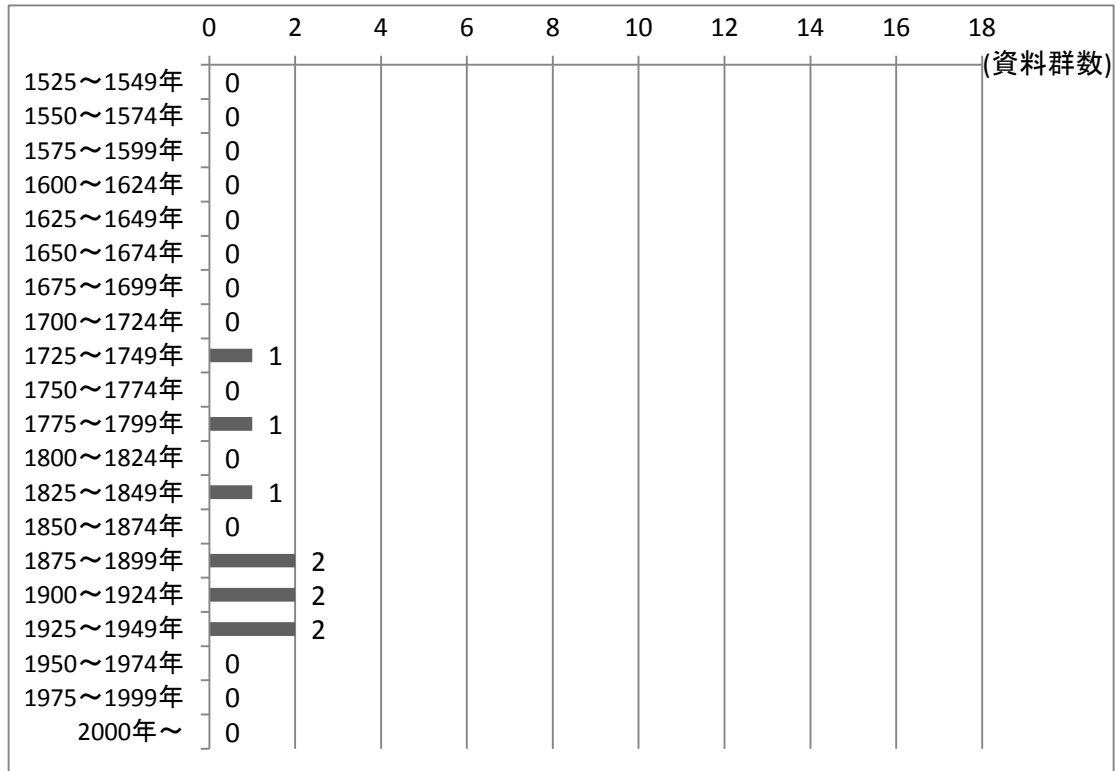
第3項 V期：『横浜市史Ⅱ』編纂時期

V期の資料調査結果を表した『横浜市史資料所在目録―近・現代―』を使って、調査地域別分析を行ったところ、神奈川区・港北区・中区の資料が多く調査されていることが第2節で示された。この3区域における資料の年代(上限・下限)は以下のとおりである。(表6を参照)

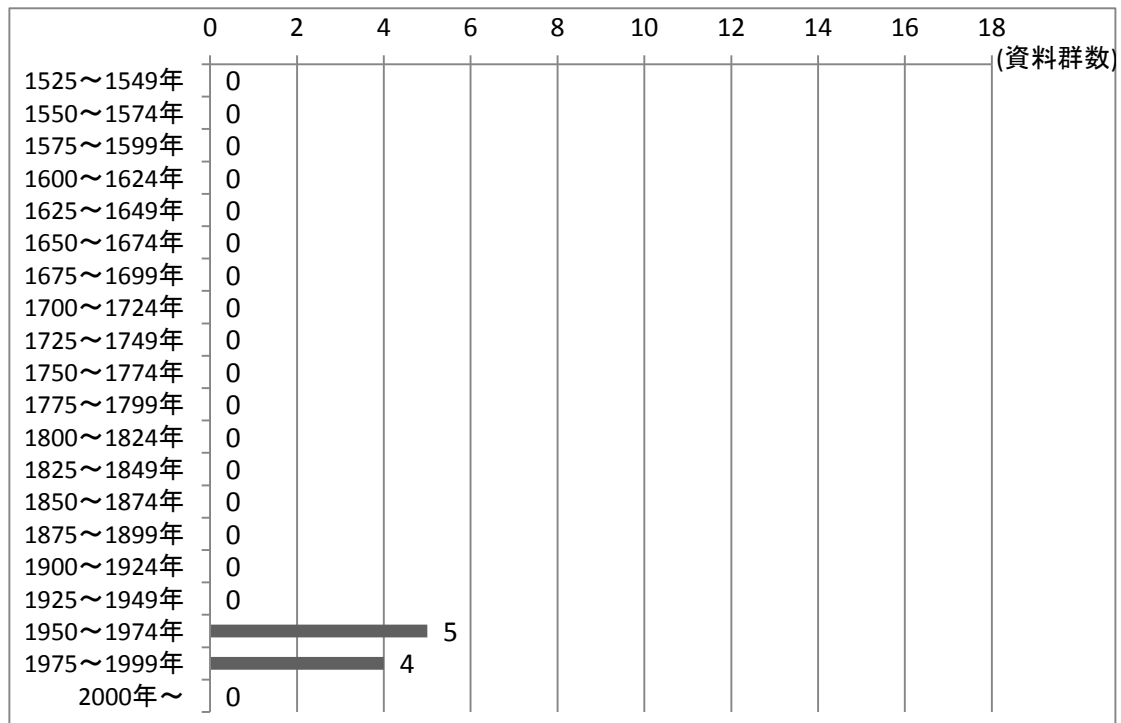
区域	年代・上限	年代・下限
神奈川区	1909(明治42)年	1975(昭和50)年
港北区	1725(享保10)年	1976(昭和51)年
中区	1829(文政12)年	1985(昭和60)年
3区域全体	1725年	1985年

表6 V期 資料点数上位3区域における年代の上限・下限

上位3区域における年代(上限・下限)は、Ⅲ～Ⅳ期に比べると、20世紀初頭を上限とする資料が見られ、より新しい年代となっている。下限についても1950年以降に集中している。(グラフ13・14を参照) このような傾向が見られた理由としては、『横浜市史Ⅱ』の編纂方針が昭和初期～高度経済成長期の歴史を対象としていることが考えられる。しかしその中でも、上限で近世期の資料が見られるため、必ずしも昭和期に限らずに調査を行っていたと考えられる。



グラフ 13 V期 資料点数上位 3 区域における年代の上限



グラフ 14 V期 資料点数上位 3 区域における年代の下限

・グラフ 13 と 14 は、年代が分かる資料群(総数: 9)を対象として集計を行った結果である。

第4項 小括

第3節では、Ⅲ～Ⅴ期に行われてきた資料調査の年代別分析を行った。

その結果、Ⅲ～Ⅴ期にむかうにつれて、各時期の資料の上限はより新しい年代となる傾向があった。Ⅳ期の『横浜市史料所在目録』では、Ⅲ期やⅣ期『横浜史料目録』と比べてやや古い年代から調査していたが、それは『神奈川県史』編纂の際の悉皆調査がベースとなっており、幅広い年代を対象に調査したことが理由と考えられる。また、Ⅴ期の上限が特に新しい年代となっていた。Ⅲ・Ⅳ期は、ほぼ16世紀末を上限としていたが、Ⅴ期については20世紀初頭のものが見られた。『横浜市史Ⅱ』が昭和初期～高度経済成長期を対象としていたこともあり、Ⅲ期・Ⅳ期よりも新しい年代の資料を収集していたためと考えられる。

また、下限に関しても、Ⅲ～Ⅴ期にむかうにつれて新しい年代になっていく傾向にある。そして、各時期の調査当時においても、比較的新しいとされる資料を調査する意識が見られた。(表7を参照)

例えば、『横浜市史稿』の編纂は1920(大正9)年に着手されており、今回分析を行った「市史稿写本」に収録されているのは、1923(大正11)年の関東大震災以降の調査(大正13～昭和2年の約4年間を中心に行われたという記録がある⁽²⁸⁴⁾)で謄写された資料がほとんどである⁽²⁸⁵⁾。Ⅲ期『横浜市史稿』の(上位3区域における)下限は、1919年(保土ヶ谷区)・1897年(磯子区)・1911年(南区)であることから、調査当時から考えても新しい資料を歴史的に重要な資料として認識し、調査していたのではないかと考えられるのである。

Ⅳ期の『神奈川県史』編纂の資料調査を元にした横浜市域内の調査は1975(昭和50)年から(1980年代後半・1990年代初頭までの調査が⁽²⁸⁶⁾)行われた。上位3区域の資料調査については概ね1977(昭和52)年から1990年代まで行われており⁽²⁸⁷⁾、上位3区域における資料の下限は1967年(瀬谷区)・1952年(金沢区)・1972年(戸塚区)だった。また、『横浜市史Ⅱ』の調査は1985(昭和60)年以降(2002年頃までか⁽²⁸⁸⁾)行われた。上位3区域の資料調査については概ね1985(昭和60)年から2000年代まで行われ⁽²⁸⁹⁾、上位3区域における資料の下限は1975年(神奈川区)・1976年(港北区)・1985年(中区)である。Ⅳ期・Ⅴ期についても、比較的新しい資料を歴史的に重要な資料と認識していたと考えられ、調査当時からおおよそ10～20年前までの資料を「歴史資料」として収集している。

いずれの時期の上限・下限共に、調査地域別分析における上位3区域のみを対象として

(284) 松本洋幸. “戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.20-21.

(285) 同上, p.23-24.

(286) 横浜開港資料館. “はじめに”. 横浜市史料所在目録 補遺編 2. 横浜開港資料館, 1992.

(287) 瀬谷区・金沢区・戸塚区の目録(2集・5集・8集)の「凡例」を参考とした。

(288) 横浜市総務局横浜・市史資料室. “凡例”. 横浜市史資料所在目録 第12集. 横浜市総務局横浜・市史資料室. 横浜市, 2003, p.iii.

(289) 神奈川区・港北区・中区の目録(特に3集・10集・11集)の「凡例」を参考とした。

考察を行っているため、他の区域の資料の年代に関しては推測の域になる。しかしながら、調査を行っている当時から見て新しい年代の資料を、歴史的に重要な資料として収集しようとする意識は、少なからず存在していたと言える。

時期区分	編纂物	目録等	上位3区域・資料調査時期	上位3区域・資料年代(下限)
Ⅲ期	横浜市史稿	市史稿写本	1924(大正13)～1927(昭和2)年	保土ヶ谷区…1919(大正8)年 磯子区…1897(明治30)年 南区…1911(明治44)年
Ⅳ期	横浜歴史年表	横浜史料目録	1948・1949(昭和23・24)年開始か。 目録刊行は、1950～1953年。	南区…1904(明治37)年 磯子区…1908(明治41)年 中区…1930(昭和5)年
	横浜市史	—	—	—
Ⅳ期	神奈川県史	横浜市史料所在目録	瀬谷区 1977(昭和52)年～1980(昭和55)年 金沢区 1977(昭和52)年～1979(昭和54)年 戸塚区 1977(昭和52)年～1991(平成3)年	瀬谷区…1967(昭和42)年 金沢区…1952(昭和27)年 戸塚区…1972(昭和47)年
	横浜市史Ⅱ	横浜市史資料所在目録 —近・現代—	神奈川区 1985(昭和60)年度～1990(平成2)年度 港北区 1985(昭和60)年度～2001(平成13)年度 中区 1985(昭和60)年度～2000(平成12)年度	神奈川区…1975(昭和50)年 港北区…1976(昭和51)年 中区…1985(昭和60)年

表 7 各時期における資料調査時期と資料年代(下限)の比較

(「資料調査時期」については、各目録類の「凡例」や刊行年を参考にした。特にⅣ期『横浜歴史年表』の資料調査時期については、『横浜歴史年表』の「編集後記」p.459を参考とした)

第5章 横浜市域における歴史意識と資料保存観

5章では、3章(歴史編纂物から見る横浜市域の歴史意識)と4章(横浜市域における資料調査活動)で行った分析をまとめ、Ⅲ～Ⅴ期における横浜市域の歴史意識と資料調査傾向の関係性について検討し、資料保存観とその形成過程の考察を行う。また、Ⅲ～Ⅴ期で調査・収集が行われた資料の保存状況について明らかにし、資料所蔵者の資料保存観についても検討を加える。

第1節 歴史意識と資料調査対象の関係性

各時期における横浜市域の歴史意識と、資料調査の傾向分析結果の両者をまとめ、その関係性について検討する。歴史意識が資料調査活動に影響していたのかについて見ると同時に、Ⅲ～Ⅴ期の横浜市域では、どのような資料保存観を持ち、資料を保存しようとしてきたのかについて明らかにする。

第1項 Ⅲ期：『横浜市史稿』編纂時期

Ⅲ期は、1923(大正12)年に関東大震災が発生したことによって、震災に関わる2つの歴史編纂の動きが見られた時期だった。1つ目は、震災によって多くのものが失われた横浜

市域における震災前までの歴史を掘り起こそうとする動きである(『横浜市史稿』の編纂)。2つ目は、横浜市域の震災当時の様子や復興過程を記録として残そうとする動きであった(『横浜復興録』などの震災記録の編纂)。これらの動きによって作られた歴史編纂物の序文には、関東大震災に関する記述が多いことが特徴である。震災で受けた被害の大きさを表す記述や、震災によって資料類が失われてしまったことについて記述している。これは、震災の記録として編纂されている『横浜復興録』『横浜市震災誌』『横浜復興誌』だけでなく、『横浜市史稿』や『横浜史料』にも記述があった。その一方で、Ⅰ・Ⅱ期の歴史編纂物の序文に見られた「横浜開港前もしくは開港当初と開港後(今日)の様子を対比させ発展について述べた記述」「横浜市域と日本の関係性について述べた記述」はほとんど確認できず、「横浜開港」という出来事自体についての詳細な記述もない。横浜開港70年を記念した『横浜史料』が刊行されていることから、「横浜開港」やそれ以降の発展を重視する傾向が無くなったわけではないが、その歴史を破壊した関東大震災に対する意識の方が高まった時期と言える。

また、Ⅲ期の資料調査は『横浜市史稿』編纂に関わって行われた。調査結果が「市史稿写本」として現存しており、これは1924(大正13)～1927(昭和2)年頃の約4年の結果を多く含んでいた。当時は、現中区・西区域を中心とする地域(一部周辺区域を含む)が横浜市であったが、中区・西区域よりも保土ヶ谷区・南区・磯子区などで多くの調査を行い、結果としてこれらの地域の資料点数が多かった。関東大震災によって横浜市域内は壊滅的な被害を受けていたため、中区・西区域のみならず、その周辺地域にも足を運び資料調査が行われていたと考えられる。また、調査年代別分析を行った結果、16世紀末からの資料を調査していることが分かった。このことから、横浜開港以降だけでなく、それ以前の歴史に関わる資料を集めようとする意識を持っていたと考えられる。

以上のことから、Ⅲ期は、関東大震災が発生したことによって、過去の歴史を残すと共に「現在」も歴史として残していこうとする傾向が高まりを見せた時期である。Ⅱ期の歴史意識の分析では、「横浜開港」という出来事そのものについてや、それ以降の発展の歴史を重視する傾向にあったが、Ⅲ期は震災被害によって開港以降の発展は失われてしまったため、横浜開港のみならず震災前までの横浜市域の歴史を広く残していこうとする意識のもとに資料保存が行われていたと考えられる。また、震災関係の記録が多く編纂されていることから、横浜市域の過去だけでなく今を残していこうとする意識が存在していたと言える。

第2項 Ⅳ期：『横浜市史』編纂時期

Ⅳ期は、戦後の新しい歴史編纂事業が行われた時期だった。この時期に作られた歴史編纂物の序文には、Ⅰ～Ⅱ期で見られた「横浜開港前もしくは開港当初と開港後(今日)の様子を対比させ発展について述べた記述」「横浜市域と日本の関係性について述べた記述」に類似する記述が確認できたが、それらは多くはなく、開港が契機となり横浜市域が発展したという簡略化された記述になっている。このことから、開港以降に発展を遂げたという

ことが定説化していると考えられる。また、開港前の横浜市域についての記述や、「横浜開港」という出来事自体の記述はほとんどない。開港以前の横浜村や「横浜開港」という出来事自体よりも、「開港」を起点としてそれ以降どのように発展したのかについて重きが置かれていると考えられる。そして、IV期の多くの序文に見られたのは、震災や戦災に関する記述である。III期に多く見られた関東大震災に関する記述に加えて、新たに戦災の被害についての記述が見られた。震災や戦災に関する記述のほとんどは、横浜市域が被害を受けたことで地域にあった資料が無くなってしまったことについて述べている。さらに、戦後の横浜市域の発展に関する記述も確認できた。高度経済成長期によって、横浜市域が大きく変化を遂げたことが記述として表れたと言える。以上のことから、IV期では、開港を起点とした発展の歴史に対する意識を持ち続けながらも、同時に、それを壊滅に追い込んだ震災・戦災や、その後の急速な都市化による横浜市域の変化に重点を置いていると考えられる。

また、IV期は、『横浜歴史年表』『横浜市史』『神奈川県史』編纂に関わる資料調査が行われた。

『横浜歴史年表』編纂の資料調査は、III期『横浜市史稿』の調査と同じ傾向が見られたが、その中でも南区の「服部文書」、磯子区の「堤文書」、中区の「五味文庫」を収集したことが特徴だった。特に、「五味文庫」は、五味亀太郎氏が蒐集した横浜開港資料のコレクションである。五味氏は関東大震災後から昭和初め頃に蒐集を始め、1932(昭和7)年には五味文庫の原型を完成させていたと言われている⁽²⁹⁰⁾。佐藤孝氏は、五味氏が資料の蒐集を始めたきっかけとして震災が大きな契機だったのではないかと述べている⁽²⁹¹⁾。震災によって多くの資料を消失したことが、五味氏の資料収集の動機だったのではないかと述べている⁽²⁹²⁾。このことから、当時「五味文庫」を購入した横浜市側も、関東大震災や戦災で多くの資料が失われた中、横浜市域の歴史を象徴するのは横浜開港であるとして、開港期の資料群である五味文庫を購入するに至ったのではないだろうか。

さらにIV期には『神奈川県史』編纂時期の資料調査をベースとした横浜市域内の調査も行われていた。この資料調査は、横浜市全域を調査していることが特徴だった。結果が示された『横浜市史料所在目録』の序文には、当時の急速な都市化により資料の散逸を危惧する記述があった⁽²⁹³⁾。『横浜市史料所在目録』に収録されている資料は、III期やIV期『横浜歴史年表』よりもやや古い年代の資料を収集する傾向にあったことが、調査年代別分析で明らかになっている。横浜市域全域を対象とした集中的な調査は、急速な都市化が進み横浜市域が大きく変化していたことによって、古い年代の資料を残していこうとする意識のもとに行われていたのではないかと考えられる。

(290) 佐藤孝.“解題”. 横浜開港資料館所蔵 五味亀太郎文庫 目録. 横浜開港資料館, 1995, p.ix.

(291) 同上, p.viii.

(292) 同上, p.viii-ix.

(293) 石井光太郎.“刊行にあたって”. 横浜史料所在目録 第1集 港南区. 横浜市総務局, 1979.

以上のことから、Ⅳ期に行われた資料調査活動は大きく2つの意識から行われていたと考えられる。1つ目は、震災・戦災により横浜市域の歴史を示す多くのものが失われたが、その中でも残ってきた資料を保存していこうとする意識である。特に、『横浜歴史年表』編纂時に行われた資料調査がこの意識によって行われていたのではないかと考える。Ⅲ期の震災直後の歴史編纂でも同様の意識が表れていた。2つ目は、高度経済成長による急速な都市化により、大きく変化していく横浜市域を目の当たりにし、古くからの資料を残そうとする動きである。急激な都市化による資料の散逸を危惧する記述が『横浜市史料所在目録』の序文で確認できた。この意識によって、横浜市域全域を対象として調査が行われていたのではないかと考えられる。

第3項 V期：『横浜市史Ⅱ』編纂時期

V期は、Ⅳ期『横浜市史』の続編として『横浜市史Ⅱ』の編纂事業が行われた時期である。この時期における序文は、関東大震災・昭和恐慌・横浜大空襲・震災・接収・(人口増加などの)都市問題について記述している。これらは横浜市が経験した苦難の歴史として捉えられており、それを乗り越えて発展してきたと述べていた。また、Ⅰ～Ⅱ期頃見られた「横浜開港前もしくは開港当初と開港後(今日)の様子を対比させ発展について述べた記述」や「横浜市域と日本の関係性について述べた記述」は少ない。開港が横浜市域発展の起点として登場しており、開港前の横浜市域に関する詳細な記述もない。これはⅣ期と同様の傾向にあり、開港を起点とした発展の歴史を重視する意識が定着していると考えられる。以上のことから、「横浜開港」という出来事自体よりもそれを起点とした発展や、関東大震災以降昭和期の苦難の歴史に重きを置いていると言えるだろう。

また、V期では、『横浜市史Ⅱ』編纂に関わる資料調査が行われた。戦災や接収により市域内のみの調査は困難だったので、市域外や海外に渡って資料調査が積極的に行われていた。横浜市域内では、Ⅲ・Ⅳ期までの調査地域(沿岸地域周辺)を中心としつつ、港北区・鶴見区・神奈川区などの地域に調査の重心が移っている。昭和期の横浜市域の歴史を示す資料は、港北区・鶴見区・神奈川区に分布しているという意識の表れと考えられる。また、特に港北区・神奈川区で資料点数が多くなっていることについては、政治家宅の資料を収集していたことが大きい。調査当初から、市域の行政関係資料がほとんどない状態だったために、市政関係資料を多く調査・収集したのではないかと考えられる。さらに、調査年代についても、Ⅲ～Ⅳ期と比較して、より新しい年代(上限:1725年 下限:1985年)を調査する傾向にあった。

このように、V期の資料調査は、昭和期を対象とした市史編纂の傾向が資料調査活動に強く反映されており、その傾向はⅢ～Ⅳ期までの調査とは大きく異なっていた。特に、戦災・接収などの被害を受けた歴史から、資料保存観が形成され、調査を展開していたのではないかと考えられる。

第4項 小括

第1項～第3項では、Ⅲ～Ⅴ期における歴史意識と資料調査傾向の結果をまとめ、資料

保存観について検討を行った。各時期における歴史意識によって資料保存観が形成され、その結果、歴史意識と資料調査の傾向に関連性が見られたと考えられる。(表 8 を参照)

横浜市域では、関東大震災や戦災、都市化などの社会の変化によって、横浜市域で重要視されてきた「横浜開港」を起点として発展してきた町や、人々の生活、地域に残されてきた多くの資料が失われた。そのため、開港を起点とした歴史や、さらに開港以前の歴史についても掘り起し、残していこうとする意識から、Ⅲ期以降(1920年代以降)の資料保存の試みが行われてきたのではないだろうか。

また同時に、関東大震災そのものについても、震災直後から歴史として記録に残していこうとする意識があった。これについては「今を残していこうとする意識」と捉えられるだろう。その傾向は、調査年代別分析(第 4 章第 3 節)の結果でも表れており、資料調査活動を行っていた当時から見て「新しい資料」を「歴史資料」と認識し収集していたことから、「今を残していこうとする意識」を持っていたと言える。以上のように、横浜市域では、Ⅲ期以降(1920年代以降)、特に震災・戦災などの経験がきっかけとなり資料保存観が形成されてきたと考えられる。「過去を残そうとする意識」や「今を残そうとする意識」は、「非常時」(震災や戦災など、大きな変化を目の当たりにした時)を経験する、もしくはそれらを想起することによって生まれやすいのではないかと推測される。

このような意識は、主に、歴史編纂事業と資料調査を行った人々による「どのような資料を大切だと考え、後世に残そうとするのか、資料保存をする際の判断基準となる考え方」(資料保存観)である。この意識が少なからず横浜市域の人々に影響したのではないかと考えられるが、全ての人々が持っている考え方とは断定できない。

第 1 章で述べたように、資料調査を通して収集された資料は、歴史編纂事業後は資料所蔵者の元に返却される。このことから、編纂者や資料調査者の意識や努力だけではなく、地域の資料を持つ資料所蔵者の理解が無ければ資料を保存していくことはできない。編纂者や資料調査者が編纂事業(調査)当時持っていた資料保存観だけでなく、事業後にどのように保存されるのかについても明らかにする必要がある。次節では、資料所蔵者の資料保存観について検討を加える。

時期区分	歴史意識		資料調査の特徴
Ⅲ期	↓	横浜開港を起点とした発展	震災
Ⅳ期			震災・戦災
			都市化
Ⅴ期			関東大震災・昭和恐慌・横浜大空襲(戦災)・ 接收・(人口増加などの)都市問題
			<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市周辺地域での調査 ・横浜開港以前の資料を広く収集 ・五味文庫の収集 ・横浜市全域調査 ・近世期を中心とした資料群の収集 ・高度経済成長期での発展地域を中心に調査 ・政治家宅所在の資料の調査

表 8 歴史意識と資料調査傾向の関係性

(第 1 項～第 3 項までの分析をもとに筆者が作成⁽²⁹⁴⁾)

(294) 横浜開港を起点とした発展の歴史を重要視する傾向は、Ⅲ期以降Ⅴ期にかけて持たれてい

第2節 調査資料の保存状況

第1節で述べたような資料保存観を持った歴史編纂者や資料調査者によって、横浜市域では資料を保存しようとする試みがなされてきた。しかし、そのような意識を持って調査・収集が行われていたとしても、歴史編纂事業後に収集資料の多くが所蔵者に返却されるため、その後資料が保存されるかどうかは資料所蔵者の資料保存観にゆだねられると言えよう。当時調査された資料は現在どのような状態にあるのだろうか。第2節ではⅢ～Ⅴ期の各時期における調査資料の保存状況について検討し、それを元に、横浜市域の資料所蔵者を中心とした資料保存観について明らかにする。ここでの「調査資料」とは、第4章で分析対象とした横浜市域の民間所在資料を指す。

第1項 Ⅲ期調査資料の保存状況

Ⅲ期では、『横浜市史稿』が編纂され、その調査記録である「市史稿写本」が横浜開港資料館に現存している。震災後の調査で、1927(昭和2)年2月には写本が約1300冊になっていたが、そのうちの660冊について保存されている⁽²⁹⁵⁾。関東大震災以前の調査については、震災被害によってほとんど現存していないが、震災後に行われた資料調査の結果が写本として残されている。

このようにⅢ期で調査された資料は、約半数が写本として現存していた。次に、Ⅲ期で調査された資料群が、Ⅳ期で再度調査された際に現物(オリジナルの資料)として残っていたのかどうかについても検討してみたい。

Ⅲ期で「市史稿写本」に記録された資料群が、Ⅳ期の『横浜市史料所在目録』(『神奈川県史』編纂の調査をベースとし、1975年以降横浜市全域で行われた調査結果)に収録されているかどうかについて調べた。その結果、Ⅲ期「市史稿写本」に収録されており当時の所蔵者が明確となっている49ある資料群のうち、18の資料群が『横浜市史料所在目録』にも収録されていた⁽²⁹⁶⁾。Ⅲ期で調査された資料は「市史稿写本」として現存しているが、Ⅳ期『横浜市史』編纂時期の時点で約半数の資料群が現存していなかったのではないかと推測される。なお、「市史稿写本」と『横浜市史料所在目録』に収録されていた18の共通する資料群は、上限の年代が異なっているものが多く見られた。つまり、Ⅲ期で調査されなかった資料がそれ以降Ⅳ期でさらに詳細に調査された、もしくは、Ⅲ期で調査された資料がⅣ期では現存しないという2つの状況があると考えられる。

以上のように、写本としては約半数が現存していると言えるが、現物資料の保存については詳細が不明である。Ⅲ期の歴史編纂事業直後～Ⅳ期、それ以降の保存状況について、さらに詳細な調査が必要だが、少なくともⅢ期の「市史稿写本」に収録されていた資料群の約半数が、Ⅳ期の調査の時点で現存していなかったのではないかと推測される。

た歴史意識である。その他、各時期において、震災・恐慌・戦災・接収・都市問題などの歴史が重要視されてきた。その歴史意識が、資料調査に影響し、特徴として表れている。

⁽²⁹⁵⁾ 横浜開港資料館。横浜開港資料館資料総覧。横浜開港資料館、2006、p.79-80。

⁽²⁹⁶⁾ 横浜市の18ある区域ごとに、同じ姓を持つ所蔵者を調査した結果。

第2項 IV期調査資料の保存状況

IV期の『横浜歴史年表』編纂の調査結果を示した『横浜史料目録』は、Ⅲ期の「市史稿写本」をもとにしているため、これに該当する資料に関しては写本として現存しており、現物に関しては第1項(Ⅲ期調査資料の保存状況)でも述べたように、詳細な調査が必要と言える。また、前述したように、『横浜歴史年表』編纂時の資料調査の特徴として「服部文書」「堤文書」「五味文庫」の収集が挙げられる。当時、「服部文書」は寄贈を受け、「五味文庫」は購入、「堤文書」については2000(平成12)年に横浜開港資料館に寄託⁽²⁹⁷⁾された。これらの資料群については、現在、横浜開港資料館で保存されている。

次に、IV期の『横浜市史料所在目録』に収録された資料の現在の保存状況については、松本洋幸氏によって行われた資料所在追跡調査を参考としたい⁽²⁹⁸⁾。この調査結果によると、『横浜市史料所在目録』に収録された216の資料群(第4章で行った分析の対象)のうち、76の資料群が神奈川県内の資料保存施設(横浜開港資料館・横浜市史資料室・横浜都市発展記念館・横浜市歴史博物館・金沢文庫・神奈川県立公文書館など)に何らかの形で保存されていることが分かった。このうち、現物が保存されていると考えられる資料群は54、現物以外の複製物の形で保存されているものは22の資料群があった。複製物で保存施設に保管されているものの中には、現物が所蔵者宅で保管されているものもある。また、保存施設以外の所蔵者宅にあると考えられる140の資料群は、その後に再度調査⁽²⁹⁹⁾を行った分だけを見ても、多くの資料が「現存しない」もしくは「分からない」(行方不明)状態になっている。同時に、追跡調査が行われていない「未調査」の資料群も81ある⁽³⁰⁰⁾。(表9を参照)

以上のことから、IV期に調査された資料の半数以上が所蔵者宅で保管されており、そのうちのおよそ3割が現存していないと考えられる。また、追跡調査が行われていない資料群も多数あり、さらに多くの資料が現存しない状況にあると推測できる。

(297) 西川武臣.“堤真和家文書目録”. 横浜開港資料館紀要. 横浜開港資料館, 2002, (20), p.246.

(298) 松本洋幸氏(横浜市史資料室)が行った資料所在追跡調査による。松本氏は、『横浜市史料所在目録』に収録されている資料群の再調査を2004年～2009年頃に行っていた。

(299) 松本洋幸氏による2004～2009年頃の再調査。

(300) 松本氏によると、青葉区・緑区・都筑区・港北区・鶴見区・瀬谷区・旭区・神奈川区・保土ヶ谷区域の追跡調査はほぼ終了しており、横浜市の南半分の地域については未着手であるという。

場所	資料群数	状態	資料群数
保存施設	76	現物	54
		複製	22
所蔵者宅	140	現存	12
		ほぼ現存	4
		半々	5
		ほぼ現存しない	8
		現存しない	12
		分からない	12
		未調査	81
その他	6		
合計	216	合計	216

表 9 IV期『横浜市史料所在目録』収録資料の保存状況

(松本氏による資料所在追跡調査をもとに筆者が表を作成⁽³⁰¹⁾)

第3項 V期調査資料の保存状況

V期では、Ⅲ期「市史稿写本」やⅣ期『横浜市史料所在目録』に収録されている資料群についても調査していたと考えられる(「市史稿写本」『横浜市史料所在目録』に掲載されている所蔵宅が一部『横浜市史資料所在目録一近・現代一』にも載っている)。しかし、V期に関しては、近現代資料を中心に調査し目録に収録しているため、V期調査当時における、Ⅲ・Ⅳ期調査資料の保存状態は現段階では不明である。

また、V期調査資料の現在の保存状態については、横浜市史資料室のホームページに掲載されている「閲覧できる個人・機関の資料」⁽³⁰²⁾ 一覧を参考としたい。これによると、V期の『横浜市史資料所在目録一近・現代一』に掲載されている29ある資料群のうち、8つの資料群は横浜市史資料室に寄贈されており、7つの資料群が複写によって横浜市史資料室に保存されている。これら以外は所蔵者宅で保管されているが追跡調査が現段階では行われていないと考えられるため、不明である。(表10を参照)

⁽³⁰¹⁾ 松本洋幸氏の調査データを元に作成。特に現存状態については、松本氏の調査結果を元に筆者が状態を分類し、集計を行った。

〈凡例〉「現存」…目録に収録されたすべての資料が現存。「ほぼ現存」…すべてではないが大方の資料が現存。「半々」…「現存」または「現存していない」資料群が約半数ずつ混在状態。「ほぼ現存しない」…すべてではないが大方の資料が現存しない。「現存しない」…すべての資料が現存せず。「分からない」…調査をしたが資料がどこにあるか分からない。「その他」…調査をしたがその結果が不明、など。

⁽³⁰²⁾ 総務局総務部法制課. “閲覧できる個人・機関の資料”. 横浜市史資料室. 2012/06/11. <http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/housei/sisi/kojindantai.html>, 2013/11/23(参照).

状態	資料群数
寄贈	8
寄贈+複写	2
複写	7
不明	12
合計	29

表 10 V期『横浜市史資料所在目録—近・現代—』収録資料の保存状況

(横浜市史資料室ホームページの一覧をもとに筆者が表を作成⁽³⁰³⁾)

第4項 小括

第1章でも述べたように、自治体史編纂事業後に資料が散逸してしまう例は少なくはなく、この問題についてはこれまでも指摘されてきた。横浜市域においても例外ではなく、歴史編纂に必要な資料が調査され保存に至った資料もあれば、そのまま散逸してしまう資料も多数あったという実態が、松本氏によって行われた追跡調査などから明らかとなった。特に、編纂事業後、資料保存施設ではなく所蔵者宅で保管されることになった資料については現存していないものもあり、追跡調査なしに現状把握は難しい状況となっている。

前節では、震災や戦災、都市化などの社会の変化によって、「横浜開港」を起点として発展してきた町や、人々の生活、地域に残されてきた多くの資料が失われたことで、「横浜開港」とそれ以降の発展の歴史、さらには開港以前の歴史についても掘り起こし、残していこうとする意識から、Ⅲ期以降(1920年代以降)の資料調査・収集が行われてきたのではないかと述べた。歴史意識によって「どのような資料を重要視するのか」という意識が形成され、資料保存の試みへとつながったと言える。

しかしながら、実際は全ての資料が「保存」されていたわけではない。これには、資料所蔵者の歴史意識が大きく関わっていると考えられる。先行研究では、阪神・淡路大震災後の史料レスキューで資料調査側と所蔵者側の意識の違いが明らかとなり、指摘されていたが、横浜市域の状況は阪神・淡路大震災の被災地における事例と類似する。震災・戦災から復興を果たしている現在の横浜市域(いわゆる「平時」の横浜市域)では、資料所蔵者にとって、震災・戦災の被害を受け、資料などの多くのものが失われたことが強くは意識されていないのではないだろうか。これまで編集されてきた歴史編纂物や学校副読本を参照しても、関東大震災や戦災について記述が見られた⁽³⁰⁴⁾。そのため、被害を受けたことは認知されていると考えられるが、現在の横浜市域の状況からは想起されていないのではないかと推測される。横浜市民に対する意識調査で、「港」「異国情緒・国際都市」などと

⁽³⁰³⁾ 「閲覧できる個人・機関の資料」一覧をもとにして分類・集計をした。

「寄贈+複写」…寄贈されているが、一部複写されているもの。

「不明」…一覧に掲載されていない資料群。所蔵者宅にあると考えられるが、現存状況は管見の限り不明。

⁽³⁰⁴⁾ 例えば、最新の学校副読本にも関東大震災や戦災、接収について記述されている。横浜市教育委員会、神奈川検定協議会。「目次」. わかるヨコハマ 自然・歴史・社会 横浜市立中学校用社会科・理科・『横浜の時間』副読本 2013年度版. 横浜市教育委員会, 2013.

想起されていたことから⁽³⁰⁵⁾、資料所蔵者は震災・戦災の被害を受けたことが普段はほとんど意識されず、多くの市民は横浜市域を発展した都市として認識している可能性がある。

また、第1節第4項(小括)では、「非常時」を経験もしくはそれを想起することによって「過去を残そうとする意識」や「今を残そうとする意識」が高まるのではないかと述べた。「非常時」において地域の歴史に対する意識が強まるという状況については、阪神・淡路大震災後にも確認されていた⁽³⁰⁶⁾ ⁽³⁰⁷⁾。寺田氏によると、震災が人々に過去の歴史への関心を呼び起こし、さらに、震災という出来事が歴史となるべき事件であるという意識が存在したという⁽³⁰⁸⁾。また、坂江氏によって、震災後、住民が地域の歴史文化に関心を寄せている状況があると述べられている⁽³⁰⁹⁾。横浜市域においても、関東大震災後と戦後すぐに歴史編纂事業が進められていたことから、「非常時」において歴史意識は高まり、そして資料保存の意識へとつながっていたと考えられる。「非常時」に直面することで、地域の歴史に対する意識が強まり、それによって地域の資料に対する関心も生まれるという一方で、「平時」においては、「非常時」が想起されにくく、資料保存に対する原動力が弱い状況があるのではないかと考えられる。今回明らかとなった、所蔵者によって保管されてきた資料の保存状況は、「平時」では震災や戦災で受けた被害について強くは想起されず、さらに資料保存に対する意識が持たれづらいということを示していると思われる。

このような、所蔵者が保管している資料が現存しづらい状況は、歴史意識だけでなく、資料所蔵者の「代替わり」も理由として考えられる。Ⅳ期『横浜市史料所在目録』に収録されている資料の調査は1975(昭和50)年以降行われてきた。調査当時の資料所蔵者が代替わりをしたことによって資料が散逸した可能性がある。ここでまた、松本氏によって行われたⅣ期『横浜市史料所在目録』掲載資料群の追跡調査を参考としたい。調査したものうち、資料を管理していた人物が高齢もしくは他界したために資料については分からないと答えた例が数件確認されている⁽³¹⁰⁾。もともとの所蔵者が持っていた資料に対する意識が次の世代に伝わっていないと言える。

また、資料所蔵者の意識によって資料が散逸したのではないかと危惧される一方で、所蔵者宅で保管され、現存している資料があったことも事実である。なぜ資料を保存してい

⁽³⁰⁵⁾ 横浜市政策局政策課.“5.〈特集〉横浜のイメージ”.平成17年度横浜市民意識調査.
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/ishiki/17/5.pdf>, 2013/04/29(参照).

⁽³⁰⁶⁾ 寺田匡宏.“復興と歴史意識—阪神大震災記録保存運動の現在—”.歴史学研究.1997,(701), p.31-41.

⁽³⁰⁷⁾ 坂江渉.“阪神・淡路大震災と救済した歴史資料のその後—地域連携と活用・研究の深まり—”.神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報LINK.2010,(2),p.115-128.

⁽³⁰⁸⁾ 寺田匡宏.“復興と歴史意識—阪神大震災記録保存運動の現在—”.歴史学研究.1997,(701), p.33.

⁽³⁰⁹⁾ 坂江渉.“阪神・淡路大震災と救済した歴史資料のその後—地域連携と活用・研究の深まり—”.神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報LINK.2010,2,p.125-126.

⁽³¹⁰⁾ 松本洋幸氏による資料所在追跡調査より。

たのか、保存したことに対する意識の詳細は定かではない。しかし、資料調査当時に横浜市域の歴史編纂事業に使用する価値のある資料だと認められたことが、所蔵者の意識に少なからず関わったと推測される。歴史編纂者や資料調査者の資料保存観は、資料所蔵者の資料保存観形成に影響を与えるのではないかと考えられる。

以上のように、所蔵者の歴史意識や、「代替わり」をはじめとする時間の経過によって生まれる問題など、いくつかの理由によって所蔵者宅に保管されていた資料が残らない状況となっていることが分かった。理由は様々考えられるが、所蔵者の意識が地域に残された資料の保存状態を左右していると言えるだろう。今後は、所蔵者の意識から起因したこのような課題を解決していくことが必要である。

第3節 結論

本稿では、資料保存観(どのような資料を大切だと考え、後世に残そうとするのか、資料保存をする際の判断基準となる考え方)とその形成過程について明らかにすることを目的に研究を行った。先行研究より、歴史意識が資料保存観形成の一要因になっているのではないかと考えられたため、歴史編纂物の序文から横浜市域の歴史意識について検討した。また、それが資料保存観形成に影響を与えていたのか、横浜市域で行われてきた資料調査の傾向分析を試みた。これらの分析を通して、横浜市域における資料保存観の考察を行った。さらに、歴史編纂事業後の資料の保存状況を調査し、特に資料所蔵者の資料保存観についても検討を加えた。

まず、序文分析では、Ⅰ・Ⅱ期で多く確認された「横浜開港前もしくは開港当初と開港後(今日)の様子を対比させ発展について述べた記述」「横浜市域と日本の関係性について述べた記述」など一定の特徴がありながらも、Ⅰ～Ⅴ期にむかうにつれて記述内容が変化していることが分かった。特にⅠ期では、横浜村や「横浜開港」という出来事自体についての詳細な記述があったが、その後、横浜開港は発展の起点として書かれるようになる。また、横浜開港を契機として発展したという記述が簡略化され減少傾向にあったことから、その発展の歴史が人々の間で定説化したのではないかと考えられた。記述が少なくなりながらもⅠ～Ⅴ期の各時期で確認できることから、横浜開港を起点とする発展の歴史を重視してきたのではないかと考えられる。さらに、Ⅲ期以降には、関東大震災に関する記述、Ⅳ期以降は戦災に関する記述が非常に多く見られるようになる。以上のことから、横浜市域では、開港を起点とする横浜発展の歴史、さらに開港以降の町を壊滅状態にした関東大震災・戦災などの困難を乗り越えた歴史を特に重要視してきたのではないかとと言える。

資料調査活動は、「調査地域別分析」(横浜市域のどの地域で調査・収集をしていたのか)、「調査年代別分析」(どのような資料を収集しようとしていたのか)の2つの分析を通して、Ⅲ～Ⅴ期における調査の傾向について検討を行った。その結果、各時期の資料調査活動は以下の意識によって行われていると考えられる。

まず、Ⅲ期『横浜市史稿』編纂時期は、現在の中区・西区域が横浜市だったが、中区・

西区域よりもその周辺地域で多くの調査をし、資料収集を行っていた。また、調査年代は、16世紀後半からの資料を調査していた。これらのことから、横浜市域が関東大震災で壊滅的な被害を受けたことで、横浜開港期(1859年)の資料のみならず、それ以前の歴史についても広く集めていこうとする意識を持っていたと考えられる。

Ⅳ期『横浜市史』編纂時期は、『横浜史料目録』と『横浜市史料所在目録』の分析を行った。その結果、Ⅳ期に行われた資料調査活動には大きく2つの意識がみられた。1つ目は、震災・戦災によって多くのものが失われたが、その中でも残されてきた資料を保存していこうとする意識である。2つ目は、戦後の急速な都市化により、大きく変化していく横浜市域を目の当たりにし、古くからの資料を残そうとする動きであった。

Ⅴ期『横浜市史Ⅱ』編纂時期では、昭和期を対象とした市史編纂の傾向が資料調査活動に強く反映されており、調査地域・年代共に、Ⅲ～Ⅳ期までの調査傾向とは大きく異なっていた。特に、戦災・接収などによる資料の欠落から、それを補うべく資料調査が展開していたのではないかと考えられる。

以上のことから、Ⅲ期以降(1920年代以降)の横浜市域では、関東大震災・戦災、都市化などの社会の変化によって、「横浜開港」を起点とし発展していた町、人々の生活、資料など多くのものが失われたことが資料保存の原動力となってきたと考えられる。その中でも特に、震災・戦災後に壊滅状態となった中から、失われた歴史を掘り起し、残していこうとしてきた。また、関東大震災の記録が作成されていることから、「今を残していこうとする意識」があったと考えられる。これらの意識は、横浜市域の歴史意識によって形成されたと言えるのではないだろうか。歴史をどのように捉えているのか、どのような歴史を重要だと捉えるのかという歴史意識は、資料保存観形成に密接に関わっている。

しかし、このような意識を持ちながらも、Ⅲ～Ⅴ期で調査・収集されてきた資料すべてが現在まで保存されているわけではなかった。Ⅳ期『横浜市史料所在目録』Ⅴ期『横浜市史料所在目録—近・現代—』に収録されている資料群では、神奈川県内の施設で保存されている資料もあれば、所在が不明となっている資料もあるということが松本洋幸氏による資料所在追跡調査などから明らかとなった。所蔵者宅で保管されてきた資料に関しては、現存せずその存在が不明となっているものが多いため、このことから所蔵者の意識が地域の資料保存と大きく関わっていると言える。横浜市域では、特に震災や戦災の被害によって横浜開港以降発展した町や資料などの多くのものが失われたことが資料保存の取り組みを進めてきたと考えられたが、資料所蔵者にとっては現在の横浜市域(「平時」の横浜市域)の状態から震災・戦災が想起されていないのではないかと推測される。横浜市域では、関東大震災後や戦後すぐに歴史編纂事業を進めており、「非常時」において特に資料保存活動が活発化していた。「非常時」において、歴史意識が高まり、資料保存が活発化する一方で、「平時」においては「非常時」のことが想起されにくく、資料保存に対する原動力が弱い状況があるのではないかと考えられる。

それでは、特に「平時」における資料所蔵者の意識に起因するこうした課題を克服する

には今後どのようにしていくべきだろうか。

阪神・淡路大震災後に行われていた先行研究では、資料所蔵者を含めた市民に対して行われた「歴史を身近にする試み」について、大国正美氏によって論じられている。宝塚市で行われた地域の資料の利用方法を伝える「古文書を読む会」(資料所蔵者も参加する)などの事例を挙げており、「古文書は利用方法がほとんど知られておらず、生活との断絶が大きい」として「歴史を身近にする試み」が必要であると述べていた⁽³¹¹⁾。この「古文書を読む会」は、当初3回開催の予定だったが、受講生の要望により継続が決まり、その後は受講生たちによる自主的な活動をしているという⁽³¹²⁾。現在は、解説した古文書の翻刻などが掲載された会誌の作成、受講者が自ら講師となって初心者向けの「寺子屋講座」を開催するなどの活動を進めている⁽³¹³⁾。このような活動を行うことによって、所蔵者のみならず地域住民にとっても、地域に残った資料を知る機会となるだろう。さらに、大国氏は、自治体史編纂後に返却された資料を破棄してしまったという例を挙げ、「日常的な管理を巡り保管者との意思の疎通が必要」としている⁽³¹⁴⁾。また、資料所蔵者や地域にとって利用価値があると判断されるからこそ保存されると述べている⁽³¹⁵⁾。大国氏が述べるように、所蔵者をはじめとする市民が地域の資料やその存在価値について知る機会を作ることや、歴史編纂事業の資料が返却された後も資料調査者と所蔵者で相互の意思疎通を図っていくことが求められると言える。

それと同時に、所蔵者がその資料をなぜ保存したのか、あるいは破棄したのか、その意識の実態についても詳細に調査し明らかにすることが必要である。その意味からも、今後は、地域に残された資料の所在を確認する「資料所在追跡調査」を進めていくべきだろう。松本氏が行った調査結果からも分かるように、追跡調査が行われない場合、地域に残された資料の現存状況は不明である。そして、追跡調査は、資料が現存するか否かその現状を明らかにするだけでなく、資料調査者と資料所蔵者が対話を重ねることによって互いの意識を確認する機会となり、資料保存観を形成するきっかけを与えられられる。

歴史編纂事業後の資料の散逸については、他地域においても危惧される問題である。そして、地域ごとに歴史的背景・歴史意識は異なる。歴史や文化を永く保存していくためには、その地域における資料保存観を把握し見直すことが必要である。他の地域についても、これまでどのような資料保存観が形成されてきたのか、さらに資料所蔵者一人一人はどのような意識を持っているのかについて実態を明らかにし、地域全体として意識を共有していくことが求められるだろう。

(311) 大国正美. “生活者の歴史意識と史料保存”. 日本史研究. 1997, (416), p.95.

(312) 大国正美. “在野のアーキビスト論と民間所在史料をめぐって”. 名古屋大学大学文書資料室紀要. 名古屋大学大学文書資料室, 2013, 21, p.176-178.

(313) 大国正美. “「在野のアーキビスト論」と地域歴史遺産”. 「地域歴史遺産」の可能性. 岩田書院, 2013, p.321-322.

(314) 大国正美. “生活者の歴史意識と史料保存”. 日本史研究. 1997, (416), p.97.

(315) 同上.

第4節 今後の課題

本研究では、横浜市域における資料保存観を明らかにするため、歴史意識と資料調査活動の傾向分析を中心に行った。これらの分析を通して資料保存観について考察し、歴史編纂者や資料調査者などの意識だけでなく、資料所在追跡調査結果から、資料所蔵者の意識の一端を分析することができた。今後は、資料所在追跡調査の結果を元にして、特に資料所蔵者の意識の詳細な分析を行うことが必要である。なぜ資料を保存したのか、あるいは破棄したのか、資料所蔵者が持っている資料保存観の傾向を明らかにすることによって、資料を地域で永く保存していくためのより具体的な対策を立てることが可能になると考えられる。

謝辞

本研究では、横浜市史資料室の松本洋幸氏のご厚意により、松本氏が進めている『横浜市史料所在目録』掲載資料群を中心とした資料所在追跡調査結果を、参考資料とさせていただきます。横浜市域における民間所在資料の現存状況、資料調査の実態をうかがい知ることができたと同時に、本研究の論題である資料保存観の考察を行う上で非常に重要な資料となりました。心より感謝申し上げます。

さらに、修士論文執筆に向け、ご指導ご鞭撻いただきました研究指導教員の白井哲哉先生、副研究指導教員の綿抜豊昭先生、序文読解のご指導をいただきました松本浩一先生に感謝申し上げます。また、議論の中でたくさんのご指摘・ご意見をくださいました白井研究室の皆様にも感謝申し上げます。ありがとうございました。

参考文献リスト

〈研究論文・書籍等〉

- ・阿部安成. “開港五十年と横浜の歴史編纂—歴史叙述と歴史意識—”. 一橋論叢. 1997, 117(2), p.239-257.
- ・阿部安成. “横浜開港五十年祭の政治文化—都市祭典と歴史意識—”. 歴史学研究. 1997, 699, p.1-18.
- ・阿部安成. “横浜の震災復興と歴史意識(1923-32年)”. 日本史研究. 1998, (428), p.108-133.
- ・阿部安成. “横浜歴史という履歴の書法—〈記念すること〉の歴史意識”. 記憶のかたち コメモレイションの文化史. 阿部安成他編. 柏書房, 1999, p.25-80.
- ・阿部安成. “始原の歴史学を批評する—想起される横浜の過去について—”. Quadrante: クアドランテ:四分儀:地球・文化・位置のための総合雑誌. 2001, (3), p.77-100.
- ・丑木幸男. “序 アーカイブズの科学とは”. アーカイブズの科学(上). 国文学研究資料館, 2003, p.1-2.
- ・大西愛. “3 文書館の資料”. アーカイブ事典. 大阪大学出版会, 2003, p.14.
- ・奥村弘. “史料保全活動から見た現代都市社会の歴史意識と歴史学の課題”. 日本史研究. 1997, (416), p.75-91.
- ・奥村弘. “「モダンな都市神戸」という虚構を超えて 都市づくりと市民の歴史意識”. 神戸の復興を求めて. 神戸大学震災研究会. 神戸新聞総合出版センター, 1997, p.21-34.
- ・奥村弘. 大震災と歴史資料保存. 吉川弘文館, 2012, 217p.
- ・大国正美. “生活者の歴史意識と史料保存”. 日本史研究. 1997, (416), p.91-103.
- ・大国正美. “在野のアーキビスト論と民間所在史料をめぐって”. 名古屋大学大学文書資料室紀要. 名古屋大学大学文書資料室, 2013, 21, p.165-184.
- ・大国正美. “「在野のアーキビスト論」と地域歴史遺産”. 「地域歴史遺産」の可能性. 岩田書院, 2013, p.313-329.
- ・大西比呂志. “『横浜市史Ⅱ』の頃—市政関係を中心に—”. 横浜市史編集室紀要. 2013, (3), p.2-18.
- ・坂江渉. “歴史研究と市民の歴史意識—被災地神戸での歴史資料の救済・保存活動を通じて—”. 記録と史料. 1997, (8), p.38-61.
- ・坂江渉. “阪神・淡路大震災と救済した歴史資料のその後—地域連携と活用・研究の深まり—”. 神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報 LINK. 2010, 2, p.115-128.
- ・坂江渉. 自然災害と歴史資料—阪神・淡路大震災後の保全・活用事業の進展”. 遺跡学研究. 2012, (9), p.120-127.
- ・吉良芳恵. “「横浜市史編纂所」と関東大震災”. 開港のひろば. 1993, (40), p.11.
- ・小松郁夫. “『神奈川県史』編集の特徴について”. 関東近世史研究. 2010, (68), p.62-72.
- ・近藤裕子. “第3章 横浜市史編纂事業”. 歴史資料の保存と公開. 文書館研究会, 横浜開港

資料館編. 岩田書院, 2003, p.85-99.

- ・佐藤孝. “解題”. 横浜開港資料館所蔵 五味亀太郎文庫 目録. 横浜開港資料館, 1995, p.v-xi.
- ・佐藤孝. “横浜開港資料館の資料収集について”. 横浜開港資料館紀要. 1998, (16), p.54-63.
- ・高野修. 地域文書館論. 岩田書院, 1995, 242p.
- ・高橋実. 自治体史編纂と史料保存. 岩田書院, 1997, 210p.
- ・寺田匡宏. “被災地の歴史意識と震災体験”. 歴史科学. 1996, (146), p.12-23.
- ・寺田匡宏. “復興と歴史意識—阪神大震災記録保存運動の現在—”. 歴史学研究. 1997, (701), p.31-41.
- ・西川武臣. “歴史資料保存・公開機関としての横浜開港資料館”. 横浜開港資料館紀要. 1998, (16), p.24-53.
- ・西川武臣. “堤真和家文書目録”. 横浜開港資料館紀要. 横浜開港資料館, 2002, (20), p.246.
- ・西川武臣. “第1章 横浜市域に残された歴史資料とその保存・公開施設”. 歴史資料の保存と公開. 文書館研究会, 横浜開港資料館編. 岩田書院, 2003, p.63-68.
- ・松本洋幸. “「歴史を集めつむぐ人びと」展 二冊の写本から”. 開港のひろば. 2000, (70), p.2-3.
- ・松本洋幸. “戦間期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—”. 横浜開港資料館紀要. 2001, (19), p.1-36.
- ・松本洋幸. “1930年代の横浜市政と史蹟名勝保存”. 「大東京」空間の政治史—1920-30年代. 大西比呂志, 梅田定宏編. 日本経済評論社, 2002, p.69-103.
- ・吉田律人. “関東大震災と地方史の教訓—横浜市史の編纂過程を中心に—”. 地方史活動の再構築—新たな実践のかたち—. 地方史研究協議会編. 雄山閣, 2013, p.166-186.

〈自治体史編纂の記録類〉

- ・神奈川県史編集委員会. 神奈川県史研究 別冊. 神奈川県民部県史編集室, 1984, 210p.
- ・横浜市史編集室. “回想のヨコハマ 座談会 横浜市史Ⅱの編集事業をふりかえって”. 市史研究よこはま. 2004, (16), p.48-71.
- ・横浜市史編集室. “『横浜市史Ⅱ』の記録”. 市史研究よこはま. 2004, (16), p.75-87.

〈資料所在目録類〉

- ・市史稿写本カード目録 (横浜開港資料館所蔵)
- ・横浜市文教部生活文化課. 横浜史料目録. 横浜市文教部生活文化課, 1950, 68p.
- ・横浜市市民局市民課横浜開港百年史編纂室. 横浜史料目録 第1輯 服部文書目録. 横浜市市民局市民課横浜開港百年史編纂室, 1952, 52p.
- ・横浜市市民局市民課横浜開港百年史編纂室. 横浜史料目録 第2輯 横浜名家著述目録第1編. 横浜市市民局市民課横浜開港百年史編纂室, 1952, 39p.

- ・横浜市総務局総務課. 横浜史料目録 第 3 輯 横浜名家著述目録第 2 編. 横浜市総務局総務課, 1953, 36p.
- ・横浜市総務局総務課. 横浜史料目録 第 4 輯 堤文書目録. 横浜市総務局総務課, 1953, 33p.
- ・横浜市総務局総務課. 横浜史料目録 第 5 輯 横浜錦絵目録. 横浜市総務局総務課, 1953, 20p.
- ・横浜市総務局総務課. 横浜史料目録 第 6 輯 ペルリ渡来以降横浜関係洋書目録稿. 横浜市, 1953, 15p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 1 集 港南区. 横浜市総務局, 1979, 148p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 2 集 金沢区. 横浜市総務局, 1979, 250p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 3 集 鶴見区. 横浜市総務局, 1979, 200p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 4 集 磯子区. 横浜市総務局, 1979, 105p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 5 集 瀬谷区. 横浜市総務局, 1980, 416p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 6 集 神奈川区・中区・西区・南区. 横浜市総務局, 1981, 313p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 7 集 緑区. 横浜市総務局, 1982, 210p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 8 集 戸塚区. 横浜市総務局, 1983, 257p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 9 集 旭区. 横浜市総務局, 1984, 216p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 10 集 保土ヶ谷区. 横浜市総務局, 1985, 130p.
- ・横浜市総務局. 横浜市史料所在目録 第 11 集 補遺編 1. 横浜市総務局, 1986, 451p.
- ・横浜開港資料館. 横浜市史料所在目録 第 12 集 補遺編 2. 横浜開港資料館, 1992, 296p.
- ・横浜市総務局. 横浜関係史料所在目録 第 1 集 群馬県その 1. 横浜市総務局, 1983, 608p.
- ・横浜市総務局. 横浜関係史料所在目録 第 2 集 長野県その 1. 横浜市総務局, 1985, 491p.
- ・横浜市総務局. 横浜関係史料所在目録 第 3 集 群馬県・長野県その 2. 横浜市総務局, 1987, 361p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 1 集. 横浜市, 1988, 189p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 2 集. 横浜市, 1989, 250p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 3 集. 横浜市, 1991, 249p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 4 集. 横浜市, 1994, 110p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 5 集. 横浜市, 1995, 92p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 6 集. 横浜市, 1996, 89p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 7 集. 横浜市, 1998, 79p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 8 集. 横浜市, 1998, 70p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 9 集. 横浜市, 1999, 91p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 10 集. 横浜市, 2001, 98p.
- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第 11 集. 横浜市, 2002, 97p.

- ・総務局横浜市史編集室. 横浜市史資料所在目録—近・現代— 第12集. 横浜市, 2003, 78p.
- ・県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第26集 横浜市緑区. 県史編集室, 1971, 104p.
- ・県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第29集 横浜市港北区. 県史編集室, 1971, 318p.
- ・県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第30集 横浜市中区・西区・神奈川区. 県史編集室, 1971, 129p.
- ・県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第31集 横浜市鶴見区. 県史編集室, 1971, 230p.
- ・県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第32集 横浜市鶴見区. 県史編集室, 1971, 266p.
- ・県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第41集 横浜市金沢区・磯子区. 県史編集室, 1974, 314p.
- ・県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第44集 横浜市戸塚区・瀬谷区. 県史編集室, 1976, 398p.
- ・県史編集室. 神奈川県史資料所在目録 第47集 補遺1. 県史編集室, 1978, 304p.

〈歴史編纂物(自治体史・学校副読本等)〉

- ・太田久好. 横浜沿革誌. 太田久好, 1892, 284p.
- ・肥後龍. 横浜開港五十年史 上巻. 横浜商業会議所, 1909, 940p.
- ・肥後龍. 横浜開港五十年史 下巻. 横浜商業会議所, 1909, 205p.
- ・横浜貿易新報社. 横浜開港側面史. 横浜貿易新報社, 1909, 387p.
- ・川本三郎. 横浜開港小史. 警眼社, 1909, 177p.
- ・成田景暢. 横浜開港五十年記念帖. 横浜時事新報社, 1909, 242p.
- ・小池徳久. 横浜復興録. 横浜復興録編纂所, 1925, 53p.
- ・横浜市役所市史編纂係. 横浜市震災誌 第1冊. 横浜市役所, 1926, 120p.
- ・横浜市役所市史編纂係. 横浜市震災誌 第2冊. 横浜市役所, 1926, 198p.
- ・横浜市役所市史編纂係. 横浜市震災誌 第3冊. 横浜市役所, 1926, 650p.
- ・横浜市役所市史編纂係. 横浜市震災誌 第4冊. 横浜市役所, 1927, 491p.
- ・横浜市役所市史編纂係. 横浜市震災誌 第5冊. 横浜市役所, 1927, 664p.
- ・横浜市役所. 横浜史料. 横浜市役所, 1928.
- ・横浜市役所. 横浜史料 解説. 横浜市役所, 1928, 76p.
- ・横浜市役所. 市民読本. 横浜市役所, 1929, 266p.
- ・横浜市役所. 横浜復興誌 第1編. 横浜市役所, 1932, 681p.
- ・横浜市役所. 横浜復興誌 第2編. 横浜市役所, 1932, 896p.
- ・横浜市役所. 横浜復興誌 第3編. 横浜市役所, 1932, 953p.
- ・横浜市役所. 横浜復興誌 第4編. 横浜市役所, 1932, 909p.
- ・横浜市役所. 横浜市史稿 政治編2. 横浜市役所, 1931, 580,280p.
- ・横浜市役所. 横浜市史稿 佛寺編. 横浜市役所, 1931, 1002,4p.
- ・横浜市役所. 横浜市史稿 政治編1. 横浜市役所, 1931, 934p.

- ・横浜市役所. 横浜市史稿 神社・教会編. 横浜市役所, 1932, 1002,4p.
- ・横浜市役所. 横浜市史稿 風俗編. 横浜市役所, 1932, 932,4p.
- ・横浜市役所. 横浜市史稿 政治編 3. 横浜市役所, 1932, 1002p.
- ・横浜市役所. 横浜市史稿 教育編. 横浜市役所, 1932, 596p.
- ・横浜市役所. 横浜市史稿 地理編. 横浜市役所, 1932, 1058,4p.
- ・横浜市役所. 横浜市史稿 産業編. 横浜市役所, 1932, 728,4p.
- ・横浜市役所. 横浜市史稿 索引. 横浜市役所, 1933, 490p.
- ・横浜市役所. 横浜市史稿 附図. 横浜市役所, 1933, 11 枚.
- ・横浜歴史年表編集室. 横浜歴史年表. 横浜市, 1951, 459p.
- ・横浜歴史年表編集室. 横浜歴史年表 索引篇. 横浜市, 1953, 148p.
- ・横浜市史編集室. 横浜市史 第1巻. 横浜市史編集室, 1958, 1014p.
- ・横浜市史編集室. 横浜市史 第2巻. 横浜市史編集室, 1959, 928,25p.
- ・横浜市史編集室. 横浜市史 第3巻 上. 横浜市史編集室, 1961, 852,2p.
- ・横浜市史編集室. 横浜市史 第3巻 下. 横浜市史編集室, 1963, 913,2p.
- ・横浜市史編集室. 横浜市史 第4巻 上. 横浜市史編集室, 1965, 987,2p.
- ・横浜市史編集室. 横浜市史 第4巻 下. 横浜市史編集室, 1968, 949p.
- ・横浜市史編集室. 横浜市史 第5巻 上. 横浜市史編集室, 1971, 931,1p.
- ・横浜市史編集室. 横浜市史 第5巻 中. 横浜市史編集室, 1976, 704,1p.
- ・横浜市史編集室. 横浜市史 第5巻 下. 横浜市史編集室, 1976, 502,309p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第1巻. 横浜市役所, 1960, 669p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 2[1]. 横浜市役所, 1960, 294p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第3巻. 横浜市役所, 1964, 515,4p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第4巻. 横浜市役所, 1967, 657p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第5巻. 横浜市役所, 1969, 439p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第6巻. 横浜市役所, 1969, 426,6p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第7巻. 横浜市役所, 1970, 837p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第8巻. 横浜市役所, 1972, 771p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第9巻. 横浜市役所, 1972, 806p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第10巻. 横浜市役所, 1973, 806p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第11巻. 横浜市役所, 1973, 640p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第12巻. 横浜市役所, 1974, 553p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第13巻. 横浜市役所, 1974, 625p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第14巻. 横浜市役所, 1975, 551p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第15巻. 横浜市役所, 1975, 653p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第16巻. 横浜市役所, 1977, 456p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第17巻. 横浜市役所, 1977, 453p.

- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第 18 卷. 横浜市役所, 1978, 540p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第 19 卷. 横浜市役所, 1980, 745p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 2[2]. 横浜市役所, 1980, 239p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第 20 卷. 横浜市役所, 1982, 418p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 資料編 第 21 卷. 横浜市役所, 1982, 520p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 補巻. 横浜市役所, 1982, 487p.
- ・横浜市役所. 横浜市史 索引. 横浜市役所, 1982, 537p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 第 1 卷 上. 横浜市, 1993, 1397,15p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 第 1 卷 下. 横浜市, 1996, 1314,12p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 第 2 卷 上. 横浜市, 1999, 782,7p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 第 2 卷 下. 横浜市, 2000, 746,14p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 第 3 卷 上. 横浜市, 2002, 841p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 第 3 卷 下. 横浜市, 2003, 790p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 資料編 1. 横浜市, 1989, 797,48p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 資料編 2. 横浜市, 1990, 889,21p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 資料編 3. 横浜市, 1993, 439p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 資料編 4 上. 横浜市, 1993, 569p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 資料編 4 下. 横浜市, 1994, 813p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 資料編 5. 横浜市, 1995, 813p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 資料編 6 横浜市, 1997, 1020,21p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 資料編 7. 横浜市, 2000, 598p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 資料編 8. 横浜市, 2001, 628p.
- ・横浜市総務局横浜市史編集室. 横浜市史Ⅱ 総目次・索引. 横浜市, 2004, 443p.
- ・図説・横浜の歴史編集委員会. 図説・横浜の歴史. 横浜市市民局市民情報室広報センター, 1989, 447p.
- ・郷土教育研究会. 郷土読本 わたくしたちの横浜. 和泉書店, 1955, 125p.
- ・横浜生活教育研究会. わたしたちの横浜. 東栄書房, 1957, 182p.
- ・横浜生活教育研究会. わたしたちの横浜と神奈川. 横浜生活教育委研究会. 美国堂, 1971, 144p.
- ・横浜郷土教育委員会. よこはまの歴史 小学生版. 横浜市教育委員会, 1971, 139p.
- ・横浜郷土教育委員会. 横浜の歴史. 横浜市教育委員会, 1971, 251p.
- ・横浜市教育委員会. わたしたちの横浜 磯子区・平成元年度版. 横浜市教育委員会, 1989, 128p.
- ・横浜市教育委員会. 横浜開港 150 周年記念小学生用副読本 わたしたちの横浜. 横浜市教育委員会, 2009, 183p.
- ・横浜市教育委員会. わたしたちの横浜 横浜市立小学校用副読本 2012 年度版 社会科・

- 理科・『横浜の時間』副読本. 横浜市教育委員会, 2012, 191p.
- 横浜市教育委員会, 神奈川検定協議会. わかるヨコハマ 自然・歴史・社会 横浜市立中学校用社会科・理科・『横浜の時間』副読本 2013年度版. 横浜市教育委員会, 2013, 319p.

〈その他参考資料〉

- 成田景暢. 凱旋記念足柄山之面影. 東海新報社, 1908, 898p.
…成田景暢の経歴についての記述がある。
- 上田正昭, 西澤潤一, 平山邦夫, 三浦朱門. 講談社日本人名大辞典. 講談社, 2001, p.724.
- 「角川日本地名大辞典」編纂委員会. 角川日本地名大辞典 14 神奈川県. 角川書店, 1984, 1517p.
- 市民局市民情報室. “18 区のプロフィール”. 市政記録 2012 年版. 横浜市, 2012, p.66.
http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/shiminjoho/center/shisei/2011-203.p44-81.ku_yakusho.pdf, 2013/12/06(参照).
- 総務局総務部法制課. “閲覧できる個人・機関の資料”. 横浜市史資料室. 2012/06/11.
<http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/housei/sisi/kojindantai.html>, 2013/11/23(参照).
- 横浜開港資料館. 横浜開港資料館資料総覧. 横浜開港資料館, 2006, p.79-83.
- 横浜市市民局総務部住居表示課. 横浜の町名. 横浜市市民局総務部住居表示課, 1996, 255p.
- 横浜市市民局窓口サービス課. “横浜市 横浜市の町名一覧(平成 25 年 10 月 21 日現在)”. 横浜市市民局. 2013/11/08.
<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/madoguchi/jyukyo/chomeiichiran/>, 2013/12/26(参照).
- 横浜市政策局政策課. “5. 〈特集〉横浜のイメージ”. 平成 17 年度横浜市民意識調査. 横浜市政策局政策課.
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/ishiki/17/5.pdf>, 2013/04/29(参照).
- 横浜中央図書館開館記念誌編集委員会. 横浜の本と文化. 横浜中央図書館, 1994, 833p.
- 横浜中央図書館開館記念誌編集委員会. 横浜の本と文化 別冊. 横浜中央図書館, 1994, 247p.
- Craft MAP. “横浜市の地図素材(白地図)”. CraftMAP - 日本・世界の白地図-.
http://www.craftmap.box-i.net/sozai.php?no=1090_4, 2013/11/24(参照).
(影なし 553×700 Pixe を使用)
…横浜市の白地図に筆者が文字・データを入力。図 1～8 で使用。

附録

次頁から、以下の 2 点を附録として掲載する。

(1) 横浜市域における歴史編纂史年表

本研究の対象となる主な歴史編纂物の刊行年と、横浜市域に関連する出来事を並列させて年表化した。

(2) 歴史編纂物の序文分析表

第 3 章で行った歴史編纂物の序文分析を表にまとめている。横浜市域の序文では、「横浜開港前もしくは開港当初と開港後(今日)の様子を対比させ発展について述べた記述」「横浜市域と日本の関係性について述べた記述」が見られるのが特徴であり、関東大震災・戦災の記述が多い。そのため、これらについて、各序文中に記述されていた場合は「○」、記述がなかった場合は「—」を記入した。この分析表は、記述の特徴とその変化を示している。

(1) 横浜市域における歴史編纂史年表

発行年	歴史編纂物	横浜市域関連 歴史年表
1859(安政6)年		横浜開港(6月2日)
1889(明治22)年		市制施行
1892(明治25)年	横浜沿革誌	
1901(明治34)年		第1次市域拡張
1909(明治42)年	横浜開港五十年史(上・下) 横浜開港側面史 横浜開港小史 横浜開港五十年記念帖	開港五十年記念祭
1911(明治44)年		第2次市域拡張
1923(大正12)年		関東大震災(9月1日)
1925(大正14)年	横浜復興録	
1926(大正15)年	横浜市震災誌 第1冊 横浜市震災誌 第2冊 横浜市震災誌 第3冊	
1927(昭和2)年	横浜市震災誌 第4冊 横浜市震災誌 第5冊	第3次市域拡張(4月1日) 区制施行(10月1日)
1928(昭和3)年	横浜史料	
1929(昭和4)年	市民読本	
1930(昭和5)年		昭和恐慌(1930～31年)
1931(昭和6)年	横浜市史稿 政治編2 横浜市史稿 佛寺編 横浜市史稿 政治編1 横浜復興誌 第1編 横浜復興誌 第2編 横浜復興誌 第3編 横浜復興誌 第4編	
1932(昭和7)年	横浜市史稿 神社・教會編 横浜市史稿 風俗編 横浜市史稿 政治編3 横浜市史稿 教育編 横浜市史稿 地理編 横浜市史稿 産業編 横浜市史稿 索引 横浜市史稿 附図	
1933(昭和8)年		
1936(昭和11)年		第4次市域拡張
1937(昭和12)年		第5次市域拡張
1939(昭和12)年		第6次市域拡張 太平洋戦争(1941～1945年) 横浜大空襲(5月29日) 連合国軍による横浜接收(8月～)
1945(昭和20)年		
1951(昭和26)年	横浜歴史年表	
1952(昭和27)年		接收解除始まる
1953(昭和28)年	横浜歴史年表 索引篇	
1954(昭和29)年		高度経済成長期(1973年まで) 政令指定都市となる(9月1日) 開港百年記念祭
1956(昭和31)年		
1958(昭和33)年	横浜市史 第1巻	
1959(昭和34)年	横浜市史 第2巻	
1960(昭和35)年	横浜市史 資料編1 横浜市史 資料編2(1)日本貿易統計	
1961(昭和36)年	横浜市史 第3巻 上	
1963(昭和38)年	横浜市史 第3巻 下	
1964(昭和39)年	横浜市史 資料編3	
1965(昭和40)年	横浜市史 第4巻 上	
1967(昭和42)年	横浜市史 資料編4	
1968(昭和43)年	横浜市史 第4巻 下	
1969(昭和44)年	横浜市史 資料編5 横浜市史 資料編6 横浜市史 資料編7	
1970(昭和45)年	横浜市史 資料編8	
1971(昭和46)年	横浜市史 資料編9	
1972(昭和47)年	横浜市史 資料編10 横浜市史 資料編11 横浜市史 資料編12 横浜市史 資料編13 横浜市史 資料編14 横浜市史 資料編15	
1973(昭和48)年	横浜市史 資料編16 横浜市史 資料編17 横浜市史 資料編18 横浜市史 資料編19	
1974(昭和49)年	横浜市史 資料編20 横浜市史 資料編21 考古資料編 横浜市史 補巻 横浜市史 索引	
1975(昭和50)年		
1976(昭和51)年		
1977(昭和52)年		
1978(昭和53)年		
1980(昭和55)年		
1982(昭和57)年		
1989(平成1)年	横浜市史Ⅱ 資料編1	横浜博覧会(市制100年、開港130周年)
1990(平成2)年	横浜市史Ⅱ 資料編2	
1993(平成5)年	横浜市史Ⅱ 第1巻 上 横浜市史Ⅱ 資料編3 横浜市史Ⅱ 資料編4 上 横浜市史Ⅱ 資料編4 下	
1994(平成6)年	横浜市史Ⅱ 資料編5	
1995(平成7)年	横浜市史Ⅱ 第1巻 下	
1996(平成8)年	横浜市史Ⅱ 資料編6	
1997(平成9)年	横浜市史Ⅱ 第2巻 上	
1999(平成11)年	横浜市史Ⅱ 第2巻 下 横浜市史Ⅱ 資料編7	
2000(平成12)年	横浜市史Ⅱ 資料編8	
2001(平成13)年	横浜市史Ⅱ 第3巻 上	
2002(平成14)年	横浜市史Ⅱ 第3巻 下	
2003(平成15)年	横浜市史Ⅱ 総目次・索引	
2004(平成16)年		

(2) 歴史編纂物の序文類分析表

時期区分	歴史編纂物	年代	名義	序文タイトル	開港前・開港当初と開港後(今日)を対比	横浜と日本の関係	関東大震災	戦災	備考
I	横浜沿革誌	1892(明治25)年	宮本小一 (税関・加筆)	序	○	—	—	—	「昔の横浜」と「今日の横浜」の対比。
I	横浜沿革誌	1892(明治25)年	坂田謙造 (税関・加筆)	序	○	—	—	—	横浜開港に至るいきさつを説明。横浜の歴史だが、日本の政治史とも捉えられる。
II	横浜開港五十年史	1909(明治42)年	大隈重信	横浜開港五十年史序	○	○	—	—	
II	横浜開港五十年史	1909(明治42)年	島田三郎 (政治家)	横浜開港五十年史序	○	○	—	—	
II	横浜開港五十年史	1909(明治42)年	肥塚龍 (著者)	自序	○	(○)	—	—	横浜が国家の文物輸入の役割を担うことが望まれている。
II	横浜開港側面史	1909(明治42)年 開港50年祭前数日	(編者・横浜貿易新聞社)	はしがき	○	○	—	—	
II	横浜開港小史	1909(明治42)年	島田三郎 (政治家)	開港小史序	—	—	—	—	『横浜開港小史』編纂理由などについての記述。
II	横浜開港小史	—	高田早苗 (法學博士)	序	—	—	—	—	急激な変化をした横浜市に住む人々は、他の都市とは異なる気風があると述べている。
II	横浜開港小史	1909(明治42)年	川本三郎 (著者)	横浜開港小史発刊の辞	—	—	—	—	『横浜開港小史』編纂過程などについての記述。
II	横浜開港五十年記念帖	1909(明治42)年	三橋信方 (横浜市長)	(タイトルなし)	—	—	—	—	『横浜開港五十年記念帖』の編纂や内容についての記述。
II	横浜開港五十年記念帖	1909(明治42)年	島田沼南(三郎)	(タイトルなし)	—	—	—	—	
II	横浜開港五十年記念帖	1909(明治42)年	堀谷本次郎 (衆議院議員)	贈横浜開港五十年記念帖	—	—	—	—	『横浜開港五十年祭』についての記述。
II	横浜開港五十年記念帖	1909(明治42)年 (編纂完了の日)	成田清輔 (著者)	開港五十年記念帖編纂の辞	○	—	—	—	
III	横浜復興誌	1925(大正14)年	原富太郎 (横浜市復興委員会会長)	序	—	—	○	—	「金港六十年」とあり。
III	横浜復興誌	1925(大正14)年	若尾鏡太郎 (衆議院議員)	序	—	—	○	—	
III	横浜復興誌	1925(大正14)年	小池徳久 (著者)	自序	—	—	○	—	幕末から70年の年月を重ねて築いた横浜市が破壊に陥したことについて述べている。
III	横浜市震災誌 第1冊	1926(大正15)年	(横浜市史編纂係誌)	誌言	—	—	○	—	
III	横浜史料	1928(昭和3)年 開港70年記念日 (6月2日)	有吉忠一 (横浜市長)	序	—	—	○	—	開港以前の様子は記述がないが、その後の発展についての記述あり。
III	横浜史料	1928(昭和3)年	横浜市史編纂係	誌言	—	—	○	—	
III	横浜史料	1928(昭和3)年	横浜市史編纂係	誌言	—	—	—	—	郷土愛・愛市心について記述あり。
III	市民誌本	1929(昭和4)年	有吉忠一 (横浜市長)	序	—	—	○	—	愛市心について記述あり。
III	横浜市史稿 索引	1933(昭和8)年	大西一郎 (横浜市長)	序	—	—	○	—	開港都市として重大使命を有するとある。
III	横浜復興誌	1929(昭和4)年	有吉忠一 (当時横浜市長)	—	—	○	○	—	天皇が横浜を訪れた1929(昭和4)年4月23日に、有吉市長によって述べられた文章。
III	横浜復興誌	1932(昭和7)年	大西一郎 (横浜市長)	序	—	—	○	—	
III	横浜復興誌	1932(昭和7)年	渡邊謙三郎 (震災時市長)	序	—	—	○	—	港は横浜の生命であり、港なしに横浜は存在しないと記述がある。
III	横浜復興誌	1932(昭和7)年	有吉忠一 (当時市長)	序	—	○	○	—	「横浜の復興は、横浜市民の誇であるのみならず、我日本國民の誇である」とあり。
III	横浜復興誌	1932(昭和7)年	平沼英三 (のちに市長)	序	—	—	○	—	「歴史的開港場横浜」という記述あり。
III	横浜復興誌	1932(昭和7)年	原富太郎 (横浜市復興委員会会長)	序	—	—	○	—	60年間の蓄積と文化の設備が焦土と化したと記述がある。
IV	横浜歴史年表	1951(昭和26)年	平沼英三 (横浜市長)	序	—	○	—	—	郷土愛の記述あり。
IV	横浜歴史年表	1951(昭和26)年	石河京市 (前横浜市長)	序	○	○	—	—	
IV	横浜歴史年表	1951(昭和26)年	上條治 (横浜歴史年表編纂委員会委員長)	序	—	—	○	○	
IV	横浜市史 第1巻	1958(昭和33)年	平沼英三 (横浜市長)	序文	—	—	○	○	横浜開港100年を記念とあり。
IV	横浜市史料所在目録 第1集 港南区	1978(昭和54)年	西藤薫 (横浜市総務局長)	はじめに	○	—	○	○	
IV	横浜市史料所在目録 第1集 港南区	1979(昭和54)年	石井光太郎 (横浜市歴史資料研究会 会長)	刊行にあたって	—	—	—	—	高度成長によって自然・市民生活が激変していると記述がある。
IV	横浜関係史料所在目録 群馬県その1	1983(昭和58)年	遠山茂樹 (横浜開港資料館館長)	はじめに	—	—	○	○	『横浜関係史料所在目録 長野県その1』(1985年)にも同じ文章が掲載されている。
V	横浜市史料所在目録 —近・現代—	1988(昭和63)年	梅田重光 (横浜市史編纂室長・横浜 市総務局長)	刊行にあたって	—	—	○	○	震災・戦災の他、昭和恐慌、接收、人口増加などについて記述がある。
V	横浜市史 II 資料編1	1989(平成元)年	編部清一 (横浜市長)	横浜市史 II の刊行にあたって	○	—	○	○	記念すべき開港130周年とある。 震災・戦災の他、昭和恐慌、接收、(工業化や人口増加による)都市問題などについて記述がある。
V	横浜市史 II 通史編 第1巻(上)	1993(平成5)年	高秀秀信 (横浜市長)	序文	—	○	—	—	開港当時についての記述はなく、発展を遂げた現在の様子についての記述がある。
V	横浜市史 II 通史編 第1巻(上)	1993(平成5)年	高村直助 (代表編集委員)	『横浜市史 II』通史編の刊行にあたって	—	—	○	○	震災・戦災の他、昭和恐慌、占領接收、高度成長による都市問題について記述がある。